平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　岐阜県

市区町村名	ページ				
岐阜市	2	海津市	22	御嵩町	42
大垣市	3	岐南町	23	白川村	43
高山市	4	笠松町	24		
多治見市	5	養老町	25		
関市	6	垂井町	26		
中津川市	7	関ケ原町	27		
美濃市	8	神戸町	28		
瑞浪市	9	輪之内町	29		
羽島市	10	安八町	30		
恵那市	11	揖斐川町	31		
美濃加茂市	12	大野町	32		
土岐市	13	池田町	33		
各務原市	14	北方町	34		
可児市	15	坂祝町	35		
山県市	16	富加町	36		
瑞穂市	17	川辺町	37		
飛騨市	18	七宗町	38		
本巣市	19	八百津町	39		
郡上市	20	白川町	40		
下呂市	21	東白川村	41		

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	406,735 人
	２２年国調	413,136 人
	増減率	-1.5 %
面積		203.60 km²
人口密度		1,998 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	413,111 人	404,168 人
28. 1. 1	413,995 人	405,438 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,187	3,422
	1.7	1.8
第２次	47,019	47,682
	25.0	24.9
第３次	138,142	140,110
	73.3	73.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
21 岐阜県	2016 岐阜市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	66,056,904	40.6	60,631,566	77.2
地方譲与税	1,063,391	0.7	1,063,391	1.4
利子割交付金	87,392	0.1	87,392	0.1
配当割交付金	222,915	0.1	222,915	0.3
株式等譲渡所得割交付金	113,187	0.1	113,187	0.1
地方消費税交付金	7,111,244	4.4	7,111,244	9.0
ゴルフ場利用税交付金	20,095	0.0	20,095	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	243,702	0.1	243,702	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	238,652	0.1	238,652	0.3
地方交付税	7,937,282	4.9	7,185,780	9.1
内訳 普通交付税	7,185,780	4.4	7,185,780	9.1
特別交付税	751,502	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	83,094,764	51.1	76,917,924	97.9
交通安全対策特別交付金	74,907	0.0	74,907	0.1
分担金・負担金	1,614,419	1.0	－	－
使用料	3,173,807	2.0	424,534	0.5
手数料	587,803	0.4	－	－
国庫支出金	26,310,911	16.2	－	－
国有提供交付金	11,387	0.0	11,387	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,712,421	5.4	－	－
財産収入	665,835	0.4	105,346	0.1
寄附金	172,852	0.1	－	－
繰入金	6,363,648	3.9	1,015,817	1.3
繰越金	8,316,180	5.1	－	－
諸収入	12,294,847	7.6	37,584	0.0
地方債	11,354,500	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,500,000	3.4	－	－
歳入合計	162,748,281	100.0	78,587,499	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	59,056,560	89.4	－
法定普通税	59,056,560	89.4	－
市町村民税	29,719,706	45.0	－
内訳 個人均等割	690,910	1.0	－
所得割	23,365,143	35.4	－
法人均等割	1,358,875	2.1	－
法人税割	4,304,778	6.5	－
固定資産税	25,827,510	39.1	－
うち純固定資産税	25,769,721	39.0	－
軽自動車税	757,364	1.1	－
市町村たばこ税	2,751,980	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,000,344	10.6	－
法定目的税	7,000,344	10.6	－
内訳 入湯税	37,094	0.1	－
事業所税	1,537,912	2.3	－
都市計画税	5,425,338	8.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	66,056,904	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	162,748,281	159,900,718
歳出総額	153,175,871	151,584,538
歳入歳出差引	9,572,410	8,316,180
翌年度に繰越すべき財源	2,248,260	626,192
実質収支	7,324,150	7,689,988
単年度収支	-365,838	132,657
積立金	4,957	6,685
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,300,000	500,000
実質単年度収支	-2,660,881	-360,658

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,466	7,587,882	3,077
うち消防職員	445	1,270,030	2,854
うち技能労務員	192	628,992	3,276
教育公務員	194	779,458	4,018
臨時職員	2	*	*
合計	2,662	8,371,746	3,145
ラスパイレス指数			101.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	10,900
副市区町村長	2	23.04.01	8,900
教育長	1	28.10.20	7,800
議会議長	1	23.04.01	7,700
議会副議長	1	23.04.01	7,000
議会議員	36	23.04.01	6,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	25,973,474	17.0	22,674,078	22,319,484	26.5
うち職員給	15,874,422	10.4	13,368,011	－	－
扶助費	38,021,481	24.8	11,666,030	11,659,619	13.9
公債費	13,241,509	8.6	13,002,634	12,895,834	15.3
内訳 元利償還金 元金	11,933,144	7.8	11,725,118	11,618,318	13.8
利子	1,307,251	0.9	1,276,402	1,276,402	1.5
一時借入金利子	1,114	0.0	1,114	1,114	0.0
（義務的経費計）	77,236,464	50.4	47,342,742	46,874,937	55.7
物件費	19,979,765	13.0	15,687,974	13,895,302	16.5
維持補修費	1,084,597	0.7	975,384	973,607	1.2
補助費等	10,181,231	6.6	9,190,853	7,156,067	8.5
うち一部事務組合負担金	159,561	0.1	159,561	159,561	0.2
繰出金	14,149,405	9.2	11,548,917	10,036,273	11.9
積立金	3,090,617	2.0	3,000,456	－	－
投資・出資金・貸付金	9,108,240	5.9	10,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	18,345,552	12.0	7,087,902		
うち人件費	1,023,567	0.7	1,023,567		
内訳 普通建設事業費	18,345,552	12.0	7,087,902		
うち補助	6,830,917	4.5	1,063,360		
うち単独	11,104,098	7.2	5,724,305		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	153,175,871	100.0	94,844,228		

経常経費充当一般財源等計	78,936,186 千円
経常収支比率	93.9 % （100.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	102,564,784 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	781,508	0.5	－	781,464
総務費	14,899,822	9.7	2,018,528	11,664,553
民生費	58,363,827	38.1	383,973	27,213,844
衛生費	12,284,943	8.0	743,523	11,110,448
労働費	82,920	0.1	685	60,365
農林水産業費	1,121,664	0.7	430,738	876,080
商工費	10,974,014	7.2	183,970	2,046,985
土木費	16,072,965	10.5	8,959,965	10,208,590
消防費	7,098,627	4.6	2,168,361	4,452,012
教育費	18,254,072	11.9	3,455,809	13,427,253
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	13,241,509	8.6	－	13,002,634
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	153,175,871	100.0	18,345,552	94,844,228

繰出金 合計	18,590,360	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	1,068,142
営病院	2,148,152	再差引収支	-27,764
事下水道	1,890,713	加入世帯数（世帯）	60,942
業駐車場整備	390,894	被保険者数（人）	101,295
等上水道	210,050	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
へ国民健康保険	3,770,954	国庫支出金	105
出のその他	10,179,597	保険給付費	316

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	54,328,821	52,855,223
基準財政需要額	62,581,250	61,954,101
標準税収入額等	70,112,552	68,177,272
標準財政規模	83,122,024	85,432,557
財政力指数	0.85	0.84
実質収支比率（％）	8.8	9.0
公債費負担比率（％）	12.7	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.6	4.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	12,377,481	14,672,524
減債	－	－
特定目的	21,281,350	22,019,109
地方債現在高	132,913,185	133,491,829
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,975,889	4,138,104
保証・補償	－	－
その他	1,976,234	4,375,941
実質的なもの	－	－
収益事業収入	300,000	300,000
土地開発基金現在高	2,229,166	2,228,996

徴収率（％） 現年・計	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
合計	98.4 93.1	98.4 92.0
市町村民税	98.6 93.7	98.5 92.9
純固定資産税	98.2 91.7	98.1 90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	159,879 人
	２２年国調	161,160 人
	増減率	-0.8 %
面積		206.57 km²
人口密度		774 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	162,038 人	157,624 人
28. 1. 1	162,395 人	158,120 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,169	1,135
	1.5	1.5
第２次	25,646	25,228
	33.6	34.0
第３次	49,431	47,735
	64.8	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
21 岐阜県	2024 大垣市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,319,201	43.2	25,214,692	76.4
地方譲与税	563,849	0.9	563,849	1.7
利子割交付金	32,693	0.1	32,693	0.1
配当割交付金	83,416	0.1	83,416	0.3
株式等譲渡所得割交付金	42,340	0.1	42,340	0.1
地方消費税交付金	2,804,551	4.4	2,804,551	8.5
ゴルフ場利用税交付金	34,062	0.1	34,062	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	129,164	0.2	129,164	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	114,598	0.2	114,598	0.3
地方交付税	4,281,562	6.8	3,771,882	11.4
内訳 普通交付税	3,771,882	6.0	3,771,882	11.4
特別交付税	509,603	0.8	-	-
震災復興特別交付税	77	0.0	-	-
（一般財源計）	35,405,436	56.0	32,791,247	99.4
交通安全対策特別交付金	25,713	0.0	25,713	0.1
分担金・負担金	392,883	0.6	-	-
使用料	1,320,672	2.1	156,494	0.5
手数料	330,675	0.5	-	-
国庫支出金	7,768,188	12.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,525,317	5.6	-	-
財産収入	385,070	0.6	-	-
寄附金	254,154	0.4	-	-
繰入金	1,315,474	2.1	-	-
繰越金	2,364,750	3.7	-	-
諸収入	3,223,691	5.1	18,168	0.1
地方債	6,889,100	10.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,850,000	2.9	-	-
歳入合計	63,201,123	100.0	32,991,622	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,214,692	92.3	-
法定普通税	25,214,692	92.3	-
市町村民税	11,240,880	41.1	-
内訳 個人均等割	276,147	1.0	-
所得割	8,672,788	31.7	-
法人均等割	468,989	1.7	-
法人税割	1,822,956	6.7	-
固定資産税	12,499,433	45.8	-
うち純固定資産税	12,489,499	45.7	-
軽自動車税	347,466	1.3	-
市町村たばこ税	1,124,627	4.1	-
鉱産税	2,286	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,104,509	7.7	-
法定目的税	2,104,509	7.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,104,509	7.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	27,319,201	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	63,201,123	62,428,862
歳出総額	61,028,056	60,064,112
歳入歳出差引	2,173,067	2,364,750
翌年度に繰越すべき財源	45,936	49,498
実質収支	2,127,131	2,315,252
単年度収支	-188,121	236,919
積立金	308,700	512,200
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	400,000	300,000
実質単年度収支	-279,421	449,119

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	966	2,994,600	3,100
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	190	548,150	2,885
教育公務員	90	259,662	2,885
臨時職員	-	-	-
合計	1,056	3,254,262	3,082
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	8,968
副市区町村長	1	15.04.01	8,091
教育長	1	27.04.01	6,546
議会議長	1	7.06.01	6,300
議会副議長	1	7.06.01	5,790
議会議員	22	7.06.01	5,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,773,133	14.4	8,047,824	7,961,192	22.8
うち職員給	6,252,752	10.2	5,715,539	-	-
扶助費	12,609,074	20.7	4,268,452	4,249,383	12.2
公債費	5,198,255	8.5	5,167,867	5,167,867	14.8
内訳 元利償還金 元金	4,672,532	7.7	4,649,341	4,649,341	13.3
利子	525,723	0.9	518,526	518,526	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	26,580,462	43.6	17,484,143	17,378,442	49.9
物件費	8,030,715	13.2	6,283,569	5,595,558	16.1
維持補修費	473,695	0.8	448,450	448,450	1.3
補助費等	5,241,996	8.6	4,241,140	2,806,686	8.1
うち一部事務組合負担金	1,833,694	3.0	1,832,493	1,529,422	4.4
繰出金	6,566,542	10.8	5,698,091	4,782,599	13.7
積立金	1,452,079	2.4	968,432	-	-
投資・出資金・貸付金	2,479,245	4.1	187,665	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,203,322	16.7	3,307,651		
うち人件費	289,707	0.5	289,707		
内訳 普通建設事業費	10,203,322	16.7	3,307,651		
うち補助	2,935,660	4.8	260,612		
うち単独	7,129,381	11.7	2,996,088		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	61,028,056	100.0	38,619,141		

経常経費充当一般財源等計 31,011,735 千円

経常収支比率 89.0 % （ 94.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 40,792,208 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	345,446	0.6	-	345,446
総務費	6,342,297	10.4	343,841	5,113,168
民生費	21,846,136	35.8	1,328,848	10,574,171
衛生費	5,525,245	9.1	1,664,982	3,720,454
労働費	108,461	0.2	-	95,037
農林水産業費	941,481	1.5	474,117	667,939
商工費	3,130,489	5.1	11,419	834,578
土木費	7,845,508	12.9	3,590,538	4,751,196
消防費	1,879,152	3.1	98,077	1,784,255
教育費	7,865,586	12.9	2,691,500	5,565,030
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,198,255	8.5	-	5,167,867
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	61,028,056	100.0	10,203,322	38,619,141

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	6,962,182	
営業 下水道	1,743,881	
病院	377,660	
市場	35,841	
介護サービス	29,109	
国民健康保険	1,271,893	
その他	3,503,798	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,665,598
再差引収支	2,282,308
加入世帯数（世帯）	21,204
被保険者数（人）	35,287
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	98
保険給付費	311

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	22,706,635	21,614,591
基準財政需要額	25,357,115	24,550,951
標準税収入額等	29,252,534	27,754,644
標準財政規模	34,886,563	34,570,678
財政力指数	0.89	0.89
実質収支比率（％）	6.1	6.7
公債費負担比率（％）	12.7	12.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	0.9	1.2
将来負担比率（％）	15.6	13.3
積立金現在高 財調	4,424,000	4,515,300
減債	615,900	614,900
特定目的	6,625,555	5,898,539
地方債現在高	65,501,820	63,285,252
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,293,700	10,619,129
保証・補償	-	-
その他	6,449,037	8,044,725
実質的なもの	-	-
収益事業収入	80,000	80,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.7	93.8	98.6	93.4
市町村民税	98.6	93.8	98.5	93.7
純固定資産税	98.7	93.5	98.7	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	89,182 人
	２２年国調	92,747 人
	増減率	-3.8 %
面積		2,177.61 k㎡
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	89,913 人	89,353 人
28. 1. 1	90,763 人	90,256 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,264	5,419
	10.9	11.1
第２次	11,134	11,130
	23.0	22.8
第３次	31,975	32,328
	66.1	66.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
21	2032	地方交付税種地	1－3
岐阜県	高山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,573,119	27.3	12,678,658	45.2
地方譲与税	565,399	1.1	565,399	2.0
利子割交付金	15,046	0.0	15,046	0.1
配当割交付金	38,382	0.1	38,382	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,342	0.0	19,342	0.1
地方消費税交付金	1,598,694	3.2	1,598,694	5.7
ゴルフ場利用税交付金	29,814	0.1	29,814	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	129,467	0.3	129,467	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	40,291	0.1	40,291	0.1
地方交付税	14,775,205	29.7	12,766,459	45.5
内訳 普通交付税	12,766,459	25.7	12,766,459	45.5
特別交付税	2,008,746	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	30,784,759	61.9	27,881,552	99.3
交通安全対策特別交付金	11,440	0.0	11,440	0.0
分担金・負担金	506,112	1.0	－	－
使用料	407,414	0.8	105,406	0.4
手数料	167,266	0.3	－	－
国庫支出金	6,113,381	12.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,505,364	7.0	－	－
財産収入	545,065	1.1	59,679	0.2
寄附金	431,043	0.9	－	－
繰入金	1,153,925	2.3	－	－
繰越金	2,398,202	4.8	－	－
諸収入	2,227,701	4.5	6,544	0.0
地方債	1,487,900	3.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,400,000	2.8	－	－
歳入合計	49,739,572	100.0	28,064,621	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,425,096	91.5	－
法定普通税	12,425,096	91.5	－
市町村民税	4,944,924	36.4	－
内訳 個人均等割	168,641	1.2	－
所得割	3,938,002	29.0	－
法人均等割	321,570	2.4	－
法人税割	516,711	3.8	－
固定資産税	6,566,127	48.4	－
うち純固定資産税	6,537,862	48.2	－
軽自動車税	283,016	2.1	－
市町村たばこ税	629,699	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	1,330	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,148,023	8.5	－
法定目的税	1,148,023	8.5	－
内訳 入湯税	253,562	1.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	894,461	6.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,573,119	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,739,572	52,242,792
歳出総額	46,794,563	48,244,590
歳入歳出差引	2,945,009	3,998,202
翌年度に繰越すべき財源	984,717	941,982
実質収支	1,960,292	3,056,220
単年度収支	-1,095,928	454,450
積立金	225,533	1,139,699
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-870,395	1,594,149

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	745	2,480,105	3,329
うち消防職員	145	468,495	3,231
うち技能労務員	59	173,873	2,947
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	745	2,480,105	3,329
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.01	9,610
副市区町村長	1	22.01.01	8,020
教育長	1	22.12.01	6,500
議会議長	1	23.01.01	4,880
議会副議長	1	23.01.01	4,420
議会議員	22	23.01.01	4,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,562,840	14.0	6,143,121	6,062,086	20.6
うち職員給	4,373,503	9.3	4,012,599	－	－
扶助費	7,969,261	17.0	2,748,949	2,519,092	8.5
公債費	4,818,238	10.3	4,759,992	4,759,992	16.2
内訳 元利償還金 元金	4,530,164	9.7	4,477,348	4,477,348	15.2
利子	288,074	0.6	282,644	282,644	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,350,339	41.4	13,652,062	13,341,170	45.3
物件費	6,205,712	13.3	4,873,164	4,439,324	15.1
維持補修費	1,574,520	3.4	1,527,367	830,852	2.8
補助費等	3,857,427	8.2	2,979,385	1,363,153	4.6
うち一部事務組合負担金	63,593	0.1	63,593	63,593	0.2
繰出金	4,967,944	10.6	4,298,137	3,546,238	12.0
積立金	1,481,280	3.2	698,888	－	－
投資・出資金・貸付金	1,287,130	2.8	130	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,070,211	17.2	3,547,171		
うち人件費	188,338	0.4	188,338		
内訳 普通建設事業費	7,819,598	16.7	3,527,556		
うち補助	4,872,923	10.4	1,281,464		
うち単独	2,774,352	5.9	2,090,936		
災害復旧事業費	250,613	0.5	19,615		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,794,563	100.0	31,576,304		

経常経費充当一般財源等計	23,520,737 千円
経常収支比率	79.8 %（83.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	34,471,922 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	308,577	0.7	－	308,577
総務費	5,344,857	11.4	317,783	3,946,948
民生費	13,253,871	28.3	456,970	6,837,063
衛生費	2,929,812	6.3	247,979	2,666,955
労働費	467,164	1.0	－	127,014
農林水産業費	3,084,039	6.6	1,068,943	1,780,115
商工費	2,486,240	5.3	91,368	1,375,027
土木費	8,484,986	18.1	4,973,979	5,291,401
消防費	1,667,220	3.6	136,634	1,417,557
教育費	3,698,946	7.9	525,942	3,046,040
災害復旧費	250,613	0.5	－	19,615
公債費	4,818,238	10.3	－	4,759,992
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,794,563	100.0	7,819,598	31,576,304

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	5,234,559	
下水道	1,591,000	
上水道	190,669	
観光施設	107,959	
駐車場整備	78,255	
国民健康保険	850,679	
その他	2,415,997	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	123,238
再差引収支	-24,445
加入世帯数（世帯）	13,051
被保険者数（人）	22,405
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	84
保険給付費	285

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	11,683,190	11,372,516
基準財政需要額	22,286,090	22,046,963
標準税収入額等	14,856,255	14,461,874
標準財政規模	29,116,389	30,696,681
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率（％）	6.7	10.0
公債費負担比率（％）	13.8	15.2
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.0	8.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	27,209,130	25,383,597
減債	5,641,834	5,623,798
特定目的	17,171,333	17,030,599
地方債現在高	29,230,169	32,272,433
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	984,243	1,166,001
保証・補償	－	－
その他	1,953,131	4,003,092
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,556,387	1,552,689

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.7	92.6
市町村民税	98.9	95.3
純固定資産税	98.5	90.4

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.5	92.0
市町村民税	98.8	94.7
純固定資産税	98.2	89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	110,441 人
	２２年国調	112,595 人
	増減率	-1.9 %
面積		91.25 km²
人口密度		1,210 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	112,786 人	111,189 人
28. 1. 1	113,419 人	111,931 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	293	274
	0.6	0.5
第２次	16,394	17,038
	30.9	31.4
第３次	36,422	36,977
	68.6	68.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
21	2041	地方交付税種地	1－4
岐阜県	多治見市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,780,777	39.6	13,536,823	64.0
地方譲与税	284,613	0.8	284,613	1.3
利子割交付金	22,974	0.1	22,974	0.1
配当割交付金	58,613	0.2	58,613	0.3
株式等譲渡所得割交付金	29,678	0.1	29,678	0.1
地方消費税交付金	1,801,130	4.8	1,801,130	8.5
ゴルフ場利用税交付金	56,448	0.2	56,448	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	65,253	0.2	65,253	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	66,730	0.2	66,730	0.3
地方交付税	5,664,914	15.2	5,027,411	23.8
内訳 普通交付税	5,027,411	13.5	5,027,411	23.8
特別交付税	637,503	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	22,831,130	61.2	20,949,673	99.1
交通安全対策特別交付金	14,339	0.0	14,339	0.1
分担金・負担金	234,633	0.6	－	－
使用料	572,691	1.5	27,041	0.1
手数料	612,991	1.6	－	－
国庫支出金	4,132,499	11.1	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,068,179	5.5	－	－
財産収入	346,845	0.9	145,913	0.7
寄附金	74,296	0.2	－	－
繰入金	2,460,159	6.6	－	－
繰越金	1,943,105	5.2	－	－
諸収入	572,805	1.5	4,238	0.0
地方債	1,454,700	3.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	900,000	2.4	－	－
歳入合計	37,318,672	100.0	21,141,504	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,716,091	92.8	186,191
法定普通税	13,716,091	92.8	186,191
市町村民税	7,395,369	50.0	186,191
内訳 個人均等割	196,952	1.3	－
所得割	5,923,623	40.1	－
法人均等割	323,120	2.2	－
法人税割	951,674	6.4	186,191
固定資産税	5,519,408	37.3	－
うち純固定資産税	5,512,432	37.3	－
軽自動車税	228,924	1.5	－
市町村たばこ税	572,372	3.9	－
鉱産税	18	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,064,686	7.2	－
法定目的税	1,064,686	7.2	－
内訳 入湯税	6,923	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,057,763	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,780,777	100.0	186,191

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,318,672	39,585,795
歳出総額	34,626,762	36,442,690
歳入歳出差引	2,691,910	3,143,105
翌年度に繰越すべき財源	250,695	761,148
実質収支	2,441,215	2,381,957
単年度収支	59,258	632,420
積立金	395,701	229,663
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,085,336	1,221,487
実質単年度収支	-630,377	-359,404

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	659	2,032,356	3,084
うち消防職員	108	320,004	2,963
うち技能労務員	77	241,395	3,135
教育公務員	39	127,216	3,262
臨時職員	－	－	－
合計	698	2,159,572	3,094
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,050
副市区町村長	1	27.04.01	8,400
教育長	1	27.04.01	6,650
議会議長	1	27.04.01	5,800
議会副議長	1	27.04.01	5,300
議会議員	22	27.04.01	4,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,968,926	17.2	5,541,438	5,469,466	24.8
うち職員給	4,021,103	11.6	3,632,887	－	－
扶助費	6,747,102	19.5	2,149,735	2,145,906	9.7
公債費	3,695,788	10.7	3,651,117	3,651,117	16.6
内訳 元利償還金 元金	3,410,055	9.8	3,368,151	3,368,151	15.3
利子	285,733	0.8	282,966	282,966	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,411,816	47.4	11,342,290	11,266,489	51.1
物件費	6,792,140	19.6	5,131,549	3,701,789	16.8
維持補修費	291,338	0.8	250,776	250,776	1.1
補助費等	1,957,358	5.7	1,300,350	666,815	3.0
うち一部事務組合負担金	42,788	0.1	42,375	41,577	0.2
繰出金	4,021,137	11.6	3,443,590	3,196,521	14.5
積立金	1,542,282	4.5	1,216,392	－	－
投資・出資金・貸付金	101,940	0.3	100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,508,751	10.1	1,513,432		
うち人件費	41,176	0.1	41,176		
内訳 普通建設事業費	3,508,751	10.1	1,513,432		
うち補助	964,333	2.8	148,370		
うち単独	2,480,583	7.2	1,336,127		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,626,762	100.0	24,198,479		

経常経費充当一般財源等計	
	19,082,390 千円
経常収支比率	86.6 %（90.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	26,890,389 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	325,892	0.9	－	325,062
総務費	5,045,097	14.6	664,878	3,658,135
民生費	12,709,125	36.7	215,896	6,781,772
衛生費	3,083,723	8.9	12,626	2,066,560
労働費	41,614	0.1	－	9,660
農林水産業費	243,094	0.7	66,868	185,107
商工費	925,837	2.7	104,519	754,997
土木費	3,256,975	9.4	1,254,201	2,343,704
消防費	1,141,519	3.3	116,003	1,067,704
教育費	4,152,840	12.0	1,068,502	3,354,661
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,695,788	10.7	－	3,651,117
諸支出金	5,258	0.0	5,258	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,626,762	100.0	3,508,751	24,198,479

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	4,582,222
	下水道	827,453
	病院	541,078
	上水道	16,406
	工業用水道	－
	国民健康保険	771,569
	その他	2,425,716

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	437,526
再差引収支	298,922
加入世帯数（世帯）	15,309
被保険者数（人）	25,404
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	93
保険給付費	318

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	12,450,437	12,126,248
基準財政需要額	17,050,626	16,781,880
標準税収入額等	15,869,032	15,450,001
標準財政規模	22,423,936	22,573,097
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率（％）	10.9	10.6
公債費負担比率（％）	13.6	12.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-1.6	-1.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,962,739	4,452,374
減債	5,432,308	5,467,101
特定目的	10,313,941	10,449,024
地方債現在高	34,520,447	36,475,802
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	44,624	49,564
保証・補償	－	－
その他	7,282,039	8,260,967
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,283,698	2,279,572

徴収率（％）				
合計	99.0	97.0	98.9	96.4
市町村民税	99.1	97.4	99.0	96.9
純固定資産税	98.8	96.3	98.7	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	89,153 人
	２２年国調	91,418 人
	増減率	-2.5 %
面積		472.33 km²
人口密度		189 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	90,156 人	88,422 人
28. 1. 1	90,879 人	89,232 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	902	991
	2.0	2.2
第２次	19,379	19,761
	42.7	43.8
第３次	25,063	24,340
	55.3	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2059	地方交付税種地	1－3
岐阜県	関市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,231,634	34.2	12,303,552	55.4
地方譲与税	366,281	0.9	366,281	1.7
利子割交付金	15,728	0.0	15,728	0.1
配当割交付金	40,131	0.1	40,131	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,358	0.1	20,358	0.1
地方消費税交付金	1,579,741	4.1	1,579,741	7.1
ゴルフ場利用税交付金	112,789	0.3	112,789	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	83,955	0.2	83,955	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	56,111	0.1	56,111	0.3
地方交付税	8,650,371	22.3	7,503,813	33.8
内訳 普通交付税	7,503,813	19.4	7,503,813	33.8
特別交付税	1,146,558	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	24,157,099	62.4	22,082,459	99.5
交通安全対策特別交付金	13,079	0.0	13,079	0.1
分担金・負担金	387,809	1.0	-	-
使用料	542,038	1.4	43,050	0.2
手数料	120,024	0.3	-	-
国庫支出金	4,039,192	10.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）			-	-
都道府県支出金	2,201,841	5.7	-	-
財産収入	714,160	1.8	36,097	0.2
寄附金	442,917	1.1	-	-
繰入金	1,465,223	3.8	15,235	0.1
繰越金	1,374,638	3.5	-	-
諸収入	894,142	2.3	-	-
地方債	2,373,900	6.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	500,000	1.3	-	-
歳入合計	38,726,062	100.0	22,189,920	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,287,889	92.9	186,619
法定普通税	12,287,889	92.9	186,619
市町村民税	5,481,565	41.4	186,619
内訳 個人均等割	157,429	1.2	-
所得割	4,116,468	31.1	-
法人均等割	248,794	1.9	-
法人税割	958,874	7.2	186,619
固定資産税	6,012,401	45.4	-
うち純固定資産税	6,010,867	45.4	-
軽自動車税	242,721	1.8	-
市町村たばこ税	548,977	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	2,225	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	943,745	7.1	-
法定目的税	943,745	7.1	-
内訳 入湯税	15,663	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	928,082	7.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,231,634	100.0	186,619

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,726,062	39,813,866
歳出総額	36,620,178	37,139,228
歳入歳出差引	2,105,884	2,674,638
翌年度に繰越すべき財源	191,520	79,843
実質収支	1,914,364	2,594,795
単年度収支	-680,431	773,188
積立金	897,329	1,276,372
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	657,875	531,756
実質単年度収支	-440,977	1,517,804

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	535	1,631,215	3,049
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	39	103,623	2,657
教育公務員	94	346,498	3,686
臨時職員	-	-	-
合計	629	1,977,713	3,144
ラスパイレス指数			97.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	9,470
副市区町村長	1	28.04.01	7,600
教育長	1	15.04.01	6,630
議会議長	1	28.04.01	4,800
議会副議長	1	28.04.01	4,400
議会議員	21	8.04.01	4,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,157,797	14.1	4,576,534	4,573,466	20.2
うち職員給	3,562,296	9.7	3,026,043	-	-
扶助費	6,258,232	17.1	1,885,485	1,883,568	8.3
公債費	4,496,395	12.3	4,406,745	4,406,745	19.4
内訳 元利償還金 元金	4,312,673	11.8	4,229,802	4,229,802	18.6
利子	183,722	0.5	176,943	176,943	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,912,424	43.5	10,868,764	10,863,779	47.9
物件費	5,309,460	14.5	4,007,771	3,083,559	13.6
維持補修費	269,392	0.7	256,219	254,878	1.1
補助費等	4,644,011	12.7	3,840,322	2,984,506	13.2
うち一部事務組合負担金	2,239,101	6.1	2,235,200	2,056,184	9.1
繰出金	4,831,367	13.2	4,300,957	3,300,007	14.5
積立金	1,586,915	4.3	1,051,476	-	-
投資・出資金・貸付金	59,989	0.2	11,779	3,670	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,006,620	10.9	1,299,767		
うち人件費	56,377	0.2	56,377		
内訳 普通建設事業費	3,990,276	10.9	1,287,162		
うち補助	1,350,629	3.7	148,913		
うち単独	2,573,930	7.0	1,073,477		
災害復旧事業費	16,344	0.0	12,605		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,620,178	100.0	25,637,055		

経常経費充当一般財源等計 20,490,399 千円

経常収支比率 90.3 %（92.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 27,742,939 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	272,029	0.7	-	272,029
総務費	5,528,543	15.1	618,716	3,858,364
民生費	11,465,045	31.3	263,536	5,727,122
衛生費	2,830,224	7.7	143,338	2,657,698
労働費	158,862	0.4	-	47,929
農林水産業費	1,545,487	4.2	265,045	1,201,338
商工費	1,394,606	3.8	672,148	691,534
土木費	2,821,528	7.7	1,260,804	1,932,581
消防費	1,552,261	4.2	135,209	1,420,942
教育費	4,538,854	12.4	631,480	3,408,168
災害復旧費	16,344	0.0	-	12,605
公債費	4,496,395	12.3	-	4,406,745
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,620,178	100.0	3,990,276	25,637,055

公営事業等への出資状況		会計の状況	
公営企業会計	4,881,806	国民健康保険事業会計 実質収支	611,108
下水道	1,492,894	再差引収支	216,747
簡易水道	236,024	加入世帯数（世帯）	12,635
畜産	17,893	被保険者数（人）	22,172
上水道	16,658	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国民健康保険	1,071,757	国庫支出金	92
その他	2,046,580	保険給付費	308

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	11,714,372	10,809,339
基準財政需要額	18,035,560	17,321,392
標準税収入額等	14,977,453	13,764,344
標準財政規模	23,723,597	23,854,001
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	8.1	10.9
公債費負担比率（％）	15.9	14.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.8	5.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	9,041,438	7,801,984
減債	3,148,095	2,960,723
特定目的	8,861,507	8,851,406
地方債現在高	32,190,097	34,128,870
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,843,762	3,439,118
保証・補償	-	-
その他	1,253,105	886,088
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,799,619	1,799,616

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.0 94.8	98.8 94.4
市町村民税	99.1 95.9	99.0 95.6
純固定資産税	98.9 94.1	98.6 92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	78,883 人
	２２年国調	80,910 人
	増減率	-2.5 %
面積		676.45 km²
人口密度		117 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	80,295 人	79,197 人
28. 1. 1	80,894 人	79,912 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,153	1,948
	5.5	5.2
第２次	15,860	15,347
	40.8	40.9
第３次	20,873	20,210
	53.7	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2067	地方交付税種地	1－2
岐阜県	中津川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,503,246	25.8	9,960,157	42.0
地方譲与税	439,484	1.1	439,484	1.9
利子割交付金	13,723	0.0	13,723	0.1
配当割交付金	35,010	0.1	35,010	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,730	0.0	17,730	0.1
地方消費税交付金	1,369,632	3.4	1,369,632	5.8
ゴルフ場利用税交付金	48,998	0.1	48,998	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	100,658	0.2	100,658	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	45,353	0.1	45,353	0.2
地方交付税	12,657,548	31.1	11,384,923	48.1
内訳 普通交付税	11,384,923	28.0	11,384,923	48.1
特別交付税	1,272,625	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,231,382	62.0	23,415,668	98.8
交通安全対策特別交付金	7,845	0.0	7,845	0.0
分担金・負担金	251,891	0.6	-	-
使用料	533,801	1.3	49,522	0.2
手数料	246,372	0.6	-	-
国庫支出金	3,808,887	9.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,315,919	5.7	-	-
財産収入	320,421	0.8	121,008	0.5
寄附金	27,899	0.1	-	-
繰入金	2,946,747	7.2	52,928	0.2
繰越金	1,155,112	2.8	-	-
諸収入	1,385,461	3.4	45,253	0.2
地方債	2,491,661	6.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,242,361	3.1	-	-
歳入合計	40,723,398	100.0	23,692,224	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,923,496	94.5	130,347
法定普通税	9,923,496	94.5	130,347
市町村民税	4,524,206	43.1	130,347
内訳 個人均等割	140,534	1.3	-
所得割	3,491,688	33.2	-
法人均等割	227,704	2.2	-
法人税割	664,280	6.3	130,347
固定資産税	4,668,839	44.5	-
うち純固定資産税	4,646,495	44.2	-
軽自動車税	236,742	2.3	-
市町村たばこ税	493,709	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	579,750	5.5	-
法定目的税	579,750	5.5	-
内訳 入湯税	36,661	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	543,089	5.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,503,246	100.0	130,347

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,723,398	39,711,483
歳出総額	38,017,277	36,556,371
歳入歳出差引	2,706,121	3,155,112
翌年度に繰越すべき財源	502,497	330,772
実質収支	2,203,624	2,824,340
単年度収支	-620,716	730,064
積立金	8,164	15,342
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,400,000	1,200,000
実質単年度収支	-3,012,552	-454,594

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	724	2,272,636	3,139
うち消防職員	115	343,620	2,988
うち技能労務員	34	99,450	2,925
教育公務員	32	102,272	3,196
臨時職員	-	-	-
合計	756	2,374,908	3,141
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.07.01	9,030
副市区町村長	1	25.07.01	7,840
教育長	1	25.07.01	6,580
議会議長	1	21.04.01	4,410
議会副議長	1	21.04.01	3,980
議会議員	19	21.04.01	3,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,189,246	16.3	5,738,345	5,612,904	22.5
うち職員給	4,292,939	11.3	3,914,860	-	-
扶助費	5,819,928	15.3	2,174,381	2,174,381	8.7
公債費	4,385,513	11.5	4,314,055	4,314,055	17.3
内訳 元利償還金 元金	4,065,425	10.7	3,999,383	3,999,383	16.0
利子	320,088	0.8	314,672	314,672	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,394,687	43.1	12,226,781	12,101,340	48.5
物件費	5,548,679	14.6	4,133,364	3,766,788	15.1
維持補修費	518,264	1.4	473,091	473,091	1.9
補助費等	3,427,622	9.0	2,758,218	1,490,734	6.0
うち一部事務組合負担金	4,549	0.0	4,549	4,549	0.0
繰出金	5,484,751	14.4	4,887,266	4,488,184	18.0
積立金	870,133	2.3	823,389	-	-
投資・出資金・貸付金	898,072	2.4	596,881	30,529	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,875,069	12.8	2,207,576		
うち人件費	117,434	0.3	117,434		
内訳 普通建設事業費	4,805,617	12.6	2,157,080		
うち補助	1,998,373	5.3	260,684		
うち単独	2,635,840	6.9	1,771,590		
災害復旧事業費	69,452	0.2	50,496		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	38,017,277	100.0	28,106,566		

経常経費充当一般財源等計	22,350,666 千円
経常収支比率	89.6 %（94.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	30,812,687 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	230,729	0.6	-	230,729
総務費	4,525,239	11.9	615,086	3,583,595
民生費	10,562,749	27.8	183,214	5,846,099
衛生費	4,936,924	13.0	736,849	4,213,990
労働費	56,112	0.1	-	31,512
農林水産業費	2,035,778	5.4	424,219	1,415,221
商工費	1,156,482	3.0	177,504	949,217
土木費	4,952,261	13.0	2,106,836	3,477,203
消防費	1,434,029	3.8	184,995	1,218,868
教育費	3,672,009	9.7	376,914	2,775,581
災害復旧費	69,452	0.2	-	50,496
公債費	4,385,513	11.5	-	4,314,055
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,017,277	100.0	4,805,617	28,106,566

繰出合計	7,504,865	国民健康保険会計の状況 実質収支	583,523
営下水道	2,491,509	再差引収支	505,008
事病院	1,953,258	加入世帯数（世帯）	10,267
業簡易水道	141,504	被保険者数（人）	16,861
等上水道	3,000	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
へ国民健康保険	668,485	国庫支出金	93
出のその他	2,247,109	保険給付費	301

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	9,395,059	9,170,518
基準財政需要額	19,271,602	18,607,462
標準税収入額等	11,904,984	11,601,592
標準財政規模	24,532,268	25,076,106
財政力指数	0.49	0.50
実質収支比率（％）	9.0	11.3
公債費負担比率（％）	14.0	13.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.9	9.4
将来負担比率（％）	22.7	33.5
積立金現在高 財調	5,695,071	6,086,907
減債	239,564	448,360
特定目的	11,182,400	10,518,241
地方債現在高	35,110,172	36,683,936
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	451,581	32,002
保証・補償	-	-
その他	1,364,000	2,045,689
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,598,477	1,597,435

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.5 95.3	98.6 95.1
市町村民税	98.8 96.7	98.7 96.4
純固定資産税	98.2 93.8	98.4 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	20,760 人
	２２年国調	22,629 人
	増減率	-8.3 %
面積		117.01 km²
人口密度		177 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	21,350 人	20,952 人
28. 1. 1	21,653 人	21,274 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	215	199
	2.0	1.8
第２次	5,167	5,465
	48.4	48.9
第３次	5,301	5,507
	49.6	49.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	2075	地方交付税種地	2－3
岐阜県	美濃市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,980,282	30.8	2,818,781	50.6
地方譲与税	85,775	0.9	85,775	1.5
利子割交付金	3,623	0.0	3,623	0.1
配当割交付金	9,246	0.1	9,246	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,679	0.0	4,679	0.1
地方消費税交付金	376,780	3.9	376,780	6.8
ゴルフ場利用税交付金	18,111	0.2	18,111	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,660	0.2	19,660	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,887	0.1	9,887	0.2
地方交付税	2,822,810	29.2	2,170,338	38.9
内訳 普通交付税	2,170,338	22.4	2,170,338	38.9
特別交付税	652,472	6.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,330,853	65.4	5,516,880	99.0
交通安全対策特別交付金	2,222	0.0	2,222	0.0
分担金・負担金	93,400	1.0	－	－
使用料	110,354	1.1	21,290	0.4
手数料	67,987	0.7	－	－
国庫支出金	998,923	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	591,937	6.1	－	－
財産収入	115,210	1.2	12,678	0.2
寄附金	12,114	0.1	－	－
繰入金	190,757	2.0	19,629	0.4
繰越金	536,470	5.5	－	－
諸収入	188,432	1.9	1,202	0.0
地方債	442,258	4.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	337,858	3.5	－	－
歳入合計	9,680,917	100.0	5,573,901	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,818,781	94.6	30,380
法定普通税	2,818,781	94.6	30,380
市町村民税	1,189,884	39.9	30,380
内訳 個人均等割	37,677	1.3	－
所得割	932,545	31.3	－
法人均等割	66,765	2.2	－
法人税割	152,897	5.1	30,380
固定資産税	1,450,382	48.7	－
うち純固定資産税	1,449,479	48.6	－
軽自動車税	56,862	1.9	－
市町村たばこ税	121,653	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	161,501	5.4	－
法定目的税	161,501	5.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	161,501	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,980,282	100.0	30,380

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

財政の状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支 歳入総額	9,680,917	9,466,224
歳出総額	9,196,824	8,929,754
歳入歳出差引	484,093	536,470
翌年度に繰越すべき財源	108,999	139,547
実質収支	375,094	396,923
単年度収支	-21,829	71,494
積立金	161,060	206,880
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	139,231	278,374

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	153	456,858	2,986
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	42,032	2,627
教育公務員	3	12,783	4,261
臨時職員	－	－	－
合計	156	469,641	3,011
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.01	7,350
副市区町村長	1	27.10.01	6,390
教育長	1	27.10.01	5,490
議会議長	1	27.10.01	3,860
議会副議長	1	27.10.01	3,420
議会議員	11	27.10.01	3,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,473,110	16.0	1,378,961	1,378,878	23.3
うち職員給	907,819	9.9	825,176	－	－
扶助費	1,543,645	16.8	444,159	443,635	7.5
公債費	679,123	7.4	651,829	651,829	11.0
内訳 元利償還金 元金	614,714	6.7	589,753	589,753	10.0
利子	64,409	0.7	62,076	62,076	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,695,878	40.2	2,474,949	2,474,342	41.9
物件費	1,246,307	13.6	967,691	834,948	14.1
維持補修費	96,888	1.1	88,626	88,626	1.5
補助費等	1,183,636	12.9	1,041,615	744,761	12.6
うち一部事務組合負担金	508,202	5.5	475,575	424,728	7.2
繰出金	1,610,714	17.5	1,463,067	1,378,501	23.3
積立金	517,990	5.6	487,970	－	－
投資・出資金・貸付金	20,283	0.2	30	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	825,128	9.0	332,510		
うち人件費	11,299	0.1	11,299		
内訳 普通建設事業費	818,994	8.9	332,467		
うち補助	320,868	3.5	63,683		
うち単独	461,100	5.0	231,758		
災害復旧事業費	6,134	0.1	43		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,196,824	100.0	6,856,458		

経常経費充当一般財源等計 5,521,178 千円

経常収支比率 93.4 %（99.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,340,551 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	124,532	1.4	－	124,532
総務費	1,332,980	14.5	63,521	1,189,232
民生費	2,682,040	29.2	300	1,347,013
衛生費	842,060	9.2	46,196	765,555
労働費	14,370	0.2	－	10,370
農林水産業費	306,173	3.3	24,015	285,897
商工費	327,454	3.6	52,651	194,556
土木費	1,413,779	15.4	428,411	1,136,789
消防費	416,972	4.5	35,290	381,707
教育費	950,018	10.3	67,421	767,746
災害復旧費	6,134	0.1	－	43
公債費	679,123	7.4	－	651,829
諸支出金	101,189	1.1	101,189	1,189
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,196,824	100.0	818,994	6,856,458

繰出金 合計	1,847,265	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	142,226
営業 下水道	784,935	再差引収支	112,319
病院	217,520	加入世帯数（世帯）	3,164
簡易水道	50,730	被保険者数（人）	5,447
等 上水道	12,361	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	118
へ 国民健康保険	180,971	国庫支出金	89
出の その他	600,748	保険給付費	318

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,620,614	2,535,526
基準財政需要額	4,794,897	4,795,437
標準税収入額等	3,340,534	3,221,651
標準財政規模	5,848,730	5,911,235
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（％）	6.4	6.7
公債費負担比率（％）	8.9	9.4
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	11.8
将来負担比率（％）	49.4	57.1
積立金現在高 財調	2,342,470	2,181,410
減債	106,660	106,120
特定目的	1,665,712	1,380,450
地方債現在高	6,557,989	6,730,445
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	251,000	251,000
保証・補償	－	－
その他	287,701	447,331
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	358,000	458,000

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.8	94.5	98.6	93.9
	市町村民税	98.8	96.2	98.9	95.9
	純固定資産税	98.6	92.9	98.3	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	38,730 人
	２２年国調	40,387 人
	増減率	-4.1 %
面積		174.86 km²
人口密度		221 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	38,427 人	37,506 人
28. 1. 1	38,968 人	38,109 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	461	424
	2.5	2.3
第２次	5,894	5,946
	31.7	31.8
第３次	12,267	12,313
	65.9	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	2083	地方交付税種地	2－3
岐阜県	瑞浪市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,854,387	28.9	4,564,075	53.0
地方譲与税	173,100	1.0	173,100	2.0
利子割交付金	6,691	0.0	6,691	0.1
配当割交付金	17,072	0.1	17,072	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,644	0.1	8,644	0.1
地方消費税交付金	633,944	3.8	633,944	7.4
ゴルフ場利用税交付金	196,566	1.2	196,566	2.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,659	0.2	39,659	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,066	0.1	22,066	0.3
地方交付税	3,526,822	21.0	2,844,903	33.0
内訳 普通交付税	2,844,903	16.9	2,844,903	33.0
特別交付税	681,919	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,478,951	56.4	8,506,720	98.7
交通安全対策特別交付金	4,531	0.0	4,531	0.1
分担金・負担金	85,330	0.5	－	－
使用料	248,070	1.5	18,760	0.2
手数料	169,253	1.0	－	－
国庫支出金	2,051,000	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	872,438	5.2	－	－
財産収入	364,860	2.2	88,844	1.0
寄附金	9,316	0.1	－	－
繰入金	235,259	1.4	－	－
繰越金	1,291,164	7.7	－	－
諸収入	375,419	2.2	59	0.0
地方債	1,606,800	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	608,000	3.6	－	－
歳入合計	16,792,391	100.0	8,618,914	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,562,670	94.0	28,009
法定普通税	4,562,670	94.0	28,009
市町村民税	2,047,971	42.2	28,009
内訳 個人均等割	68,165	1.4	－
所得割	1,726,075	35.6	－
法人均等割	112,103	2.3	－
法人税割	141,628	2.9	28,009
固定資産税	2,162,708	44.6	－
うち純固定資産税	2,158,770	44.5	－
軽自動車税	96,069	2.0	－
市町村たばこ税	255,909	5.3	－
鉱産税	13	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	291,717	6.0	－
法定目的税	291,717	6.0	－
内訳 入湯税	1,405	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	290,312	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,854,387	100.0	28,009

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,792,391	16,591,207
歳出総額	15,898,192	15,300,043
歳入歳出差引	894,199	1,291,164
翌年度に繰越すべき財源	229,863	567,607
実質収支	664,336	723,557
単年度収支	-59,221	298,385
積立金	323,151	87,900
繰上償還金	303,917	298,603
積立金取崩し額	－	100
実質単年度収支	567,847	684,788

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	353	995,460	2,820
うち消防職員	58	154,106	2,657
うち技能労務員	25	71,475	2,859
教育公務員	4	16,844	4,211
臨時職員	－	－	－
合計	357	1,012,304	2,836
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.06.01	8,600
副市区町村長	1	24.06.01	7,080
教育長	1	23.08.01	6,310
議会議長	1	8.01.01	4,300
議会副議長	1	8.01.01	3,900
議会議員	14	8.01.01	3,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,679,792	16.9	2,458,192	2,458,052	26.6
うち職員給	1,802,494	11.3	1,597,071	－	－
扶助費	2,399,714	15.1	826,097	826,041	9.0
公債費	1,934,951	12.2	1,927,135	1,623,218	17.6
内訳 元利償還金 元金	1,809,620	11.4	1,802,845	1,498,928	16.2
利子	125,331	0.8	124,290	124,290	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,014,457	44.1	5,211,424	4,907,311	53.2
物件費	2,660,735	16.7	2,036,001	1,609,355	17.4
維持補修費	136,284	0.9	89,216	89,216	1.0
補助費等	900,196	5.7	731,942	420,617	4.6
うち一部事務組合負担金	49,125	0.3	45,696	45,185	0.5
繰出金	1,289,550	8.1	1,092,478	1,002,545	10.9
積立金	396,263	2.5	373,021	－	－
投資・出資金・貸付金	375,270	2.4	218,370	50,719	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,125,437	19.7	1,273,264		
うち人件費	74,577	0.5	74,577		
内訳 普通建設事業費	3,085,981	19.4	1,269,794		
うち補助	495,105	3.1	98,255		
うち単独	2,521,935	15.9	1,157,182		
災害復旧事業費	39,456	0.2	3,470		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,898,192	100.0	11,025,716		

経常経費充当一般財源等計	
	8,079,763 千円
経常収支比率	
	87.6 %（93.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	11,919,915 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	170,909	1.1	－	170,909
総務費	2,366,382	14.9	418,462	1,680,047
民生費	4,691,048	29.5	188,313	2,556,821
衛生費	1,625,720	10.2	519,061	1,279,400
労働費	63,901	0.4	－	9,901
農林水産業費	283,508	1.8	80,360	170,697
商工費	673,983	4.2	355,220	451,682
土木費	1,508,697	9.5	706,409	852,925
消防費	609,006	3.8	96,955	518,652
教育費	1,930,631	12.1	721,201	1,404,077
災害復旧費	39,456	0.2	－	3,470
公債費	1,934,951	12.2	－	1,927,135
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,898,192	100.0	3,085,981	11,025,716

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営企業会計	1,812,775	実質収支	159,084
下水道	436,800	再差引収支	80,206
上水道	71,737	加入世帯数（世帯）	4,894
工業用水道	－	被保険者数（人）	7,987
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国民健康保険	258,224	国庫支出金	87
その他	1,046,014	保険給付費	323

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,445,689	4,357,489
基準財政需要額	7,296,595	7,185,887
標準税収入額等	5,622,603	5,510,305
標準財政規模	9,075,834	9,100,819
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率（％）	7.3	8.0
公債費負担比率（％）	16.2	15.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	4.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,581,051	2,257,900
減債	1,530	1,530
特定目的	2,036,341	2,180,738
地方債現在高	13,029,937	13,232,757
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,265,828	2,916,403
保証・補償	－	－
その他	159,303	219,956
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	525,000	525,000

徴収率（％）	現年	滞納
合計	98.7	91.8
市町村民税	98.9	96.2
純固定資産税	98.4	87.4
合計	98.5	91.2
市町村民税	98.9	95.9
純固定資産税	98.1	86.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	67,337 人
	２２年国調	67,197 人
	増減率	0.2 %
面積		53.66 km²
人口密度		1,255 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	68,408 人	67,331 人
28. 1. 1	68,620 人	67,552 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	734	671
	2.3	2.1
第２次	10,399	10,792
	33.1	34.5
第３次	20,320	19,824
	64.6	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2091	地方交付税種地	2－4
岐阜県	羽島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,877,952	38.3	8,359,933	67.6
地方譲与税	245,512	1.1	245,512	2.0
利子割交付金	12,263	0.1	12,263	0.1
配当割交付金	31,293	0.1	31,293	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,919	0.1	15,919	0.1
地方消費税交付金	1,060,328	4.6	1,060,328	8.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,241	0.2	56,241	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	45,595	0.2	45,595	0.4
地方交付税	2,937,934	12.7	2,463,329	19.9
内訳 普通交付税	2,463,329	10.6	2,463,329	19.9
特別交付税	474,605	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,283,037	57.4	12,290,413	99.3
交通安全対策特別交付金	9,989	0.0	9,989	0.1
分担金・負担金	409,591	1.8	－	－
使用料	94,306	0.4	49,599	0.4
手数料	41,406	0.2	－	－
国庫支出金	3,055,298	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,526,731	6.6	－	－
財産収入	146,073	0.6	－	－
寄附金	350,044	1.5	－	－
繰入金	824,552	3.6	－	－
繰越金	648,712	2.8	－	－
諸収入	204,152	0.9	23,829	0.2
地方債	2,566,771	11.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	866,671	3.7	－	－
歳入合計	23,160,662	100.0	12,373,830	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,331,845	93.8	78
法定普通税	8,331,845	93.8	78
市町村民税	3,919,795	44.2	78
内訳 個人均等割	117,283	1.3	－
所得割	3,291,323	37.1	－
法人均等割	171,171	1.9	－
法人税割	340,018	3.8	78
固定資産税	3,825,257	43.1	－
うち純固定資産税	3,824,671	43.1	－
軽自動車税	154,600	1.7	－
市町村たばこ税	432,193	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	546,107	6.2	－
法定目的税	546,107	6.2	－
内訳 入湯税	2,889	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	518,019	5.8	－
水利地益税等	25,199	0.3	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,877,952	100.0	78

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,160,662	22,019,461
歳出総額	22,252,876	21,370,749
歳入歳出差引	907,786	648,712
翌年度に繰越すべき財源	134,321	117,977
実質収支	773,465	530,735
単年度収支	242,730	-739,993
積立金	211,817	1,038,223
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	800,000	－
実質単年度収支	-345,453	298,230

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	340	972,060	2,859
うち消防職員	84	244,524	2,911
うち技能労務員	4	8,876	2,219
教育公務員	14	51,732	3,695
臨時職員	－	－	－
合計	354	1,023,792	2,892
ラスパイレス指数			95.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.21	6,814
副市区町村長	1	29.04.01	7,254
教育長	1	28.12.21	6,080
議会議長	1	23.04.01	4,417
議会副議長	1	23.04.01	4,132
議会議員	16	23.04.01	3,942

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,966,402	13.3	2,803,475	2,800,069	21.1
うち職員給	1,851,249	8.3	1,721,033	－	－
扶助費	5,105,669	22.9	1,612,356	1,602,151	12.1
公債費	1,715,844	7.7	1,715,844	1,715,844	13.0
内訳 元利償還金 元金	1,555,362	7.0	1,555,362	1,555,362	11.7
利子	160,482	0.7	160,482	160,482	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,787,915	44.0	6,131,675	6,118,064	46.2
物件費	3,588,013	16.1	3,226,824	2,910,605	22.0
維持補修費	174,347	0.8	172,030	159,168	1.2
補助費等	2,145,640	9.6	1,720,967	928,866	7.0
うち一部事務組合負担金	28,911	0.1	28,494	27,554	0.2
繰出金	3,126,268	14.0	2,730,652	2,521,110	19.0
積立金	381,486	1.7	260,074	－	－
投資・出資金・貸付金	133,634	0.6	76,544	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,915,573	13.1	583,353		
うち人件費	43,754	0.2	43,754		
内訳 普通建設事業費	2,915,573	13.1	583,353		
うち補助	1,992,209	9.0	146,843		
うち単独	810,077	3.6	390,523		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,252,876	100.0	14,902,119		

経常経費充当一般財源等計	
	12,637,813 千円
経常収支比率	95.4 %（102.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,809,905 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,998	0.9	－	200,997
総務費	2,436,321	10.9	123,632	1,951,583
民生費	7,963,125	35.8	54,351	3,693,601
衛生費	3,112,910	14.0	64,314	2,906,480
労働費	14,896	0.1	－	12,393
農林水産業費	401,088	1.8	158,671	272,670
商工費	173,295	0.8	6,102	134,002
土木費	2,270,317	10.2	511,675	1,971,603
消防費	753,851	3.4	89,474	646,077
教育費	3,210,231	14.4	1,907,354	1,396,869
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,715,844	7.7	－	1,715,844
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,252,876	100.0	2,915,573	14,902,119

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	4,124,865
	下水道	1,219,036
	病院	950,117
	上水道	48,480
	簡易水道	4,374
	国民健康保険	518,866
	その他	1,383,992

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		445,941
再差引収支		334,697
加入世帯数（世帯）		9,644
被保険者数（人）		16,993
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	107
	国庫支出金	99
	保険給付費	292

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	7,685,540	7,400,948
基準財政需要額	10,157,225	10,059,407
標準税収入額等	9,808,173	9,413,749
標準財政規模	13,138,173	13,152,139
財政力指数	0.74	0.73
実質収支比率（％）	5.9	4.0
公債費負担比率（％）	10.9	10.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	6.9
将来負担比率（％）	24.8	17.2
積立金現在高 財調	4,005,562	4,593,745
減債	296,992	296,871
特定目的	1,389,328	1,244,332
地方債現在高	17,829,205	16,817,796
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	99,728	86,797
保証・補償	319,000	－
その他	884,006	1,088,559
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	150,000	150,000

徴収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
現年・計	合計	98.2	93.6	98.2	92.9
	市町村民税	98.3	94.0	98.3	93.5
	純固定資産税	97.9	92.7	97.9	91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	51,073 人
	２２年国調	53,718 人
	増減率	-4.9 %
面積		504.24 km²
人口密度		101 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	51,667 人	51,060 人
28. 1. 1	52,339 人	51,762 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,435	1,500
	5.6	5.7
第２次	9,108	9,561
	35.7	36.6
第３次	14,980	15,055
	58.7	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2105	地方交付税種地	1－2
岐阜県	恵那市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,061,390	23.5	6,784,454	40.0
地方譲与税	284,224	0.9	284,224	1.7
利子割交付金	8,524	0.0	8,524	0.1
配当割交付金	21,748	0.1	21,748	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,013	0.0	11,013	0.1
地方消費税交付金	900,796	3.0	900,796	5.3
ゴルフ場利用税交付金	121,505	0.4	121,505	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	65,125	0.2	65,125	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	25,340	0.1	25,340	0.1
地方交付税	10,069,981	33.5	8,611,037	50.8
内訳 普通交付税	8,611,037	28.6	8,611,037	50.8
特別交付税	1,458,944	4.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,569,646	61.8	16,833,766	99.4
交通安全対策特別交付金	5,663	0.0	5,663	0.0
分担金・負担金	85,856	0.3	－	－
使用料	421,019	1.4	24,104	0.1
手数料	188,755	0.6	－	－
国庫支出金	2,069,250	6.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,044,584	6.8	－	－
財産収入	177,192	0.6	46,772	0.3
寄附金	29,861	0.1	－	－
繰入金	1,344,397	4.5	28,424	0.2
繰越金	1,498,905	5.0	－	－
諸収入	770,104	2.6	3,188	0.0
地方債	2,866,700	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	903,800	3.0	－	－
歳入合計	30,071,932	100.0	16,941,917	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,742,513	95.5	56,377
法定普通税	6,742,513	95.5	56,377
市町村民税	2,694,055	38.2	56,377
内訳 個人均等割	91,116	1.3	－
所得割	2,165,824	30.7	－
法人均等割	155,174	2.2	－
法人税割	281,941	4.0	56,377
固定資産税	3,527,420	50.0	－
うち純固定資産税	3,494,515	49.5	－
軽自動車税	155,895	2.2	－
市町村たばこ税	363,519	5.1	－
鉱産税	1,624	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	318,877	4.5	－
法定目的税	318,877	4.5	－
内訳 入湯税	41,941	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	276,936	3.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,061,390	100.0	56,377

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,071,932	31,039,959
歳出総額	28,675,502	29,541,054
歳入歳出差引	1,396,430	1,498,905
翌年度に繰越すべき財源	83,521	58,544
実質収支	1,312,909	1,440,361
単年度収支	-127,452	280,623
積立金	2,096	3,037
繰上償還金	1,283,260	834,538
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,157,904	1,118,198

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	531	1,677,960	3,160
うち消防職員	80	252,000	3,150
うち技能労務員	55	177,430	3,226
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	531	1,677,960	3,160
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.25	8,000
副市区町村長	1	29.04.01	6,870
教育長	1	28.04.01	6,000
議会議長	1	29.04.01	4,240
議会副議長	1	29.04.01	3,820
議会議員	16	29.04.01	3,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,535,283	15.8	4,153,100	4,124,090	23.1
うち職員給	3,198,185	11.2	2,833,214	－	－
扶助費	3,548,203	12.4	1,401,078	1,401,008	7.9
公債費	4,731,804	16.5	4,682,640	3,399,380	19.0
内訳 元利償還金 元金	4,425,047	15.4	4,375,883	3,095,309	17.3
利子	306,757	1.1	306,757	304,071	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,815,290	44.7	10,236,818	8,924,478	50.0
物件費	4,079,497	14.2	3,022,442	2,439,733	13.7
維持補修費	218,185	0.8	187,804	187,804	1.1
補助費等	2,417,786	8.4	1,863,495	1,187,513	6.7
うち一部事務組合負担金	5,954	0.0	5,954	5,817	0.0
繰出金	2,971,695	10.4	2,620,155	2,421,954	13.6
積立金	940,422	3.3	729,963	－	－
投資・出資金・貸付金	2,560,023	8.9	135,318	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,672,604	9.3	1,297,795		
うち人件費	72,732	0.3	60,732		
内訳 普通建設事業費	2,550,641	8.9	1,253,154		
うち補助	936,688	3.3	194,137		
うち単独	1,518,724	5.3	991,792		
災害復旧事業費	121,963	0.4	44,641		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,675,502	100.0	20,093,790		

経常経費充当一般財源等計	15,161,482 千円
経常収支比率	85.0 %（89.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,490,220 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	198,143	0.7	－	198,142
総務費	4,283,241	14.9	412,641	3,340,542
民生費	7,122,950	24.8	138,013	4,205,142
衛生費	4,864,675	17.0	405,549	2,338,315
労働費	54,630	0.2	－	14,630
農林水産業費	1,195,690	4.2	288,980	714,898
商工費	1,027,167	3.6	388,903	594,749
土木費	1,653,100	5.8	701,790	1,099,197
消防費	900,392	3.1	61,159	830,337
教育費	2,521,747	8.8	153,606	2,030,557
災害復旧費	121,963	0.4	－	44,641
公債費	4,731,804	16.5	－	4,682,640
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,675,502	100.0	2,550,641	20,093,790

繰出金 合計	6,171,193	
営病院	2,939,244	
事下水道	715,200	
業簡易水道	255,515	
等その他	133,657	
へ国民健康保険	452,414	
出のその他	1,675,163	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	265,896
再差引収支	203,780
加入世帯数（世帯）	7,191
被保険者数（人）	11,784
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	92
保険給付費	319

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,385,392	6,251,956
基準財政需要額	13,887,522	13,508,186
標準税収入額等	8,115,242	7,937,287
標準財政規模	17,630,166	18,114,041
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（％）	7.4	8.0
公債費負担比率（％）	21.8	20.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	8.4
将来負担比率（％）	13.3	－
積立金現在高 財調	2,758,963	2,756,867
減債	2,328,462	2,327,103
特定目的	11,205,642	11,581,995
地方債現在高	30,768,421	32,326,768
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	369,640	20,705
保証・補償	－	－
その他	5,478	46,622
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	977,115	976,373

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9	95.7	98.6	95.4
市町村民税	99.0	96.9	98.8	96.7
純固定資産税	98.7	94.4	98.3	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	55,384 人
	２２年国調	54,729 人
	増減率	1.2 %
面積		74.81 km²
人口密度		740 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	56,286 人	51,898 人
28. 1. 1	55,808 人	51,724 人
増減率	0.9 %	0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	845	889
	3.1	3.4
第２次	11,024	10,961
	40.4	41.5
第３次	15,390	14,545
	56.5	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2113		
岐阜県	美濃加茂市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,498,988	39.1	7,910,895	72.8
地方譲与税	225,560	1.0	225,560	2.1
利子割交付金	10,074	0.0	10,074	0.1
配当割交付金	25,707	0.1	25,707	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,072	0.1	13,072	0.1
地方消費税交付金	924,446	4.3	924,446	8.5
ゴルフ場利用税交付金	41,164	0.2	41,164	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	51,667	0.2	51,667	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	53,144	0.2	53,144	0.5
地方交付税	2,104,830	9.7	1,597,083	14.7
内訳 普通交付税	1,597,083	7.3	1,597,083	14.7
特別交付税	507,747	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,948,652	55.0	10,852,812	99.9
交通安全対策特別交付金	6,667	0.0	6,667	0.1
分担金・負担金	235,494	1.1	－	－
使用料	328,814	1.5	－	－
手数料	99,939	0.5	－	－
国庫支出金	2,272,777	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,225,556	5.6	－	－
財産収入	84,201	0.4	－	－
寄附金	979,631	4.5	－	－
繰入金	837,879	3.9	－	－
繰越金	1,954,633	9.0	－	－
諸収入	781,507	3.6	812	0.0
地方債	985,333	4.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	616,733	2.8	－	－
歳入合計	21,741,083	100.0	10,860,291	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,910,895	93.1	160,965
法定普通税	7,910,895	93.1	160,965
市町村民税	3,796,983	44.7	160,965
内訳 個人均等割	98,894	1.2	－
所得割	2,720,812	32.0	－
法人均等割	165,449	1.9	－
法人税割	811,828	9.6	160,965
固定資産税	3,582,448	42.2	－
うち純固定資産税	3,576,294	42.1	－
軽自動車税	144,769	1.7	－
市町村たばこ税	386,695	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	588,093	6.9	－
法定目的税	588,093	6.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	588,093	6.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,498,988	100.0	160,965

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,741,083	20,762,940
歳出総額	20,325,669	18,808,307
歳入歳出差引	1,415,414	1,954,633
翌年度に繰越すべき財源	267,521	96,549
実質収支	1,147,893	1,858,084
単年度収支	-710,191	1,241,660
積立金	974,107	10,490
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	300,000
実質単年度収支	-136,084	952,150

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	318	932,058	2,931
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	318	932,058	2,931
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.09.11	8,700
副市区町村長	1	25.09.11	7,250
教育長	1	25.09.11	6,510
議会議長	1	16.04.01	4,340
議会副議長	1	16.04.01	3,815
議会議員	16	16.04.01	3,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,414,534	11.9	2,097,705	2,086,149	18.2
うち職員給	1,633,253	8.0	1,348,490	－	－
扶助費	3,659,141	18.0	1,157,588	1,157,586	10.1
公債費	1,668,713	8.2	1,650,456	1,650,456	14.4
内訳 元利償還金 元金	1,525,396	7.5	1,508,452	1,508,452	13.1
利子	143,317	0.7	142,004	142,004	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,742,388	38.1	4,905,749	4,894,191	42.6
物件費	4,089,251	20.1	2,403,720	1,690,448	14.7
維持補修費	99,372	0.5	78,343	42,564	0.4
補助費等	3,477,954	17.1	3,269,607	2,476,269	21.6
うち一部事務組合負担金	1,155,648	5.7	1,155,093	1,084,950	9.5
繰出金	1,565,074	7.7	1,200,855	1,174,088	10.2
積立金	1,501,319	7.4	948,162	－	－
投資・出資金・貸付金	235,237	1.2	37	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,615,074	7.9	858,954		
うち人件費	39,333	0.2	39,333		
内訳 普通建設事業費	1,606,672	7.9	850,552		
うち補助	808,129	4.0	152,791		
うち単独	784,860	3.9	695,778		
災害復旧事業費	8,402	0.0	8,402		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,325,669	100.0	13,665,427		

経常経費充当一般財源等計	
	10,277,560 千円
経常収支比率	
89.5 % （ 94.6 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,080,841 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	160,980	0.8	810	160,980
総務費	4,117,238	20.3	108,601	2,644,894
民生費	6,692,942	32.9	50,173	3,310,783
衛生費	1,314,186	6.5	14,362	1,214,196
労働費	72,462	0.4	2,931	59,249
農林水産業費	452,971	2.2	183,135	357,795
商工費	677,319	3.3	4,717	392,273
土木費	2,095,881	10.3	555,289	1,683,067
消防費	653,515	3.2	40,959	619,707
教育費	2,411,060	11.9	645,695	1,563,625
災害復旧費	8,402	0.0	－	8,402
公債費	1,668,713	8.2	－	1,650,456
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,325,669	100.0	1,606,672	13,665,427

繰出金	
公営事業等への繰出金 合計	2,763,327
下水道	1,169,352
上水道	4,150
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	406,204
その他	1,183,621

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	147,722
再差引収支	86,937
加入世帯数（世帯）	6,947
被保険者数（人）	12,095
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
国庫支出金	96
保険給付費	282

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	7,203,583	6,668,532
基準財政需要額	8,788,360	8,583,544
標準税収入額等	9,209,678	8,496,165
標準財政規模	11,423,494	11,338,602
財政力指数	0.79	0.76
実質収支比率（％）	10.0	16.4
公債費負担比率（％）	10.9	11.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	7.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,877,160	3,303,053
減債	386,732	582,969
特定目的	1,291,373	870,278
地方債現在高	14,007,727	14,547,790
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	50,000	50,000
保証・補償	－	－
その他	1,457,690	1,707,203
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,621,316	1,734,882

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9 95.5	98.6 94.7
市町村民税	98.8 96.7	98.5 95.6
純固定資産税	98.8 94.1	98.7 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	57,827 人
	２２年国調	60,475 人
	増減率	-4.4 %
面積		116.02 km²
人口密度		498 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	59,479 人	57,850 人
28. 1. 1	59,867 人	58,316 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	207	198
	0.7	0.7
第２次	10,811	11,057
	37.6	37.7
第３次	17,751	18,076
	61.7	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2121		
岐阜県	土岐市	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,644,047	36.2	7,134,607	59.4
地方譲与税	183,570	0.9	183,570	1.5
利子割交付金	9,766	0.0	9,766	0.1
配当割交付金	24,918	0.1	24,918	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,643	0.1	12,643	0.1
地方消費税交付金	997,344	4.7	997,344	8.3
ゴルフ場利用税交付金	56,076	0.3	56,076	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,098	0.2	42,098	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	32,699	0.2	32,699	0.3
地方交付税	4,056,460	19.2	3,401,061	28.3
内訳 普通交付税	3,401,061	16.1	3,401,061	28.3
特別交付税	655,399	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,059,621	61.9	11,894,782	99.0
交通安全対策特別交付金	7,919	0.0	7,919	0.1
分担金・負担金	106,896	0.5	-	-
使用料	314,550	1.5	30,168	0.3
手数料	124,998	0.6	-	-
国庫支出金	2,393,608	11.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,572,675	7.5	-	-
財産収入	448,020	2.1	78,235	0.7
寄附金	215,394	1.0	-	-
繰入金	289,233	1.4	-	-
繰越金	944,937	4.5	-	-
諸収入	318,319	1.5	980	0.0
地方債	1,310,329	6.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	759,429	3.6	-	-
歳入合計	21,106,499	100.0	12,012,084	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,105,049	92.9	91,084
法定普通税	7,105,049	92.9	91,084
市町村民税	3,339,415	43.7	91,084
内訳 個人均等割	101,974	1.3	-
所得割	2,550,266	33.4	-
法人均等割	202,559	2.6	-
法人税割	484,616	6.3	91,084
固定資産税	3,284,753	43.0	-
うち純固定資産税	3,278,992	42.9	-
軽自動車税	146,901	1.9	-
市町村たばこ税	333,919	4.4	-
鉱産税	61	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	538,998	7.1	-
法定目的税	538,998	7.1	-
内訳 入湯税	29,558	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	509,440	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,644,047	100.0	91,084

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,106,499	20,305,003
歳出総額	20,454,410	19,360,066
歳入歳出差引	652,089	944,937
翌年度に繰越すべき財源	68,720	112,204
実質収支	583,369	832,733
単年度収支	-249,364	225,802
積立金	332,305	2,395
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	82,941	228,197

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	480	1,391,040	2,898
うち消防職員	70	203,910	2,913
うち技能労務員	62	168,888	2,724
教育公務員	41	114,305	2,788
臨時職員	-	-	-
合計	521	1,505,345	2,889
ラスパイレス指数			96.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.27	8,700
副市区町村長	1	23.04.27	7,250
教育長	1	18.04.01	5,900
議会議長	1	16.01.01	4,640
議会副議長	1	16.01.01	4,280
議会議員	16	16.01.01	3,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,863,634	18.9	3,594,330	3,565,373	27.9
うち職員給	2,587,449	12.6	2,366,444	-	-
扶助費	4,122,721	20.2	1,396,510	1,390,198	10.9
公債費	1,545,473	7.6	1,518,046	1,518,046	11.9
内訳 元利償還金 元金	1,426,150	7.0	1,402,361	1,402,361	11.0
利子	119,323	0.6	115,685	115,685	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,531,828	46.6	6,508,886	6,473,617	50.7
物件費	2,681,252	13.1	2,134,802	1,349,716	10.6
維持補修費	245,187	1.2	214,976	214,976	1.7
補助費等	1,703,194	8.3	1,555,256	971,649	7.6
うち一部事務組合負担金	85,077	0.4	84,749	83,094	0.7
繰出金	2,898,705	14.2	2,507,194	2,189,840	17.1
積立金	904,196	4.4	330,035	-	-
投資・出資金・貸付金	482,113	2.4	387,113	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,007,935	9.8	1,018,883		
うち人件費	28,203	0.1	28,203		
内訳 普通建設事業費	2,007,935	9.8	1,018,883		
うち補助	441,524	2.2	27,095		
うち単独	1,396,965	6.8	840,317		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,454,410	100.0	14,657,145		

経常経費充当一般財源等計 11,199,798 千円

経常収支比率 87.7 %（93.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,309,234 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	203,628	1.0	-	203,528
総務費	2,139,245	10.5	75,564	1,737,518
民生費	7,446,566	36.4	123,014	4,014,549
衛生費	2,667,432	13.0	424,488	2,283,164
労働費	53,811	0.3	-	3,810
農林水産業費	166,476	0.8	30,563	120,798
商工費	713,116	3.5	16,923	611,752
土木費	2,868,156	14.0	1,033,310	1,827,137
消防費	761,072	3.7	61,668	697,602
教育費	1,824,546	8.9	177,516	1,601,341
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,545,473	7.6	-	1,518,046
諸支出金	64,889	0.3	64,889	37,900
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,454,410	100.0	2,007,935	14,657,145

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	4,128,836	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	299,848
営病院	1,074,002	再差引収支	228,564
事下水道	790,199	加入世帯数（世帯）	8,216
業上水道	150,089	被保険者数（人）	13,595
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
へ国民健康保険	504,481	国庫支出金	96
出のその他	1,610,065	保険給付費	303

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	6,612,627	6,380,424
基準財政需要額	10,018,476	10,067,469
標準税収入額等	8,401,212	8,093,131
標準財政規模	12,561,702	12,694,495
財政力指数	0.64	0.62
実質収支比率（％）	4.6	6.6
公債費負担比率（％）	9.9	9.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.1	5.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,784,364	2,452,059
減債	974,486	969,205
特定目的	5,573,001	5,257,396
地方債現在高	13,239,190	13,355,011
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,593,945	880,795
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 96.2	99.2 95.6
市町村民税	99.1 96.7	99.2 96.4
純固定資産税	99.2 95.5	99.1 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	144,690 人
	２２年国調	145,604 人
	増減率	-0.6 %
面積		87.81 km²
人口密度		1,648 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	148,593 人	145,760 人
28. 1. 1	148,409 人	145,657 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	945	963
	1.4	1.4
第２次	23,462	23,057
	34.4	34.3
第３次	43,795	43,274
	64.2	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
21 岐阜県	2130 各務原市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,627,404	42.6	20,094,046	74.8
地方譲与税	450,506	0.9	450,506	1.7
利子割交付金	29,747	0.1	29,747	0.1
配当割交付金	75,898	0.1	75,898	0.3
株式等譲渡所得割交付金	38,530	0.1	38,530	0.1
地方消費税交付金	2,428,968	4.8	2,428,968	9.0
ゴルフ場利用税交付金	23,848	0.0	23,848	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	103,340	0.2	103,340	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	106,906	0.2	106,906	0.4
地方交付税	3,599,818	7.1	2,919,294	10.9
内訳 普通交付税	2,919,294	5.8	2,919,294	10.9
特別交付税	680,524	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	28,484,965	56.2	26,271,083	97.7
交通安全対策特別交付金	23,778	0.0	23,778	0.1
分担金・負担金	332,638	0.7	88	0.0
使用料	572,687	1.1	130,820	0.5
手数料	183,552	0.4	－	－
国庫支出金	7,657,554	15.1	－	－
国有提供交付金	415,491	0.8	415,491	1.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,304,648	8.5	－	－
財産収入	254,083	0.5	34,369	0.1
寄附金	391,186	0.8	－	－
繰入金	903,106	1.8	－	－
繰越金	3,674,505	7.2	－	－
諸収入	901,060	1.8	1,611	0.0
地方債	2,623,200	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,590,300	3.1	－	－
歳入合計	50,722,453	100.0	26,877,240	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,090,492	92.9	252,353
法定普通税	20,090,492	92.9	252,353
市町村民税	9,820,891	45.4	252,353
内訳 個人均等割	254,456	1.2	－
所得割	7,923,303	36.6	－
法人均等割	378,459	1.7	－
法人税割	1,264,673	5.8	252,353
固定資産税	9,147,837	42.3	－
うち純固定資産税	9,098,472	42.1	－
軽自動車税	301,818	1.4	－
市町村たばこ税	819,946	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,536,912	7.1	－
法定目的税	1,536,912	7.1	－
内訳 入湯税	3,554	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,533,358	7.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,627,404	100.0	252,353

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	50,722,453	49,714,704
歳出総額	47,886,946	46,040,199
歳入歳出差引	2,835,507	3,674,505
翌年度に繰越すべき財源	223,244	338,333
実質収支	2,612,263	3,336,172
単年度収支	-723,909	908,131
積立金	84,269	1,080,721
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	998,946
実質単年度収支	-639,640	989,906

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	759	2,358,213	3,107
うち消防職員	178	506,944	2,848
うち技能労務員	39	109,902	2,818
教育公務員	19	75,183	3,957
臨時職員	－	－	－
合計	778	2,433,396	3,128
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	9,990
副市区町村長	2	16.01.01	8,340
教育長	1	16.01.01	6,590
議会議長	1	16.07.01	5,700
議会副議長	1	24.07.01	5,200
議会議員	22	24.07.01	4,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,476,400	13.5	5,967,756	5,955,637	20.9
うち職員給	4,590,338	9.6	4,129,443	－	－
扶助費	10,613,755	22.2	3,546,163	3,545,569	12.5
公債費	4,825,550	10.1	4,823,408	4,823,408	16.9
内訳 元利償還金 元金	4,651,638	9.7	4,649,496	4,649,496	16.3
利子	173,912	0.4	173,912	173,912	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	21,915,705	45.8	14,337,327	14,324,614	50.3
物件費	7,425,901	15.5	6,405,561	6,030,587	21.2
維持補修費	450,367	0.9	447,867	447,867	1.6
補助費等	1,657,608	3.5	1,375,323	920,425	3.2
うち一部事務組合負担金	10,194	0.0	10,194	10,106	0.0
繰出金	4,993,125	10.4	4,300,019	3,390,399	11.9
積立金	2,159,318	4.5	2,000,000	－	－
投資・出資金・貸付金	320,126	0.7	126	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,964,796	18.7	4,016,986		
うち人件費	123,904	0.3	122,178		
内訳 普通建設事業費	8,964,796	18.7	4,016,986		
うち補助	4,061,315	8.5	918,159		
うち単独	4,861,163	10.2	3,077,309		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	47,886,946	100.0	32,883,209		

経常経費充当一般財源等計	
	25,113,892 千円
経常収支比率	88.2 %（93.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	35,718,716 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	342,123	0.7	－	342,123
総務費	6,683,981	14.0	818,227	5,592,395
民生費	16,984,663	35.5	510,093	8,290,748
衛生費	3,308,365	6.9	398,718	2,757,004
労働費	69,108	0.1	－	46,639
農林水産業費	862,483	1.8	671,937	309,511
商工費	999,822	2.1	34,038	630,466
土木費	4,312,409	9.0	2,383,775	3,254,921
消防費	1,876,032	3.9	279,074	1,706,696
教育費	7,622,410	15.9	3,868,934	5,129,298
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,825,550	10.1	－	4,823,408
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,886,946	100.0	8,964,796	32,883,209

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	5,033,093	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	1,485,040
下水道	985,995	再差引収支	1,098,679
上水道	39,968	加入世帯数（世帯）	20,472
工業用水道	－	被保険者数（人）	34,986
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国民健康保険	1,134,029	国庫支出金	91
その他	2,873,101	保険給付費	319

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	18,178,410	17,081,038
基準財政需要額	20,717,802	20,060,055
標準税収入額等	23,262,147	21,789,112
標準財政規模	27,771,807	27,585,717
財政力指数	0.87	0.86
実質収支比率（％）	9.4	12.1
公債費負担比率（％）	13.5	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.6	0.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	13,197,707	13,113,438
減債	5,065,804	4,723,889
特定目的	7,734,753	6,901,619
地方債現在高	34,020,246	36,048,684
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,539,047	3,826,388
保証・補償	－	－
その他	2,772,775	2,578,174
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000
徴収率（％） 現年 合計	98.9 96.4	98.7 95.9
市町村民税	98.8 96.1	98.5 95.5
純固定資産税	99.0 96.5	98.8 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	98,695 人
	２２年国調	97,436 人
	増減率	1.3 %
面積		87.57 km²
人口密度		1,127 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	101,516 人	95,371 人
28. 1. 1	101,148 人	95,513 人
増減率	0.4 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	674	657
	1.4	1.4
第２次	17,474	16,907
	37.3	37.3
第３次	28,681	27,775
	61.2	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2148	地方交付税種地	1－3
岐阜県	可児市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,607,262	43.7	13,478,976	74.1
地方譲与税	293,381	0.9	293,381	1.6
利子割交付金	20,206	0.1	20,206	0.1
配当割交付金	51,551	0.2	51,551	0.3
株式等譲渡所得割交付金	26,092	0.1	26,092	0.1
地方消費税交付金	1,623,232	4.9	1,623,232	8.9
ゴルフ場利用税交付金	215,358	0.6	215,358	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	67,326	0.2	67,326	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	69,918	0.2	69,918	0.4
地方交付税	2,751,730	8.2	2,245,175	12.3
内訳 普通交付税	2,245,175	6.7	2,245,175	12.3
特別交付税	506,555	1.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,726,056	59.1	18,091,215	99.5
交通安全対策特別交付金	12,082	0.0	12,082	0.1
分担金・負担金	262,096	0.8	-	-
使用料	427,874	1.3	59,264	0.3
手数料	192,918	0.6	-	-
国庫支出金	3,986,730	11.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,844,747	5.5	-	-
財産収入	129,368	0.4	17,604	0.1
寄附金	100,041	0.3	-	-
繰入金	41,322	0.1	-	-
繰越金	1,763,286	5.3	-	-
諸収入	986,789	3.0	227	0.0
地方債	3,915,000	11.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,165,000	3.5	-	-
歳入合計	33,388,309	100.0	18,180,392	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,478,976	92.3	-
法定普通税	13,478,976	92.3	-
市町村民税	6,566,735	45.0	-
内訳 個人均等割	181,691	1.2	-
所得割	5,236,486	35.8	-
法人均等割	241,982	1.7	-
法人税割	906,576	6.2	-
固定資産税	6,053,543	41.4	-
うち純固定資産税	6,051,948	41.4	-
軽自動車税	232,511	1.6	-
市町村たばこ税	626,187	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,128,286	7.7	-
法定目的税	1,128,286	7.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,128,286	7.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,607,262	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,388,309	31,447,645
歳出総額	31,991,109	29,684,359
歳入歳出差引	1,397,200	1,763,286
翌年度に繰越すべき財源	268,297	387,068
実質収支	1,128,903	1,376,218
単年度収支	-247,315	270,511
積立金	24,840	17,979
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-222,475	288,490

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	457	1,413,044	3,092
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	32,208	2,684
教育公務員	22	80,230	3,647
臨時職員	-	-	-
合計	479	1,493,274	3,117
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,200
副市区町村長	1	19.04.01	7,800
教育長	1	25.07.01	6,440
議会議長	1	6.04.01	4,800
議会副議長	1	6.04.01	4,250
議会議員	20	6.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,905,509	12.2	3,556,528	3,533,868	18.3
うち職員給	2,602,854	8.1	2,277,213	-	-
扶助費	6,324,373	19.8	2,085,549	2,076,155	10.7
公債費	2,020,806	6.3	2,020,806	2,020,806	10.4
内訳 元利償還金 元金	1,882,035	5.9	1,882,035	1,882,035	9.7
利子	138,771	0.4	138,771	138,771	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,250,688	38.3	7,662,883	7,630,829	39.4
物件費	5,035,150	15.7	3,899,492	3,053,318	15.8
維持補修費	226,231	0.7	204,379	204,379	1.1
補助費等	3,619,513	11.3	3,262,956	2,744,881	14.2
うち一部事務組合負担金	1,969,476	6.2	1,960,373	1,727,512	8.9
繰出金	4,324,647	13.5	3,838,765	3,558,631	18.4
積立金	1,653,153	5.2	1,319,250	-	-
投資・出資金・貸付金	95,054	0.3	54	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,786,673	15.0	1,142,407		
うち人件費	108,297	0.3	108,297		
内訳 普通建設事業費	4,786,673	15.0	1,142,407		
うち補助	1,444,638	4.5	234,995		
うち単独	3,310,676	10.3	887,653		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,991,109	100.0	21,330,186		

経常経費充当一般財源等計 17,192,038 千円

経常収支比率 88.9 % （ 94.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 22,727,386 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	263,348	0.8	-	263,342
総務費	4,687,534	14.7	85,732	3,855,402
民生費	10,531,416	32.9	423,890	5,090,984
衛生費	2,325,966	7.3	75,031	2,141,183
労働費	19,683	0.1	-	12,852
農林水産業費	528,581	1.7	158,735	344,861
商工費	620,355	1.9	2,214	531,832
土木費	6,087,220	19.0	3,558,605	3,034,616
消防費	1,047,025	3.3	42,062	996,523
教育費	3,859,175	12.1	440,404	3,037,785
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,020,806	6.3	-	2,020,806
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,991,109	100.0	4,786,673	21,330,186

繰出金 合計	4,389,865	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	905,607
営業等への繰出の状況 下水道	1,809,147	再差引収支	763,364
上水道	40,682	加入世帯数（世帯）	14,349
工業用水道	-	被保険者数（人）	24,182
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国民健康保険	756,652	国庫支出金	84
その他	1,783,384	保険給付費	310

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	12,272,091	11,998,996
基準財政需要額	14,255,965	13,973,457
標準税収入額等	15,699,595	15,320,434
標準財政規模	19,109,956	18,925,835
財政力指数	0.86	0.85
実質収支比率（％）	5.9	7.3
公債費負担比率（％）	8.9	9.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-0.5	0.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	6,778,936	6,754,096
減債	611,612	609,371
特定目的	5,926,837	4,332,765
地方債現在高	18,527,443	16,494,478
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	775,430	949,999
保証・補償	-	-
その他	6,371,987	4,113,003
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	881,942	881,832

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.0 96.5	98.9 96.1
市町村民税	98.7 96.1	98.6 95.6
純固定資産税	99.2 96.8	99.1 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	27,114 人
	２２年国調	29,629 人
	増減率	-8.5 %
面積		221.98 km²
人口密度		122 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	27,953 人	27,380 人
28. 1. 1	28,300 人	27,700 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	471	444
	3.4	3.2
第２次	5,618	5,755
	41.0	41.1
第３次	7,625	7,793
	55.6	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	2156	地方交付税種地	2－3
岐阜県	山県市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,957,554	23.9	2,957,554	35.2
地方譲与税	161,989	1.3	161,989	1.9
利子割交付金	4,554	0.0	4,554	0.1
配当割交付金	11,620	0.1	11,620	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,881	0.0	5,881	0.1
地方消費税交付金	456,635	3.7	456,635	5.4
ゴルフ場利用税交付金	33,022	0.3	33,022	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,046	0.3	37,046	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,676	0.1	11,676	0.1
地方交付税	5,239,661	42.4	4,709,362	56.0
内訳 普通交付税	4,709,362	38.1	4,709,362	56.0
特別交付税	530,299	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,919,638	72.2	8,389,339	99.8
交通安全対策特別交付金	2,807	0.0	2,807	0.0
分担金・負担金	57,993	0.5	-	-
使用料	53,530	0.4	10,821	0.1
手数料	87,121	0.7	-	-
国庫支出金	1,026,463	8.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	703,632	5.7	-	-
財産収入	42,834	0.3	88	0.0
寄附金	7,066	0.1	-	-
繰入金	367,607	3.0	-	-
繰越金	212,093	1.7	-	-
諸収入	264,706	2.1	-	-
地方債	615,000	5.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	410,000	3.3	-	-
歳入合計	12,360,490	100.0	8,403,055	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,957,554	100.0	-
法定普通税	2,957,554	100.0	-
市町村民税	1,346,916	45.5	-
内訳 個人均等割	47,137	1.6	-
所得割	1,155,675	39.1	-
法人均等割	65,712	2.2	-
法人税割	78,392	2.7	-
固定資産税	1,395,303	47.2	-
うち純固定資産税	1,394,183	47.1	-
軽自動車税	76,536	2.6	-
市町村たばこ税	138,155	4.7	-
鉱産税	644	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,957,554	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,360,490	12,675,177
歳出総額	12,034,616	12,313,074
歳入歳出差引	325,874	362,103
翌年度に繰越すべき財源	64,430	72,335
実質収支	261,444	289,768
単年度収支	-28,314	-74,833
積立金	3,339	3,887
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	350,000	450,000
実質単年度収支	-374,975	-520,946

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	277	875,320	3,160
うち消防職員	51	155,295	3,045
うち技能労務員	7	16,534	2,362
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	277	875,320	3,160
ラスパイレス指数			94.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	7,380
副市区町村長	1	27.07.01	6,420
教育長	1	27.07.01	5,500
議会議長	1	24.03.01	3,530
議会副議長	1	24.03.01	3,150
議会議員	12	24.03.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,386,170	19.8	2,300,938	2,277,380	25.8
うち職員給	1,594,032	13.2	1,545,939	-	-
扶助費	1,702,479	14.1	544,558	536,892	6.1
公債費	2,328,389	19.3	2,328,389	2,328,389	26.4
内訳 元利償還金 元金	2,144,201	17.8	2,144,201	2,144,201	24.3
利子	184,188	1.5	184,188	184,188	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,417,038	53.3	5,173,885	5,142,661	58.4
物件費	1,987,715	16.5	1,646,280	1,186,080	13.5
維持補修費	110,427	0.9	102,652	102,652	1.2
補助費等	812,353	6.8	663,653	420,226	4.8
うち一部事務組合負担金	131,125	1.1	131,125	126,169	1.4
繰出金	1,777,649	14.8	1,593,953	1,222,240	13.9
積立金	14,139	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	136,554	1.1	74,554	32	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	778,741	6.5	404,958		
うち人件費	15,990	0.1	15,990		
内訳 普通建設事業費	758,130	6.3	404,008		
うち補助	213,701	1.8	29,332		
うち単独	490,752	4.1	344,577		
災害復旧事業費	20,611	0.2	950		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,034,616	100.0	9,659,935		

経常経費充当一般財源等計	
	8,073,891 千円
経常収支比率	
	91.6 % （ 96.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,985,809 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	130,965	1.1	-	130,965
総務費	1,234,049	10.3	46,851	1,054,743
民生費	3,655,163	30.4	12,408	2,187,481
衛生費	1,170,403	9.7	12,572	1,018,947
労働費	2,000	0.0	-	-
農林水産業費	645,374	5.4	121,561	517,756
商工費	224,973	1.9	11,046	144,889
土木費	1,085,301	9.0	428,765	866,588
消防費	543,070	4.5	20,116	509,452
教育費	994,318	8.3	104,811	899,775
災害復旧費	20,611	0.2	-	950
公債費	2,328,389	19.3	-	2,328,389
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,034,616	100.0	758,130	9,659,935

繰出金 合計	1,853,731	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	9,019
営業収支の状況 下水道	705,600	再差引収支	-49,627
上水道	76,082	加入世帯数（世帯）	4,236
簡易水道	34,177	被保険者数（人）	7,272
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	273,443	国庫支出金	100
その他	764,429	保険給付費	326

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	2,913,899	2,929,249
基準財政需要額	7,280,520	7,098,150
標準税収入額等	3,662,293	3,684,842
標準財政規模	8,787,820	8,973,965
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	3.0	3.2
公債費負担比率（％）	23.3	23.8
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	15.6	16.9
将来負担比率（％）	32.1	38.0
積立金現在高 財調	3,193,229	3,389,890
減債	1,114,709	1,113,748
特定目的	3,428,755	3,436,523
地方債現在高	15,856,724	17,385,925
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	94,790	9,285
保証・補償	-	-
その他	3,831,825	4,239,528
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 94.5	98.7 94.3
市町村民税	98.8 96.7	98.8 96.6
純固定資産税	98.6 92.0	98.5 91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	54,354 人
	２２年国調	51,950 人
	増減率	4.6 %
面積		28.19 km²
人口密度		1,928 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	53,981 人	52,005 人
28. 1. 1	53,576 人	51,732 人
増減率	0.8 %	0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	580	637
	2.2	2.6
第２次	7,992	7,611
	31.0	31.2
第３次	17,224	16,153
	66.8	66.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2164	地方交付税種地	2－5
岐阜県	瑞穂市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,945,435	39.1	6,945,435	67.3
地方譲与税	189,115	1.1	189,115	1.8
利子割交付金	10,317	0.1	10,317	0.1
配当割交付金	26,328	0.1	26,328	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,411	0.1	13,411	0.1
地方消費税交付金	828,925	4.7	828,925	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43,364	0.2	43,364	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	51,773	0.3	51,773	0.5
地方交付税	2,503,107	14.1	2,189,581	21.2
内訳 普通交付税	2,189,581	12.3	2,189,581	21.2
特別交付税	313,526	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,611,775	59.7	10,298,249	99.8
交通安全対策特別交付金	8,575	0.0	8,575	0.1
分担金・負担金	406,033	2.3	－	－
使用料	497,145	2.8	15,082	0.1
手数料	109,908	0.6	－	－
国庫支出金	2,028,489	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,020,849	5.7	－	－
財産収入	47,490	0.3	74	0.0
寄附金	90,458	0.5	－	－
繰入金	25,063	0.1	－	－
繰越金	1,294,140	7.3	－	－
諸収入	638,409	3.6	734	0.0
地方債	1,005,600	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	699,000	3.9	－	－
歳入合計	17,783,934	100.0	10,322,714	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,945,435	100.0	－
法定普通税	6,945,435	100.0	－
市町村民税	3,235,151	46.6	－
内訳 個人均等割	92,157	1.3	－
所得割	2,730,615	39.3	－
法人均等割	135,892	2.0	－
法人税割	276,487	4.0	－
固定資産税	3,257,109	46.9	－
うち純固定資産税	3,255,222	46.9	－
軽自動車税	116,458	1.7	－
市町村たばこ税	336,717	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,945,435	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,783,934	18,563,950
歳出総額	16,825,467	17,269,810
歳入歳出差引	958,467	1,294,140
翌年度に繰越すべき財源	255,950	372,547
実質収支	702,517	921,593
単年度収支	-219,076	349,592
積立金	201,396	287,086
繰上償還金	190,000	172,000
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	172,320	708,678

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	388	1,062,344	2,738
うち消防職員	71	172,530	2,430
うち技能労務員	15	33,990	2,266
教育公務員	12	28,008	2,334
臨時職員	－	－	－
合計	400	1,090,352	2,726
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,400
副市区町村長	1	25.04.01	6,800
教育長	1	25.04.01	6,000
議会議長	1	25.04.01	3,500
議会副議長	1	25.04.01	3,000
議会議員	16	25.04.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,868,646	17.0	2,227,421	2,216,014	20.1
うち職員給	1,749,219	10.4	1,395,878	－	－
扶助費	3,322,392	19.7	1,218,957	1,218,631	11.1
公債費	1,566,735	9.3	1,558,590	1,368,590	12.4
内訳 元利償還金 元金	1,484,451	8.8	1,476,306	1,286,306	11.7
利子	82,284	0.5	82,284	82,284	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,757,773	46.1	5,004,968	4,803,235	43.6
物件費	2,963,865	17.6	2,059,732	1,854,123	16.8
維持補修費	105,031	0.6	95,674	95,248	0.9
補助費等	1,910,192	11.4	1,686,137	1,484,300	13.5
うち一部事務組合負担金	484,043	2.9	478,441	384,529	3.5
繰出金	1,387,667	8.2	1,145,138	1,082,977	9.8
積立金	393,558	2.3	300,000	－	－
投資・出資金・貸付金	35,041	0.2	35,041	25,041	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,272,340	13.5	1,334,794		
うち人件費	40,314	0.2	40,314		
内訳 普通建設事業費	2,272,340	13.5	1,334,794		
うち補助	435,248	2.6	129,710		
うち単独	1,787,463	10.6	1,169,355		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,825,467	100.0	11,661,484		

経常経費充当一般財源等計	9,344,924 千円
経常収支比率	84.8 %（90.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,619,951 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	146,103	0.9	－	145,908
総務費	2,080,381	12.4	108,167	1,765,904
民生費	6,219,084	37.0	150,557	3,284,815
衛生費	1,369,430	8.1	107,621	1,159,528
労働費	5,079	0.0	－	5,079
農林水産業費	148,802	0.9	24,276	86,909
商工費	54,318	0.3	277	52,677
土木費	1,741,908	10.4	1,188,030	1,247,373
消防費	1,380,009	8.2	168,593	904,837
教育費	2,113,618	12.6	524,819	1,449,864
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,566,735	9.3	－	1,558,590
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,825,467	100.0	2,272,340	11,661,484

公営事業等への出資	合計	1,411,624	
	下水道	141,973	
	上水道	23,957	
	簡易水道	1,334	
	介護サービス	640	
	国民健康保険	393,224	
	その他	850,496	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		474,322
再差引収支		423,781
加入世帯数（世帯）		6,646
被保険者数（人）		11,370
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	107
	国庫支出金	91
	保険給付費	274

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,349,767	6,047,527
基準財政需要額	8,245,802	8,017,770
標準税収入額等	8,119,824	7,719,692
標準財政規模	11,009,138	11,016,715
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（％）	6.4	8.4
公債費負担比率（％）	12.4	11.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.5	1.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,592,756	2,391,360
減債	1,206,802	1,205,830
特定目的	6,238,165	6,070,975
地方債現在高	12,026,217	12,505,068
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	354,000	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	189,363	189,296

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年計	合計	98.8 / 96.2	98.7 / 95.6
	市町村民税	98.7 / 95.9	98.5 / 95.4
	純固定資産税	99.0 / 96.2	98.8 / 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	24,696 人
	２２年国調	26,732 人
	増減率	-7.6 %
面積		792.53 km²
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	25,127 人	25,003 人
28. 1. 1	25,561 人	25,433 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,064	1,259
	8.5	9.5
第２次	4,128	4,412
	32.9	33.2
第３次	7,359	7,607
	58.6	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21 岐阜県	2172 飛騨市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,463,685	18.1	3,463,685	31.0
地方譲与税	138,971	0.7	138,971	1.2
利子割交付金	3,876	0.0	3,876	0.0
配当割交付金	9,888	0.1	9,888	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,980	0.0	4,980	0.0
地方消費税交付金	430,040	2.2	430,040	3.8
ゴルフ場利用税交付金	5,083	0.0	5,083	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,853	0.2	31,853	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,318	0.0	6,318	0.1
地方交付税	7,861,237	41.0	7,021,105	62.8
内訳 普通交付税	7,021,105	36.7	7,021,105	62.8
特別交付税	840,132	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,955,931	62.4	11,115,799	99.5
交通安全対策特別交付金	2,404	0.0	2,404	0.0
分担金・負担金	149,605	0.8	－	－
使用料	336,905	1.8	41,790	0.4
手数料	82,603	0.4	－	－
国庫支出金	1,247,580	6.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,189,363	6.2	－	－
財産収入	246,314	1.3	12,886	0.1
寄附金	307,617	1.6	－	－
繰入金	925,057	4.8	－	－
繰越金	956,354	5.0	－	－
諸収入	552,311	2.9	－	－
地方債	1,199,258	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	488,858	2.6	－	－
歳入合計	19,151,302	100.0	11,172,879	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,446,093	99.5	340,074
法定普通税	3,446,093	99.5	340,074
市町村民税	1,264,306	36.5	－
内訳 個人均等割	44,958	1.3	－
所得割	996,036	28.8	－
法人均等割	68,374	2.0	－
法人税割	154,938	4.5	－
固定資産税	1,942,371	56.1	340,074
うち純固定資産税	1,938,111	56.0	340,074
軽自動車税	81,093	2.3	－
市町村たばこ税	158,319	4.6	－
鉱産税	4	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,592	0.5	－
法定目的税	17,592	0.5	－
内訳 入湯税	17,592	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,463,685	100.0	340,074

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,151,302	20,108,453
歳出総額	17,961,080	18,542,099
歳入歳出差引	1,190,222	1,566,354
翌年度に繰越すべき財源	84,195	337,936
実質収支	1,106,027	1,228,418
単年度収支	-122,391	-175,213
積立金	19,495	624,263
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	600,000	－
実質単年度収支	-702,896	449,050

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	329	966,602	2,938
うち消防職員	75	203,550	2,714
うち技能労務員	13	35,607	2,739
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	329	966,602	2,938
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.02.01	8,300
副市区町村長	1	16.02.01	6,800
教育長	1	16.02.01	5,500
議会議長	1	16.02.01	3,700
議会副議長	1	16.02.01	3,000
議会議員	12	16.02.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,434,625	13.6	2,343,093	2,343,083	20.1
うち職員給	1,694,860	9.4	1,611,848	－	－
扶助費	1,793,292	10.0	763,507	760,387	6.5
公債費	2,957,708	16.5	2,891,653	2,891,653	24.8
内訳 元利償還金 元金	2,793,964	15.6	2,731,370	2,731,370	23.4
利子	163,744	0.9	160,283	160,283	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,185,625	40.0	5,998,253	5,995,123	51.4
物件費	2,666,529	14.8	2,004,396	1,659,340	14.2
維持補修費	599,139	3.3	569,492	250,881	2.2
補助費等	1,478,494	8.2	1,192,067	669,287	5.7
うち一部事務組合負担金	131,556	0.7	126,833	126,833	1.1
繰出金	2,082,699	11.6	1,951,069	1,754,398	15.0
積立金	975,454	5.4	650,439	－	－
投資・出資金・貸付金	315,827	1.8	27	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,657,313	14.8	771,267		
うち人件費	56,632	0.3	56,632		
内訳 普通建設事業費	2,409,459	13.4	741,882		
うち補助	835,356	4.7	65,567		
うち単独	1,474,104	8.2	622,540		
災害復旧事業費	247,854	1.4	29,385		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,961,080	100.0	13,137,010		

経常経費充当一般財源等計 10,329,029 千円

経常収支比率 88.6 %（92.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,327,232 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	162,185	0.9	50,867	112,685
総務費	2,359,053	13.1	308,453	1,679,997
民生費	4,307,612	24.0	148,582	2,813,832
衛生費	1,391,099	7.7	270,127	1,010,979
労働費	7,361	0.0	－	1,561
農林水産業費	1,145,746	6.4	340,257	711,081
商工費	1,121,504	6.2	212,132	622,954
土木費	2,444,084	13.6	910,604	1,715,600
消防費	722,594	4.0	105,559	603,921
教育費	1,094,280	6.1	62,878	943,362
災害復旧費	247,854	1.4	－	29,385
公債費	2,957,708	16.5	－	2,891,653
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,961,080	100.0	2,409,459	13,137,010

繰出金	合計	2,344,528	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	35,185
営業の状況	下水道	1,038,640	再差引収支	8,447
	病院	177,204	加入世帯数（世帯）	3,596
	上水道	54,720	被保険者数（人）	5,794
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
	国民健康保険	192,749	国庫支出金	92
	その他	881,215	保険給付費	330

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,032,309	2,847,809
基準財政需要額	9,666,969	9,425,714
標準税収入額等	3,834,135	3,587,942
標準財政規模	11,344,098	11,612,837
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	9.7	10.6
公債費負担比率（％）	20.2	20.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.0	12.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,180,986	8,151,491
減債	161,209	160,957
特定目的	5,294,501	4,638,214
地方債現在高	19,481,975	21,076,681
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	22,000	22,000
保証・補償	－	－
その他	147,072	187,139
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.5 98.1	99.6 98.2
市町村民税	99.6 98.7	99.7 98.7
純固定資産税	99.5 97.6	99.4 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	33,995 人
	２２年国調	35,047 人
	増減率	-3.0 %
面積		374.65 km²
人口密度		91 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	34,960 人	34,439 人
28. 1. 1	35,175 人	34,707 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,316	1,346
	8.0	8.1
第２次	5,013	5,327
	30.4	31.9
第３次	10,153	10,013
	61.6	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
21	2181	地方交付税種地	2－3
岐阜県	本巣市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,365,905	31.3	5,365,905	52.7
地方譲与税	211,916	1.2	211,916	2.1
利子割交付金	5,912	0.0	5,912	0.1
配当割交付金	15,089	0.1	15,089	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,666	0.0	7,666	0.1
地方消費税交付金	567,237	3.3	567,237	5.6
ゴルフ場利用税交付金	16,244	0.1	16,244	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,520	0.3	48,520	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	21,171	0.1	21,171	0.2
地方交付税	4,228,571	24.7	3,889,043	38.2
内訳 普通交付税	3,889,043	22.7	3,889,043	38.2
特別交付税	339,528	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,488,231	61.2	10,148,703	99.6
交通安全対策特別交付金	5,898	0.0	5,898	0.1
分担金・負担金	41,709	0.2	－	－
使用料	163,768	1.0	20,553	0.2
手数料	71,900	0.4	－	－
国庫支出金	1,278,206	7.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	926,579	5.4	－	－
財産収入	103,012	0.6	8,414	0.1
寄附金	117,155	0.7	－	－
繰入金	1,021,052	6.0	3,049	0.0
繰越金	1,029,509	6.0	－	－
諸収入	471,556	2.8	169	0.0
地方債	1,428,378	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	606,978	3.5	－	－
歳入合計	17,146,953	100.0	10,186,786	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,352,541	99.8	－
法定普通税	5,352,541	99.8	－
市町村民税	1,992,785	37.1	－
内訳 個人均等割	57,975	1.1	－
所得割	1,552,240	28.9	－
法人均等割	106,952	2.0	－
法人税割	275,618	5.1	－
固定資産税	3,040,481	56.7	－
うち純固定資産税	3,029,612	56.6	－
軽自動車税	94,615	1.8	－
市町村たばこ税	224,660	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,364	0.2	－
法定目的税	13,364	0.2	－
内訳 入湯税	13,364	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,365,905	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,146,953	16,008,005
歳出総額	15,592,434	14,978,496
歳入歳出差引	1,554,519	1,029,509
翌年度に繰越すべき財源	849,676	143,346
実質収支	704,843	886,163
単年度収支	-181,320	53,751
積立金	30,000	50,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	730,000	－
実質単年度収支	-881,320	103,751

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	225	671,400	2,984
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	27,996	2,333
教育公務員	49	124,558	2,542
臨時職員	－	－	－
合計	274	795,958	2,905
ラスパイレス指数			96.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,300
副市区町村長	1	18.04.01	6,500
教育長	1	18.04.01	5,800
議会議長	1	18.04.01	3,500
議会副議長	1	18.04.01	3,000
議会議員	16	18.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,278,011	14.6	2,061,949	2,058,964	19.1
うち職員給	1,386,098	8.9	1,189,744	－	－
扶助費	1,955,979	12.5	581,289	581,289	5.4
公債費	1,272,801	8.2	1,253,770	1,253,770	11.6
内訳 元利償還金 元金	1,164,723	7.5	1,147,071	1,147,071	10.6
利子	108,078	0.7	106,699	106,699	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,506,791	35.3	3,897,008	3,894,023	36.1
物件費	2,893,990	18.6	2,279,594	2,089,293	19.4
維持補修費	211,054	1.4	201,136	172,202	1.6
補助費等	2,174,231	13.9	2,018,463	1,285,603	11.9
うち一部事務組合負担金	864,295	5.5	858,619	770,931	7.1
繰出金	1,910,568	12.3	1,727,170	1,459,461	13.5
積立金	204,113	1.3	179,970	－	－
投資・出資金・貸付金	23,032	0.1	32	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,668,655	17.1	1,101,419		
うち人件費	62,373	0.4	62,373		
内訳 普通建設事業費	2,662,607	17.1	1,101,419		
うち補助	272,700	1.7	20,495		
うち単独	2,359,312	15.1	1,060,069		
災害復旧事業費	6,048	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,592,434	100.0	11,404,792		

経常経費充当一般財源等計	8,900,582 千円
経常収支比率	82.5 %（87.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,959,311 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	150,038	1.0	－	150,038
総務費	1,738,452	11.1	129,636	1,488,498
民生費	4,004,729	25.7	13,102	2,224,755
衛生費	1,483,882	9.5	34,772	1,380,898
労働費	3,061	0.0	－	61
農林水産業費	1,098,029	7.0	267,425	831,638
商工費	353,999	2.3	32,795	295,799
土木費	2,045,780	13.1	1,386,040	1,286,911
消防費	655,166	4.2	24,407	635,756
教育費	2,780,449	17.8	774,430	1,856,668
災害復旧費	6,048	0.0	－	－
公債費	1,272,801	8.2	－	1,253,770
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,592,434	100.0	2,662,607	11,404,792

繰出金 合計	2,314,568	
営下水道	708,000	
事上水道	404,000	
業介護サービス	4,570	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	363,737	
出のその他	834,261	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	283,161
再差引収支	137,608
加入世帯数（世帯）	4,714
被保険者数（人）	8,364
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	93
保険給付費	297

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,831,272	4,782,176
基準財政需要額	8,102,868	7,647,962
標準税収入額等	6,168,069	6,109,444
標準財政規模	10,664,090	10,783,212
財政力指数	0.63	0.65
実質収支比率（％）	6.6	8.2
公債費負担比率（％）	9.7	8.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.7	4.2
将来負担比率（％）	27.8	28.6
積立金現在高 財調	4,263,430	4,963,430
減債	362,681	361,181
特定目的	3,131,483	3,246,873
地方債現在高	16,473,514	16,209,859
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	660,000	660,000
保証・補償	－	－
その他	904	4,983
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.7	94.8	98.7	94.5
市町村民税	98.9	97.4	99.0	97.4
純固定資産税	98.5	92.8	98.4	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	42,090 人
	２２年国調	44,491 人
	増減率	-5.4 %
面積		1,030.75 km²
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	43,306 人	42,867 人
28. 1. 1	43,940 人	43,530 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,413	1,440
	6.6	6.8
第２次	7,351	7,267
	34.3	34.1
第３次	12,645	12,621
	59.1	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	2199	地方交付税種地	1－1
岐阜県	郡上市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,066,086	17.6	5,066,086	27.9
地方譲与税	274,214	1.0	274,214	1.5
利子割交付金	6,164	0.0	6,164	0.0
配当割交付金	15,728	0.1	15,728	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,972	0.0	7,972	0.0
地方消費税交付金	740,918	2.6	740,918	4.1
ゴルフ場利用税交付金	15,897	0.1	15,897	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	62,835	0.2	62,835	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,321	0.1	15,321	0.1
地方交付税	12,831,348	44.6	11,865,056	65.4
内訳 普通交付税	11,865,056	41.3	11,865,056	65.4
特別交付税	966,292	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,036,483	66.2	18,070,191	99.6
交通安全対策特別交付金	5,224	0.0	5,224	0.0
分担金・負担金	93,725	0.3	－	－
使用料	299,606	1.0	－	－
手数料	197,714	0.7	－	－
国庫支出金	2,040,004	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,708,183	5.9	－	－
財産収入	111,840	0.4	－	－
寄附金	43,837	0.2	－	－
繰入金	951,697	3.3	66,267	0.4
繰越金	1,233,552	4.3	－	－
諸収入	677,427	2.4	3,863	0.0
地方債	2,348,300	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	788,900	2.7	－	－
歳入合計	28,747,592	100.0	18,145,545	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,027,967	99.2	－
法定普通税	5,027,967	99.2	－
市町村民税	1,949,280	38.5	－
内訳 個人均等割	81,457	1.6	－
所得割	1,579,029	31.2	－
法人均等割	124,078	2.4	－
法人税割	164,716	3.3	－
固定資産税	2,663,410	52.6	－
うち純固定資産税	2,660,688	52.5	－
軽自動車税	133,810	2.6	－
市町村たばこ税	281,467	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	38,119	0.8	－
法定目的税	38,119	0.8	－
内訳 入湯税	38,119	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,066,086	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,747,592	30,409,813
歳出総額	27,376,447	29,178,708
歳入歳出差引	1,371,145	1,231,105
翌年度に繰越すべき財源	425,103	371,154
実質収支	946,042	859,951
単年度収支	86,091	85,222
積立金	7,981	86,331
繰上償還金	600,636	629,914
積立金取崩し額	－	156,535
実質単年度収支	694,708	644,932

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	494	1,509,170	3,055
うち消防職員	83	243,522	2,934
うち技能労務員	17	48,127	2,831
教育公務員	11	32,835	2,985
臨時職員	－	－	－
合計	505	1,542,005	3,053
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.01	7,353
副市区町村長	1	28.06.01	6,213
教育長	1	28.05.02	5,301
議会議長	1	23.12.01	3,900
議会副議長	1	23.12.01	3,400
議会議員	16	23.12.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,141,213	15.1	3,962,684	3,944,555	20.8
うち職員給	2,897,102	10.6	2,750,212	－	－
扶助費	3,246,253	11.9	1,115,074	1,115,024	5.9
公債費	5,384,696	19.7	5,320,924	4,720,288	24.9
内訳 元利償還金 元金	5,020,624	18.3	4,965,328	4,364,692	23.1
利子	364,072	1.3	355,596	355,596	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,772,162	46.7	10,398,682	9,779,867	51.7
物件費	3,621,328	13.2	2,660,302	2,434,087	12.9
維持補修費	666,806	2.4	636,921	358,988	1.9
補助費等	2,093,976	7.6	1,635,525	982,823	5.2
うち一部事務組合負担金	2,831	0.0	2,831	2,831	0.0
繰出金	3,520,546	12.9	3,230,050	2,618,479	13.8
積立金	202,577	0.7	72,216	－	－
投資・出資金・貸付金	310,748	1.1	210,458	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,188,304	15.3	1,492,271		
うち人件費	60,229	0.2	60,229		
内訳 普通建設事業費	4,143,318	15.1	1,481,992		
うち補助	1,143,658	4.2	216,677		
うち単独	2,792,024	10.2	1,247,299		
災害復旧事業費	44,986	0.2	10,279		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,376,447	100.0	20,336,425		

経常経費充当一般財源等計	16,174,244 千円
経常収支比率	85.4 %（89.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,707,570 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	162,580	0.6	－	162,580
総務費	3,034,061	11.1	364,051	2,440,299
民生費	6,022,341	22.0	54,885	3,384,876
衛生費	2,993,976	10.9	449,420	2,447,782
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,171,774	7.9	789,104	1,375,829
商工費	853,788	3.1	192,568	704,473
土木費	3,250,454	11.9	1,662,357	1,815,898
消防費	1,095,118	4.0	207,774	889,684
教育費	2,362,673	8.6	423,159	1,783,801
災害復旧費	44,986	0.2	－	10,279
公債費	5,384,696	19.7	－	5,320,924
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,376,447	100.0	4,143,318	20,336,425

繰出金	合計	4,235,210	
営業等の状況	下水道	1,244,159	
	病院	564,116	
	簡易水道	375,729	
	上水道	81,308	
	国民健康保険	511,709	
	その他	1,458,189	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	291,632	
	再差引収支	238,180	
	加入世帯数（世帯）	6,105	
	被保険者数（人）	10,682	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	109	
	国庫支出金	91	
	保険給付費	297	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,768,521	4,796,674
基準財政需要額	15,564,527	15,266,467
標準税収入額等	6,016,114	6,064,121
標準財政規模	18,670,121	19,457,988
財政力指数	0.31	0.33
実質収支比率（％）	5.1	4.4
公債費負担比率（％）	24.5	25.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.9	13.6
将来負担比率（％）	45.0	43.8
積立金現在高 財調	4,245,847	4,237,866
減債	38,769	637,886
特定目的	5,762,721	5,823,826
地方債現在高	33,630,697	36,303,021
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,050,586	－
保証・補償	－	－
その他	99,911	99,214
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,052,819	1,052,184
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6　93.6	98.4　92.6
市町村民税	98.7　96.4	98.7　96.5
純固定資産税	98.4　90.9	98.0　88.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	33,585 人
	２２年国調	36,314 人
	増減率	-7.5 %
面積		851.21 km²
人口密度		39 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	33,808 人	33,446 人
28. 1. 1	34,351 人	34,021 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	893	827
	5.3	4.7
第２次	4,938	5,263
	29.1	30.0
第３次	11,145	11,442
	65.7	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
21 岐阜県	2202 下呂市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,683,256	21.1	4,683,256	33.9
地方譲与税	198,243	0.9	198,243	1.4
利子割交付金	4,899	0.0	4,899	0.0
配当割交付金	12,498	0.1	12,498	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,304	0.0	6,304	0.0
地方消費税交付金	601,722	2.7	601,722	4.4
ゴルフ場利用税交付金	4,379	0.0	4,379	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,426	0.2	45,426	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,716	0.0	8,716	0.1
地方交付税	8,857,514	39.9	8,198,097	59.3
内訳 普通交付税	8,198,097	36.9	8,198,097	59.3
特別交付税	659,388	3.0	－	－
震災復興特別交付税	29	0.0	－	－
（一般財源計）	14,422,957	64.9	13,763,540	99.6
交通安全対策特別交付金	3,152	0.0	3,152	0.0
分担金・負担金	57,717	0.3	－	－
使用料	375,920	1.7	25,978	0.2
手数料	143,457	0.6	－	－
国庫支出金	1,846,224	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,096,314	4.9	－	－
財産収入	61,530	0.3	16,516	0.1
寄附金	40,161	0.2	－	－
繰入金	350,657	1.6	－	－
繰越金	817,312	3.7	－	－
諸収入	1,086,447	4.9	4,549	0.0
地方債	1,908,245	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	636,245	2.9	－	－
歳入合計	22,210,093	100.0	13,813,735	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,519,117	96.5	325,332
法定普通税	4,519,117	96.5	325,332
市町村民税	1,529,486	32.7	－
内訳 個人均等割	60,704	1.3	－
所得割	1,229,283	26.2	－
法人均等割	93,001	2.0	－
法人税割	146,498	3.1	－
固定資産税	2,664,828	56.9	325,332
うち純固定資産税	2,648,414	56.6	325,332
軽自動車税	96,534	2.1	－
市町村たばこ税	228,269	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	164,139	3.5	－
法定目的税	164,139	3.5	－
内訳 入湯税	164,139	3.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,683,256	100.0	325,332

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,210,093	21,112,252
歳出総額	21,558,788	20,294,940
歳入歳出差引	651,305	817,312
翌年度に繰越すべき財源	284,409	84,898
実質収支	366,896	732,414
単年度収支	-365,518	156,150
積立金	496,892	417,888
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	49,000	－
実質単年度収支	82,374	574,038

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	455	1,356,810	2,982
うち消防職員	86	240,112	2,792
うち技能労務員	20	53,320	2,666
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	455	1,356,810	2,982
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,375
副市区町村長	1	29.04.01	5,950
教育長	1	29.04.01	5,490
議会議長	1	16.03.01	3,700
議会副議長	1	16.03.01	3,000
議会議員	12	16.03.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,569,587	16.6	3,371,725	3,348,548	23.2
うち職員給	2,458,738	11.4	2,303,063	－	－
扶助費	2,442,227	11.3	1,067,958	1,061,310	7.3
公債費	2,972,752	13.8	2,888,522	2,888,522	20.0
内訳 元利償還金 元金	2,776,569	12.9	2,699,937	2,699,937	18.7
利子	196,138	0.9	188,540	188,540	1.3
一時借入金利子	45	0.0	45	45	0.0
（義務的経費計）	8,984,566	41.7	7,328,205	7,298,380	50.5
物件費	3,027,320	14.0	2,209,261	1,758,442	12.2
維持補修費	430,287	2.0	329,500	298,916	2.1
補助費等	1,500,250	7.0	1,202,013	818,589	5.7
うち一部事務組合負担金	2,314	0.0	2,314	2,314	0.0
繰出金	3,362,474	15.6	3,135,753	2,467,912	17.1
積立金	629,419	2.9	539,008	－	－
投資・出資金・貸付金	596,761	2.8	39,891	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,027,711	14.0	787,403		
うち人件費	71,248	0.3	71,248		
内訳 普通建設事業費	2,989,530	13.9	780,498		
うち補助	1,427,801	6.6	146,075		
うち単独	1,396,834	6.5	533,966		
災害復旧事業費	38,181	0.2	6,905		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,558,788	100.0	15,571,034		

経常経費充当一般財源等計 12,642,239 千円

経常収支比率 87.5 %（91.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,198,739 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	116,909	0.5	－	116,907
総務費	3,535,823	16.4	551,453	2,754,954
民生費	5,093,007	23.6	74,340	3,159,560
衛生費	2,265,213	10.5	679,409	1,463,353
労働費	17,229	0.1	－	2,590
農林水産業費	1,259,937	5.8	220,129	959,254
商工費	1,000,309	4.6	1,037	448,321
土木費	2,551,856	11.8	937,466	1,784,306
消防費	944,422	4.4	107,252	795,200
教育費	1,763,150	8.2	418,444	1,191,162
災害復旧費	38,181	0.2	－	6,905
公債費	2,972,752	13.8	－	2,888,522
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,558,788	100.0	2,989,530	15,571,034

区分	決算額	国民健康保険事業会計の状況	決算額
繰出金合計	3,714,593	実質収支	405,932
営下水道	1,552,616	再差引収支	363,514
病院	321,665	加入世帯数（世帯）	4,749
業簡易水道	250,396	被保険者数（人）	7,865
等介護サービス	105,550	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国民健康保険	309,705	国庫支出金	87
出その他	1,174,661	保険給付費	342

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,012,815	3,937,465
基準財政需要額	11,542,361	11,153,552
標準税収入額等	5,083,386	4,985,054
標準財政規模	13,917,728	14,216,511
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率（％）	2.6	5.2
公債費負担比率（％）	17.8	17.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.8	12.7
将来負担比率（％）	0.8	10.1
積立金現在高 財調	8,422,094	7,974,202
減債	844,905	843,285
特定目的	3,691,862	3,803,118
地方債現在高	20,598,071	21,466,395
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,604,242	4,116,539
保証・補償	－	－
その他	1,124,889	1,624,135
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）（年度・計） 合計	98.8　91.1	98.6　90.4
市町村民税	98.9　93.6	98.7　92.8
純固定資産税	98.6　88.6	98.4　87.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	35,206 人
	２２年国調	37,941 人
	増減率	-7.2 %
面積		112.03 km²
人口密度		314 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	35,697 人	35,118 人
28. 1. 1	36,313 人	35,775 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,365	1,413
	7.5	7.4
第２次	6,323	6,995
	34.9	36.8
第３次	10,451	10,577
	57.6	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
21	2211		
岐阜県	海津市	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,232,352	26.1	4,232,352	42.9
地方譲与税	270,675	1.7	270,675	2.7
利子割交付金	6,370	0.0	6,370	0.1
配当割交付金	16,251	0.1	16,251	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,212	0.1	8,212	0.1
地方消費税交付金	591,522	3.7	591,522	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,989	0.4	61,989	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,579	0.1	13,579	0.1
地方交付税	5,014,126	31.0	4,606,761	46.7
内訳 普通交付税	4,606,761	28.5	4,606,761	46.7
特別交付税	407,365	2.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,215,076	63.1	9,807,711	99.5
交通安全対策特別交付金	6,644	0.0	6,644	0.1
分担金・負担金	66,989	0.4	-	-
使用料	234,288	1.4	41,829	0.4
手数料	66,971	0.4	-	-
国庫支出金	1,406,348	8.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,302,626	8.0	-	-
財産収入	56,431	0.3	-	-
寄附金	24,177	0.1	-	-
繰入金	252,143	1.6	920	0.0
繰越金	914,483	5.6	-	-
諸収入	511,988	3.2	248	0.0
地方債	1,131,200	7.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	550,000	3.4	-	-
歳入合計	16,189,364	100.0	9,857,352	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,214,764	99.6	-
法定普通税	4,214,764	99.6	-
市町村民税	1,887,206	44.6	-
内訳 個人均等割	64,277	1.5	-
所得割	1,583,509	37.4	-
法人均等割	71,504	1.7	-
法人税割	167,916	4.0	-
固定資産税	2,048,164	48.4	-
うち純固定資産税	2,048,020	48.4	-
軽自動車税	97,542	2.3	-
市町村たばこ税	181,852	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,588	0.4	-
法定目的税	17,588	0.4	-
内訳 入湯税	17,588	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,232,352	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,189,364	16,921,930
歳出総額	15,561,156	16,007,447
歳入歳出差引	628,208	914,483
翌年度に繰越すべき財源	10,392	126,013
実質収支	617,816	788,470
単年度収支	-170,654	5,395
積立金	901	1,017
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-169,753	6,412

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	334	1,031,726	3,089
うち消防職員	62	181,970	2,935
うち技能労務員	6	15,540	2,590
教育公務員	13	27,885	2,145
臨時職員	-	-	-
合計	347	1,059,611	3,054
ラスパイレス指数			91.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	7,600
副市区町村長	1	24.01.01	6,150
教育長	1	24.01.01	5,630
議会議長	1	24.01.01	3,430
議会副議長	1	24.01.01	3,140
議会議員	13	24.01.01	2,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,739,067	17.6	2,575,364	2,573,984	24.7
うち職員給	1,894,791	12.2	1,745,156	-	-
扶助費	2,539,853	16.3	881,464	881,414	8.5
公債費	1,409,554	9.1	1,374,821	1,374,821	13.2
内訳 元利償還金 元金	1,290,342	8.3	1,255,609	1,255,609	12.1
利子	119,212	0.8	119,212	119,212	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,688,474	43.0	4,831,649	4,830,219	46.4
物件費	2,766,052	17.8	2,045,602	1,689,482	16.2
維持補修費	56,746	0.4	54,729	54,729	0.5
補助費等	1,614,797	10.4	1,403,163	1,005,117	9.7
うち一部事務組合負担金	618,004	4.0	617,185	560,168	5.4
繰出金	2,645,752	17.0	2,432,576	2,169,320	20.8
積立金	3,143	0.0	1	-	-
投資・出資金・貸付金	2,033	0.0	2,033	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,784,159	11.5	455,351		
うち人件費	32,287	0.2	32,287		
内訳 普通建設事業費	1,784,159	11.5	455,351		
うち補助	308,404	2.0	23,226		
うち単独	1,443,438	9.3	416,408		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,561,156	100.0	11,225,104		

経常経費充当一般財源等計 9,748,867 千円

経常収支比率 93.7 % （ 98.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,845,570 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	127,466	0.8	-	127,466
総務費	1,741,258	11.2	81,883	1,533,368
民生費	4,495,442	28.9	51,350	2,514,969
衛生費	1,306,406	8.4	36,827	1,194,696
労働費	27,357	0.2	7,103	20,938
農林水産業費	1,120,692	7.2	421,369	483,883
商工費	202,959	1.3	8,558	168,905
土木費	2,198,719	14.1	511,633	1,723,585
消防費	592,257	3.8	13,060	569,456
教育費	2,339,046	15.0	652,376	1,513,017
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,409,554	9.1	-	1,374,821
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,561,156	100.0	1,784,159	11,225,104

繰出金 合計	2,752,847	国民健康保険会計の状況 実質収支	187,920
営業収支の状況 下水道	1,444,000	再差引収支	139,998
上水道	77,095	加入世帯数（世帯）	5,397
介護サービス	30,000	被保険者数（人）	9,833
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117
国民健康保険	311,100	国庫支出金	94
その他	890,652	保険給付費	308

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	4,169,539	4,077,150
基準財政需要額	8,304,098	7,934,990
標準税収入額等	5,243,184	5,119,190
標準財政規模	10,409,821	10,499,625
財政力指数	0.52	0.53
実質収支比率（％）	5.9	7.5
公債費負担比率（％）	11.6	10.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.0	11.1
将来負担比率（％）	61.4	56.2
積立金現在高 財調	1,762,929	1,762,028
減債	728,405	728,199
特定目的	2,835,300	3,084,487
地方債現在高	18,567,348	18,726,490
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	833,448	390,256
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	701,373	700,992
徴収率（％） 現年・計 合計	98.4 94.1	98.4 93.7
市町村民税	98.7 96.0	98.8 96.1
純固定資産税	98.1 92.0	97.9 91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	24,622 人
	２２年国調	23,804 人
	増減率	3.4 %
面積		7.91 km²
人口密度		3,113 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	25,270 人	24,749 人
28. 1. 1	24,903 人	24,403 人
増減率	1.5 %	1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	221	248
	1.9	2.1
第２次	3,651	3,679
	30.6	30.9
第３次	8,059	7,962
	67.5	67.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
21 岐阜県	3021 岐南町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,891,353	49.3	3,891,353	82.8
地方譲与税	71,611	0.9	71,611	1.5
利子割交付金	4,930	0.1	4,930	0.1
配当割交付金	12,581	0.2	12,581	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,406	0.1	6,406	0.1
地方消費税交付金	446,230	5.7	446,230	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,410	0.2	16,410	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,485	0.2	19,485	0.4
地方交付税	260,356	3.3	201,550	4.3
内訳 普通交付税	201,550	2.6	201,550	4.3
特別交付税	58,806	0.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,729,362	59.9	4,670,556	99.4
交通安全対策特別交付金	5,455	0.1	5,455	0.1
分担金・負担金	215,844	2.7	－	－
使用料	37,109	0.5	17,283	0.4
手数料	16,638	0.2	－	－
国庫支出金	936,087	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	535,870	6.8	－	－
財産収入	19,353	0.2	4,728	0.1
寄附金	2,868	0.0	－	－
繰入金	186,620	2.4	－	－
繰越金	631,309	8.0	－	－
諸収入	62,411	0.8	529	0.0
地方債	512,000	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	224,500	2.8	－	－
歳入合計	7,890,926	100.0	4,698,551	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,891,353	100.0	－
法定普通税	3,891,353	100.0	－
市町村民税	1,689,581	43.4	－
内訳 個人均等割	44,026	1.1	－
所得割	1,331,784	34.2	－
法人均等割	112,958	2.9	－
法人税割	200,813	5.2	－
固定資産税	1,889,743	48.6	－
うち純固定資産税	1,889,166	48.5	－
軽自動車税	69,806	1.8	－
市町村たばこ税	242,223	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,891,353	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,890,926	9,326,776
歳出総額	7,467,850	8,695,467
歳入歳出差引	423,076	631,309
翌年度に繰越すべき財源	76,734	26,575
実質収支	346,342	604,734
単年度収支	-258,392	209,432
積立金	3,100	5,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-255,292	214,432

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	118	351,994	2,983
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	23,958	3,993
臨時職員	－	－	－
合計	124	375,952	3,032
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	○		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	○		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	1	18.04.01	6,400
教育長	1	14.04.01	5,650
議会議長	1	11.11.01	3,300
議会副議長	1	11.11.01	2,700
議会議員	8	11.11.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,058,648	14.2	929,792	928,466	18.9
うち職員給	659,655	8.8	554,246	－	－
扶助費	1,810,564	24.2	608,679	607,958	12.3
公債費	395,974	5.3	395,974	395,974	8.0
内訳 元利償還金 元金	370,609	5.0	370,609	370,609	7.5
利子	25,365	0.3	25,365	25,365	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,265,186	43.7	1,934,445	1,932,398	39.3
物件費	1,381,533	18.5	1,268,769	985,576	20.0
維持補修費	49,793	0.7	49,793	49,793	1.0
補助費等	781,364	10.5	753,056	665,197	13.5
うち一部事務組合負担金	400,798	5.4	400,798	400,798	8.1
繰出金	1,086,927	14.6	944,859	752,112	15.3
積立金	165,255	2.2	155,113	－	－
投資・出資金・貸付金	3,541	0.0	41	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	734,251	9.8	179,987		
うち人件費	13,782	0.2	13,782		
内訳 普通建設事業費	734,251	9.8	179,987		
うち補助	270,423	3.6	33,051		
うち単独	409,873	5.5	128,381		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,467,850	100.0	5,286,063		

経常経費充当一般財源等計	4,385,076 千円
経常収支比率	89.1 %（93.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,709,139 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	78,076	1.0	－	78,076
総務費	1,003,939	13.4	18,294	889,021
民生費	2,786,178	37.3	32,425	1,362,196
衛生費	889,895	11.9	28,893	875,497
労働費	1,000	0.0	－	－
農林水産業費	18,043	0.2	3,374	15,399
商工費	18,010	0.2	2,974	15,300
土木費	736,744	9.9	194,161	618,513
消防費	534,493	7.2	161,088	378,943
教育費	1,005,498	13.5	293,042	657,144
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	395,974	5.3	－	395,974
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,467,850	100.0	734,251	5,286,063

繰出金	合計	1,089,512	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支 207,943
営業等	下水道	389,196		再差引収支 154,467
	上水道	2,585		加入世帯数（世帯） 3,553
	工業用水道	－		被保険者数（人） 6,128
	交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 124
	国民健康保険	236,229		国庫支出金 90
	その他	461,502		保険給付費 277

区分		平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額		3,469,737	3,393,423
基準財政需要額		3,669,755	3,627,177
標準税収入額等		4,470,296	4,363,380
標準財政規模		4,896,401	4,905,691
財政力指数		0.94	0.93
実質収支比率（％）		7.1	12.3
公債費負担比率（％）		6.9	6.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	3.7	4.0
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	1,514,250	1,511,150
	減債	361,428	360,928
	特定目的	2,061,001	2,074,907
地方債現在高		4,572,630	4,431,239
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	100,694	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－

徴収率（％）					
	合計	98.3	96.1	98.4	95.3
	市町村民税	98.1	95.6	98.2	95.3
	純固定資産税	98.3	96.3	98.4	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	22,750 人
	２２年国調	22,809 人
	増減率	-0.3 %
面積		10.30 km²
人口密度		2,209 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	22,451 人	22,171 人
28. 1. 1	22,550 人	22,283 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	112	84
	1.0	0.8
第２次	3,163	3,169
	29.5	30.3
第３次	7,464	7,223
	69.5	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
21 岐阜県	3039 笠松町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,758,477	35.0	2,758,477	64.0
地方譲与税	59,947	0.8	59,947	1.4
利子割交付金	4,097	0.1	4,097	0.1
配当割交付金	10,455	0.1	10,455	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,317	0.1	5,317	0.1
地方消費税交付金	376,022	4.8	376,022	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,719	0.2	13,719	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,215	0.2	14,215	0.3
地方交付税	1,160,307	14.7	1,044,798	24.2
内訳 普通交付税	1,044,798	13.3	1,044,798	24.2
特別交付税	115,509	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,402,556	55.8	4,287,047	99.5
交通安全対策特別交付金	3,657	0.0	3,657	0.1
分担金・負担金	123,440	1.6	－	－
使用料	60,241	0.8	16,889	0.4
手数料	15,012	0.2	－	－
国庫支出金	953,258	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	488,970	6.2	－	－
財産収入	4,006	0.1	2,471	0.1
寄附金	53,865	0.7	－	－
繰入金	360,912	4.6	591	0.0
繰越金	617,587	7.8	－	－
諸収入	49,248	0.6	－	－
地方債	751,200	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	310,700	3.9	－	－
歳入合計	7,883,952	100.0	4,310,655	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,758,477	100.0	－
法定普通税	2,758,477	100.0	－
市町村民税	1,299,629	47.1	－
内訳 個人均等割	38,570	1.4	－
所得割	1,101,809	39.9	－
法人均等割	53,678	1.9	－
法人税割	105,572	3.8	－
固定資産税	1,282,888	46.5	－
うち純固定資産税	1,281,871	46.5	－
軽自動車税	43,351	1.6	－
市町村たばこ税	132,609	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,758,477	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,883,952	7,722,183
歳出総額	7,450,866	7,104,596
歳入歳出差引	433,086	617,587
翌年度に繰越すべき財源	72,922	29,900
実質収支	360,164	587,687
単年度収支	-227,523	186,616
積立金	207,137	182,347
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	206,685	185,944
実質単年度収支	-227,071	183,019

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	112	314,160	2,805
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	112	314,160	2,805
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,290
副市区町村長	1	17.04.01	6,255
教育長	－	－	－
議会議長	1	17.04.01	3,000
議会副議長	1	17.04.01	2,600
議会議員	8	17.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	868,539	11.7	789,670	789,285	17.1
うち職員給	578,564	7.8	501,463	－	－
扶助費	1,437,905	19.3	347,645	346,251	7.5
公債費	500,755	6.7	500,755	500,755	10.8
内訳 元利償還金 元金	454,022	6.1	454,022	454,022	9.8
利子	46,733	0.6	46,733	46,733	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,807,199	37.7	1,638,070	1,636,291	35.4
物件費	1,449,216	19.5	1,263,211	987,698	21.4
維持補修費	72,927	1.0	66,427	66,247	1.4
補助費等	904,780	12.1	855,099	718,219	15.5
うち一部事務組合負担金	406,599	5.5	406,599	387,778	8.4
繰出金	1,068,167	14.3	873,849	810,755	17.5
積立金	356,021	4.8	306,230	－	－
投資・出資金・貸付金	5,020	0.1	20	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	787,536	10.6	182,156		
うち人件費	19,642	0.3	19,642		
内訳 普通建設事業費	787,536	10.6	182,156		
うち補助	305,095	4.1	45,753		
うち単独	469,189	6.3	134,751		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,450,866	100.0	5,185,062		

経常経費充当一般財源等計	
	4,219,210 千円
経常収支比率	91.3 %（97.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,618,148 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,937	1.0	－	75,937
総務費	1,198,289	16.1	156,956	904,060
民生費	2,494,184	33.5	662	1,222,491
衛生費	856,381	11.5	192	821,544
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	51,576	0.7	12,439	46,961
商工費	66,669	0.9	－	61,605
土木費	904,340	12.1	245,169	655,652
消防費	353,928	4.8	357	351,359
教育費	948,807	12.7	371,761	544,698
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	500,755	6.7	－	500,755
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,450,866	100.0	787,536	5,185,062

繰出の状況		会計	国民健康保険事業	
公営事業等への繰出	合計	1,071,112	実質収支	111,626
	下水道	356,745	再差引収支	72,029
	上水道	2,945	加入世帯数（世帯）	3,091
	工業用水道	－	被保険者数（人）	5,399
	交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
	国民健康保険	183,189	国庫支出金	110
	その他	528,233	保険給付費	350

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,524,552	2,486,037
基準財政需要額	3,572,289	3,614,571
標準税収入額等	3,221,669	3,169,511
標準財政規模	4,577,303	4,681,083
財政力指数	0.70	0.69
実質収支比率（％）	7.9	12.6
公債費負担比率（％）	8.9	8.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	5.7
将来負担比率（％）	95.2	89.7
積立金現在高 財調	651,009	650,557
減債	11,124	11,123
特定目的	750,098	744,392
地方債現在高	6,656,976	6,359,798
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	397,346	153,171
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.6 95.4	98.6 95.4
市町村民税	98.4 95.3	98.5 95.3
純固定資産税	98.7 95.1	98.6 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	29,029 人
	２２年国調	31,332 人
	増減率	-7.4 %
面積		72.29 km²
人口密度		402 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	30,054 人	29,507 人
28. 1. 1	30,548 人	30,072 人
増減率	-1.6 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	499	549
	3.5	3.6
第２次	5,549	5,951
	38.5	39.2
第３次	8,377	8,689
	58.1	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
21	3411	地方交付税種地	2－3
岐阜県	養老町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,484,347	31.9	3,484,347	55.7
地方譲与税	177,882	1.6	177,882	2.8
利子割交付金	5,146	0.0	5,146	0.1
配当割交付金	13,130	0.1	13,130	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,620	0.1	6,620	0.1
地方消費税交付金	483,936	4.4	483,936	7.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,703	0.4	40,703	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,020	0.1	11,020	0.2
地方交付税	2,252,039	20.6	1,981,773	31.7
内訳 普通交付税	1,981,773	18.1	1,981,773	31.7
特別交付税	270,266	2.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,474,823	59.2	6,204,557	99.2
交通安全対策特別交付金	3,306	0.0	3,306	0.1
分担金・負担金	225,107	2.1	-	-
使用料	277,942	2.5	28,897	0.5
手数料	50,677	0.5	-	-
国庫支出金	1,127,603	10.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,022,637	9.4	-	-
財産収入	13,932	0.1	70	0.0
寄附金	26,171	0.2	-	-
繰入金	275,803	2.5	9,053	0.1
繰越金	361,010	3.3	-	-
諸収入	190,055	1.7	6,798	0.1
地方債	880,000	8.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	442,800	4.1	-	-
歳入合計	10,929,066	100.0	6,252,681	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,482,076	99.9	-
法定普通税	3,482,076	99.9	-
市町村民税	1,532,821	44.0	-
内訳 個人均等割	51,599	1.5	-
所得割	1,281,921	36.8	-
法人均等割	70,993	2.0	-
法人税割	128,308	3.7	-
固定資産税	1,664,395	47.8	-
うち純固定資産税	1,664,213	47.8	-
軽自動車税	85,754	2.5	-
市町村たばこ税	199,106	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,271	0.1	-
法定目的税	2,271	0.1	-
内訳 入湯税	2,271	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,484,347	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,929,066	11,249,422
歳出総額	10,622,162	10,888,412
歳入歳出差引	306,904	361,010
翌年度に繰越すべき財源	32,329	5,560
実質収支	274,575	355,450
単年度収支	-80,875	-24,821
積立金	524	16,635
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	173,000	-
実質単年度収支	-253,351	-8,186

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	247	691,847	2,801
うち消防職員	59	166,616	2,824
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	12,695	2,539
臨時職員	-	-	-
合計	252	704,542	2,796
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,440
副市区町村長	1	19.04.01	6,370
教育長	1	27.10.01	5,400
議会議長	1	7.07.01	3,200
議会副議長	1	7.07.01	2,850
議会議員	11	7.07.01	2,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,867,692	17.6	1,579,427	1,578,850	23.6
うち職員給	1,296,728	12.2	1,012,395	-	-
扶助費	1,776,234	16.7	558,083	557,687	8.3
公債費	805,065	7.6	761,259	761,259	11.4
内訳 元利償還金 元金	720,289	6.8	680,767	680,767	10.2
利子	84,776	0.8	80,492	80,492	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,448,991	41.9	2,898,769	2,897,796	43.3
物件費	1,971,153	18.6	1,593,236	1,118,901	16.7
維持補修費	52,522	0.5	41,540	41,540	0.6
補助費等	1,342,791	12.6	1,167,959	982,767	14.7
うち一部事務組合負担金	640,839	6.0	638,538	638,538	9.5
繰出金	1,371,712	12.9	1,177,250	854,009	12.8
積立金	26,996	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	5,030	0.0	30	30	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,402,967	13.2	447,460		
うち人件費	36,678	0.3	36,678		
内訳 普通建設事業費	1,402,967	13.2	447,460		
うち補助	290,500	2.7	41,278		
うち単独	1,023,005	9.6	351,420		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,622,162	100.0	7,326,244		

経常経費充当一般財源等計	5,895,043 千円
経常収支比率	88.0 %（94.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,633,148 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,545	1.0	-	103,545
総務費	1,298,070	12.2	85,799	1,074,672
民生費	3,703,438	34.9	212,084	1,974,542
衛生費	1,163,939	11.0	69,381	1,012,086
労働費	5,412	0.1	-	412
農林水産業費	596,730	5.6	256,764	231,540
商工費	124,194	1.2	32,290	90,496
土木費	932,552	8.8	475,676	573,756
消防費	608,119	5.7	67,485	428,466
教育費	1,281,098	12.1	203,488	1,075,470
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	805,065	7.6	-	761,259
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,622,162	100.0	1,402,967	7,326,244

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	1,376,554	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	374,566
営下水道	260,611	再差引収支	212,314
事と畜場	45,800	加入世帯数（世帯）	4,283
業介護サービス	9,821	被保険者数（人）	7,628
等上水道	4,842	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
へ国民健康保険	294,367	国庫支出金	112
出のその他	761,113	保険給付費	325

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,373,238	3,331,490
基準財政需要額	5,359,420	5,343,720
標準税収入額等	4,258,874	4,210,731
標準財政規模	6,683,521	6,778,478
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率（%）	4.1	5.2
公債費負担比率（%）	10.0	9.9
判断基準 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.9	8.2
将来負担比率（%）	82.3	76.5
積立金現在高 財調	1,201,410	1,373,886
減債	93,990	118,978
特定目的	626,653	668,943
地方債現在高	9,882,665	9,722,954
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	49,400	26,000
保証・補償	-	-
その他	1,532	27,390
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	546,863	546,863
徴収率（%） 現年・計 合計	98.0 90.2	98.0 90.2
市町村民税	98.4 93.4	98.3 93.8
純固定資産税	97.6 86.4	97.4 86.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	27,556 人
	２２年国調	28,505 人
	増減率	-3.3 %
面積		57.09 km²
人口密度		483 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	27,885 人	27,087 人
28. 1. 1	28,074 人	27,310 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	239	260
	1.8	1.9
第２次	5,415	5,682
	41.9	42.5
第３次	7,266	7,422
	56.2	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
21	3616	地方交付税種地	2－3
岐阜県	垂井町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,574,085	38.0	3,574,085	64.1
地方譲与税	91,624	1.0	91,624	1.6
利子割交付金	4,851	0.1	4,851	0.1
配当割交付金	12,375	0.1	12,375	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,245	0.1	6,245	0.1
地方消費税交付金	450,308	4.8	450,308	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,998	0.2	20,998	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,092	0.2	18,092	0.3
地方交付税	1,491,009	15.8	1,370,097	24.6
内訳 普通交付税	1,370,097	14.6	1,370,097	24.6
特別交付税	120,912	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,669,587	60.2	5,548,675	99.6
交通安全対策特別交付金	3,121	0.0	3,121	0.1
分担金・負担金	34,374	0.4	－	－
使用料	242,915	2.6	16,585	0.3
手数料	100,640	1.1	－	－
国庫支出金	918,162	9.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	677,702	7.2	－	－
財産収入	36,851	0.4	－	－
寄附金	30,294	0.3	－	－
繰入金	313,432	3.3	3,297	0.1
繰越金	681,309	7.2	－	－
諸収入	73,889	0.8	354	0.0
地方債	628,013	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	432,013	4.6	－	－
歳入合計	9,410,289	100.0	5,572,032	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,574,085	100.0	－
法定普通税	3,574,085	100.0	－
市町村民税	1,500,472	42.0	－
内訳 個人均等割	49,091	1.4	－
所得割	1,210,940	33.9	－
法人均等割	63,327	1.8	－
法人税割	177,114	5.0	－
固定資産税	1,840,086	51.5	－
うち純固定資産税	1,836,407	51.4	－
軽自動車税	70,751	2.0	－
市町村たばこ税	162,776	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,574,085	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,410,289	9,100,854
歳出総額	8,945,731	8,419,545
歳入歳出差引	464,558	681,309
翌年度に繰越すべき財源	10,055	114,635
実質収支	454,503	566,674
単年度収支	-112,171	207,912
積立金	1,461	39,624
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	10,220
実質単年度収支	-110,710	237,316

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	169	474,890	2,810
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	12	32,904	2,742
臨時職員	－	－	－
合計	181	507,794	2,805
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,300
副市区町村長	1	18.04.01	6,250
教育長	1	27.10.01	5,500
議会議長	1	18.04.01	2,900
議会副議長	1	18.04.01	2,500
議会議員	11	18.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,373,181	15.4	1,142,444	1,135,028	18.9
うち職員給	898,601	10.0	684,792	－	－
扶助費	1,562,532	17.5	595,186	595,186	9.9
公債費	435,685	4.9	427,319	427,319	7.1
内訳 元利償還金 元金	393,766	4.4	385,733	385,733	6.4
利子	41,919	0.5	41,586	41,586	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,371,398	37.7	2,164,949	2,157,533	35.9
物件費	1,541,133	17.2	1,276,368	975,401	16.2
維持補修費	98,887	1.1	91,518	91,518	1.5
補助費等	942,272	10.5	794,243	613,781	10.2
うち一部事務組合負担金	497,304	5.6	493,580	440,663	7.3
繰出金	1,280,096	14.3	1,127,048	1,013,450	16.9
積立金	152,325	1.7	151,000	－	－
投資・出資金・貸付金	21	0.0	21	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,559,599	17.4	845,597		
うち人件費	38,046	0.4	38,046		
内訳 普通建設事業費	1,552,527	17.4	841,425		
うち補助	345,918	3.9	153,653		
うち単独	1,095,874	12.3	603,487		
災害復旧事業費	7,072	0.1	4,172		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,945,731	100.0	6,450,744		

経常経費充当一般財源等計 4,851,683 千円

経常収支比率 80.8 %（87.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,915,302 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,903	1.1	－	97,826
総務費	1,374,762	15.4	339,080	948,166
民生費	3,305,912	37.0	224,497	1,795,615
衛生費	739,583	8.3	158,833	617,710
労働費	22,705	0.3	5,594	22,431
農林水産業費	415,386	4.6	168,407	230,495
商工費	134,616	1.5	25,043	122,897
土木費	1,130,042	12.6	504,171	971,050
消防費	408,563	4.6	20,643	402,969
教育費	873,502	9.8	106,259	810,094
災害復旧費	7,072	0.1	－	4,172
公債費	435,685	4.9	－	427,319
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,945,731	100.0	1,552,527	6,450,744

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金合計	1,282,819	国民健康保険事業	実質収支	261,021
営下水道	448,907		再差引収支	234,065
事上水道	2,723		加入世帯数（世帯）	3,725
業工業用水道	－		被保険者数（人）	6,272
等交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
へ国民健康保険	187,214		国庫支出金	103
出のその他	643,975		保険給付費	336

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,361,804	3,288,780
基準財政需要額	4,736,777	4,687,474
標準税収入額等	4,279,060	4,172,227
標準財政規模	6,081,170	6,071,573
財政力指数	0.71	0.71
実質収支比率（％）	7.5	9.3
公債費負担比率（％）	6.2	6.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.9	5.8
将来負担比率（％）	13.8	13.9
積立金現在高 財調	941,347	939,886
減債	208,585	208,481
特定目的	1,181,693	1,341,068
地方債現在高	5,108,515	4,874,268
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	350,000	350,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.2 97.3	99.3 97.2
市町村民税	99.0 97.5	99.3 97.8
純固定資産税	99.2 96.9	99.3 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	7,419 人
	２２年国調	8,096 人
	増減率	-8.4 %
面積		49.28 km²
人口密度		151 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,405 人	7,278 人
28. 1. 1	7,569 人	7,457 人
増減率	-2.2 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	171	154
	4.8	3.9
第２次	1,485	1,612
	41.8	41.2
第３次	1,900	2,148
	53.4	54.9

都道府県名	団体名	市町村類型
21 岐阜県	3624 関ケ原町	Ⅱ－１
	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,301,943	30.6	1,301,943	49.7
地方譲与税	37,472	0.9	37,472	1.4
利子割交付金	1,319	0.0	1,319	0.1
配当割交付金	3,368	0.1	3,368	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,695	0.0	1,695	0.1
地方消費税交付金	130,581	3.1	130,581	5.0
ゴルフ場利用税交付金	6,095	0.1	6,095	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,581	0.2	8,581	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,934	0.0	1,934	0.1
地方交付税	1,244,817	29.2	1,112,473	42.4
内訳 普通交付税	1,112,473	26.1	1,112,473	42.4
特別交付税	132,344	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,737,805	64.3	2,605,461	99.4
交通安全対策特別交付金	941	0.0	941	0.0
分担金・負担金	6	0.0	-	-
使用料	103,939	2.4	7,923	0.3
手数料	11,914	0.3	-	-
国庫支出金	303,145	7.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	364,932	8.6	-	-
財産収入	24,607	0.6	726	0.0
寄附金	2,050	0.0	-	-
繰入金	126,278	3.0	6,278	0.2
繰越金	333,052	7.8	-	-
諸収入	52,768	1.2	49	0.0
地方債	197,258	4.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	179,858	4.2	-	-
歳入合計	4,258,695	100.0	2,621,378	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,301,943	100.0	-
法定普通税	1,301,943	100.0	-
市町村民税	415,197	31.9	-
内訳 個人均等割	13,308	1.0	-
所得割	326,262	25.1	-
法人均等割	21,159	1.6	-
法人税割	54,468	4.2	-
固定資産税	830,386	63.8	-
うち純固定資産税	830,378	63.8	-
軽自動車税	19,506	1.5	-
市町村たばこ税	36,854	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,301,943	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,258,695	4,278,766
歳出総額	4,012,149	3,945,714
歳入歳出差引	246,546	333,052
翌年度に繰越すべき財源	18,468	12,671
実質収支	228,078	320,381
単年度収支	-92,303	118,989
積立金	10,285	10,400
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	-
実質単年度収支	-182,018	129,389

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	80	238,800	2,985
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	80	238,800	2,985
ラスパイレス指数			91.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	4,950
副市区町村長	1	29.04.01	5,000
教育長	1	28.10.01	4,400
議会議長	1	17.04.01	2,050
議会副議長	1	17.04.01	1,680
議会議員	7	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	610,437	15.2	556,685	555,921	19.8
うち職員給	408,615	10.2	356,843	-	-
扶助費	364,417	9.1	134,017	134,017	4.8
公債費	343,759	8.6	343,759	343,759	12.3
内訳 元利償還金 元金	301,077	7.5	301,077	301,077	10.7
利子	42,682	1.1	42,682	42,682	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,318,613	32.9	1,034,461	1,033,697	36.9
物件費	712,840	17.8	541,895	423,178	15.1
維持補修費	42,509	1.1	32,664	19,870	0.7
補助費等	933,032	23.3	864,145	645,949	23.1
うち一部事務組合負担金	289,182	7.2	289,182	265,391	9.5
繰出金	566,953	14.1	517,251	332,246	11.9
積立金	32,772	0.8	30,000	-	-
投資・出資金・貸付金	69,620	1.7	65,620	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	335,810	8.4	134,164		
うち人件費	7,402	0.2	7,402		
内訳 普通建設事業費	335,810	8.4	134,164		
うち補助	81,755	2.0	17,286		
うち単独	231,353	5.8	105,976		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,012,149	100.0	3,220,200		

経常経費充当一般財源等計	
	2,454,940 千円
経常収支比率	87.6 % （ 93.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,466,746 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,740	1.2	-	49,567
総務費	474,735	11.8	24,503	393,294
民生費	870,333	21.7	4,584	560,854
衛生費	878,393	21.9	9,856	815,445
労働費	4,714	0.1	-	714
農林水産業費	141,240	3.5	21,209	113,193
商工費	301,295	7.5	124,079	110,741
土木費	404,402	10.1	81,935	375,660
消防費	146,265	3.6	-	143,848
教育費	397,273	9.9	69,644	313,125
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	343,759	8.6	-	343,759
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,012,149	100.0	335,810	3,220,200

繰出金	合計	1,068,612	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	95,507
営病院	500,000		再差引収支	88,312
事下水道	261,748		加入世帯数（世帯）	1,139
業上水道	1,659		被保険者数（人）	1,903
等工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
へ国民健康保険	68,492		国庫支出金	87
出のその他	236,713		保険給付費	354

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,191,346	1,131,296
基準財政需要額	2,305,716	2,294,008
標準税収入額等	1,533,713	1,448,716
標準財政規模	2,826,044	2,843,660
財政力指数	0.51	0.52
実質収支比率（％）	8.1	11.3
公債費負担比率（％）	9.9	9.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.9	13.6
将来負担比率（％）	62.4	68.0
積立金現在高 財調	317,494	407,209
減債	427,802	427,502
特定目的	654,242	652,055
地方債現在高	4,177,129	4,280,948
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	374,382	374,377

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.3	97.5	99.4	97.6
市町村民税	99.0	97.4	99.2	97.8
純固定資産税	99.5	97.7	99.5	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	19,282 人
	２２年国調	20,065 人
	増減率	-3.9 %
面積		18.78 km²
人口密度		1,027 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	19,609 人	19,271 人
28. 1. 1	19,738 人	19,374 人
増減率	-0.7 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	408	396
	4.4	4.2
第２次	3,526	3,703
	37.7	38.8
第３次	5,420	5,436
	57.9	57.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
21 岐阜県	3811 神戸町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,644,866	34.7	2,644,866	64.7
地方譲与税	99,234	1.3	99,234	2.4
利子割交付金	3,451	0.0	3,451	0.1
配当割交付金	8,805	0.1	8,805	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,440	0.1	4,440	0.1
地方消費税交付金	313,482	4.1	313,482	7.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,868	0.3	22,868	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,800	0.2	11,800	0.3
地方交付税	1,077,002	14.1	961,585	23.5
内訳 普通交付税	961,585	12.6	961,585	23.5
特別交付税	115,417	1.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,185,948	54.9	4,070,531	99.5
交通安全対策特別交付金	2,856	0.0	2,856	0.1
分担金・負担金	2,862	0.0	-	-
使用料	115,705	1.5	14,895	0.4
手数料	37,404	0.5	-	-
国庫支出金	823,888	10.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	400,485	5.3	-	-
財産収入	132,654	1.7	-	-
寄附金	282,766	3.7	-	-
繰入金	475,492	6.2	-	-
繰越金	525,725	6.9	-	-
諸収入	241,149	3.2	681	0.0
地方債	399,000	5.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	300,000	3.9	-	-
歳入合計	7,625,934	100.0	4,088,963	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,644,866	100.0	-
法定普通税	2,644,866	100.0	-
市町村民税	1,116,119	42.2	-
内訳 個人均等割	34,165	1.3	-
所得割	873,465	33.0	-
法人均等割	44,216	1.7	-
法人税割	164,273	6.2	-
固定資産税	1,356,982	51.3	-
うち純固定資産税	1,356,967	51.3	-
軽自動車税	47,942	1.8	-
市町村たばこ税	123,823	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,644,866	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,625,934	7,878,275
歳出総額	7,256,613	7,352,550
歳入歳出差引	369,321	525,725
翌年度に繰越すべき財源	57,709	13,860
実質収支	311,612	511,865
単年度収支	-200,253	185,838
積立金	77,295	214,365
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	260,000
実質単年度収支	-422,958	140,203

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	145	409,045	2,821
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	15,673	2,239
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	145	409,045	2,821
ラスパイレス指数			93.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,500
副市区町村長	1	15.04.01	6,450
教育長	1	15.04.01	5,400
議会議長	1	15.04.01	2,970
議会副議長	1	15.04.01	2,800
議会議員	8	15.04.01	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	975,044	13.4	834,002	833,645	19.0
うち職員給	657,521	9.1	537,751	-	-
扶助費	1,093,974	15.1	442,238	442,238	10.1
公債費	474,010	6.5	474,010	474,010	10.8
内訳 元利償還金 元金	422,122	5.8	422,122	422,122	9.6
利子	51,888	0.7	51,888	51,888	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,543,028	35.0	1,750,250	1,749,893	39.9
物件費	1,269,942	17.5	968,782	562,016	12.8
維持補修費	28,254	0.4	18,724	18,724	0.4
補助費等	800,079	11.0	750,070	480,896	11.0
うち一部事務組合負担金	415,261	5.7	414,974	331,345	7.5
繰出金	860,561	11.9	752,215	658,576	15.0
積立金	497,786	6.9	84,779	-	-
投資・出資金・貸付金	591	0.0	591	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,256,372	17.3	684,638	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	17,374	0.2	11,730	3,470,105 千円	
内訳 普通建設事業費	1,256,372	17.3	684,638	経常収支比率	
うち補助	558,364	7.7	176,332	79.1 % （ 84.9 %）	
うち単独	646,812	8.9	457,110	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	7,256,613	100.0	5,010,049	5,379,370 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	80,821	1.1	-	80,821
総務費	1,329,655	18.3	29,981	840,589
民生費	2,301,750	31.7	44,673	1,359,394
衛生費	466,707	6.4	15,153	392,058
労働費	402	0.0	-	402
農林水産業費	167,431	2.3	88,847	115,649
商工費	81,805	1.1	10,440	81,555
土木費	981,516	13.5	565,457	792,022
消防費	285,781	3.9	21,623	282,447
教育費	1,086,735	15.0	480,198	591,102
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	474,010	6.5	-	474,010
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,256,613	100.0	1,256,372	5,010,049

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	863,690	
営業収益事業 下水道	243,000	
営業収益事業 上水道	3,129	
営業収益事業 簡易水道	444	
営業収益事業 工業用水道	-	
営業収益事業 国民健康保険	176,274	
出資 その他	440,843	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		201,431
再差引収支		136,947
加入世帯数（世帯）		2,818
被保険者数（人）		4,938
被保険者1人当り 保険税（料）収入額		106
国庫支出金		80
保険給付費		314

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,521,268	2,358,693
基準財政需要額	3,485,721	3,420,941
標準税収入額等	3,208,206	2,986,698
標準財政規模	4,472,819	4,449,915
財政力指数	0.71	0.71
実質収支比率（％）	7.0	11.5
公債費負担比率（％）	8.8	9.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.4	7.9
将来負担比率（％）	50.0	47.3
積立金現在高 財調	1,009,733	1,232,438
減債	376,227	376,174
特定目的	1,063,662	793,224
地方債現在高	5,216,038	5,239,160
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	155	26
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	548,168	548,155

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.0	95.5
市町村民税	98.6	94.6
純固定資産税	99.2	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	9,973 人
	２２年国調	10,028 人
	増減率	-0.5 %
面積		22.33 km²
人口密度		447 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,912 人	9,558 人
28. 1. 1	9,943 人	9,652 人
増減率	-0.3 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	196	162
	4.0	3.3
第２次	1,948	1,977
	39.4	40.5
第３次	2,797	2,747
	56.6	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
21 岐阜県	3829 輪之内町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,454,843	32.9	1,454,843	53.9
地方譲与税	63,368	1.4	63,368	2.3
利子割交付金	1,575	0.0	1,575	0.1
配当割交付金	4,020	0.1	4,020	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,046	0.0	2,046	0.1
地方消費税交付金	173,109	3.9	173,109	6.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,509	0.3	14,509	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,631	0.2	7,631	0.3
地方交付税	1,048,001	23.7	956,002	35.4
内訳 普通交付税	956,002	21.6	956,002	35.4
特別交付税	91,999	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,769,102	62.6	2,677,103	99.3
交通安全対策特別交付金	1,522	0.0	1,522	0.1
分担金・負担金	12,102	0.3	－	－
使用料	92,128	2.1	9,126	0.3
手数料	17,168	0.4	－	－
国庫支出金	373,149	8.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	286,320	6.5	－	－
財産収入	4,921	0.1	－	－
寄附金	620	0.0	－	－
繰入金	20,831	0.5	8,864	0.3
繰越金	426,741	9.6	－	－
諸収入	88,383	2.0	347	0.0
地方債	330,900	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	50,000	1.1	－	－
歳入合計	4,423,887	100.0	2,696,962	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,454,843	100.0	－
法定普通税	1,454,843	100.0	－
市町村民税	563,510	38.7	－
内訳 個人均等割	14,620	1.0	－
所得割	414,632	28.5	－
法人均等割	36,144	2.5	－
法人税割	98,114	6.7	－
固定資産税	809,940	55.7	－
うち純固定資産税	809,940	55.7	－
軽自動車税	26,648	1.8	－
市町村たばこ税	54,745	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,454,843	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,423,887	4,230,595
歳出総額	4,026,846	3,803,854
歳入歳出差引	397,041	426,741
翌年度に繰越すべき財源	94,831	105,580
実質収支	302,210	321,161
単年度収支	-18,951	4,532
積立金	2,783	3,184
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-16,168	7,716

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	93	256,959	2,763
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	95	265,051	2,790
ラスパイレス指数			92.6

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	○		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	○		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	○	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,000
副市区町村長	1	29.04.01	5,650
教育長	1	27.10.01	2,800
議会議長	1	29.04.01	2,600
議会副議長	1	29.04.01	2,150
議会議員	7	29.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	650,892	16.2	503,297	502,636	18.3
うち職員給	432,555	10.7	293,782	－	－
扶助費	478,077	11.9	150,152	148,641	5.4
公債費	208,341	5.2	208,341	208,341	7.6
内訳 元利償還金 元金	183,816	4.6	183,816	183,816	6.7
利子	24,525	0.6	24,525	24,525	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,337,310	33.2	861,790	859,618	31.3
物件費	803,084	19.9	672,675	467,950	17.0
維持補修費	13,318	0.3	13,222	13,222	0.5
補助費等	521,231	12.9	454,041	336,548	12.3
うち一部事務組合負担金	216,737	5.4	216,268	173,327	6.3
繰出金	542,717	13.5	491,698	412,295	15.0
積立金	10,593	0.3	4,837	－	－
投資・出資金・貸付金	1,630	0.0	10	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	796,963	19.8	330,047	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	18,477	0.5	11,670	2,089,633 千円	
内訳 普通建設事業費	796,963	19.8	330,047	経常収支比率	
うち補助	259,290	6.4	17,471	76.1 % （ 77.5 %）	
うち単独	537,673	13.4	312,576	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,026,846	100.0	2,828,320	3,225,361 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	48,018	1.2	－	48,018
総務費	521,641	13.0	9,268	443,416
民生費	1,196,815	29.7	4,416	670,502
衛生費	311,039	7.7	18,629	279,540
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	246,312	6.1	66,389	152,795
商工費	51,385	1.3	7,203	43,159
土木費	439,373	10.9	181,651	412,340
消防費	213,252	5.3	22,545	198,460
教育費	790,670	19.6	486,862	371,749
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	208,341	5.2	－	208,341
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,026,846	100.0	796,963	2,828,320

区分	決算額	区分	決算額
繰出金	543,717	国民健康保険会計の状況 実質収支	123,123
営業収支 下水道	210,000	再差引収支	104,480
介護サービス	14,476	加入世帯数（世帯）	1,217
上水道	1,000	被保険者数（人）	2,178
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
国民健康保険	84,270	国庫支出金	104
その他	233,971	保険給付費	300

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,346,870	1,321,339
基準財政需要額	2,303,394	2,261,886
標準税収入額等	1,711,189	1,680,182
標準財政規模	2,853,312	2,832,858
財政力指数	0.58	0.59
実質収支比率（％）	10.6	11.3
公債費負担比率（％）	6.5	6.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.3	4.3
将来負担比率（％）	16.6	17.0
積立金現在高 財調	748,859	746,076
減債	153,000	152,000
特定目的	1,127,263	1,120,453
地方債現在高	3,249,850	3,102,766
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	244,438	281,490
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	82,155	82,155

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.3 94.2	98.5 94.5
市町村民税	98.5 95.1	98.8 95.2
純固定資産税	98.2 93.4	98.2 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	14,752 人
	２２年国調	15,271 人
	増減率	-3.4 %
面積		18.16 km²
人口密度		812 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	15,211 人	15,021 人
28. 1. 1	15,251 人	15,069 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	230	263
	3.2	3.5
第２次	2,537	3,072
	35.8	40.6
第３次	4,316	4,223
	60.9	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
21	3837	地方交付税種地	2－4
岐阜県	安八町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,197,872	33.4	2,197,872	59.5
地方譲与税	86,269	1.3	86,269	2.3
利子割交付金	2,590	0.0	2,590	0.1
配当割交付金	6,611	0.1	6,611	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,339	0.1	3,339	0.1
地方消費税交付金	232,904	3.5	232,904	6.3
ゴルフ場利用税交付金	5,381	0.1	5,381	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,753	0.3	19,753	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,949	0.1	8,949	0.2
地方交付税	1,226,212	18.7	1,125,980	30.5
内訳 普通交付税	1,125,980	17.1	1,125,980	30.5
特別交付税	100,232	1.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,789,880	57.7	3,689,648	99.9
交通安全対策特別交付金	2,451	0.0	2,451	0.1
分担金・負担金	84,269	1.3	-	-
使用料	172,826	2.6	-	-
手数料	21,587	0.3	-	-
国庫支出金	771,119	11.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	327,791	5.0	-	-
財産収入	48,357	0.7	-	-
寄附金	4,388	0.1	-	-
繰入金	332,787	5.1	-	-
繰越金	202,902	3.1	-	-
諸収入	185,634	2.8	28	0.0
地方債	626,900	9.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	273,800	4.2	-	-
歳入合計	6,570,891	100.0	3,692,127	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,197,872	100.0	-
法定普通税	2,197,872	100.0	-
市町村民税	840,256	38.2	-
内訳 個人均等割	26,006	1.2	-
所得割	680,820	31.0	-
法人均等割	43,045	2.0	-
法人税割	90,385	4.1	-
固定資産税	1,230,289	56.0	-
うち純固定資産税	1,230,289	56.0	-
軽自動車税	40,031	1.8	-
市町村たばこ税	87,296	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,197,872	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,570,891	6,501,328
歳出総額	6,246,605	6,148,426
歳入歳出差引	324,286	352,902
翌年度に繰越すべき財源	54,987	18,254
実質収支	269,299	334,648
単年度収支	-65,349	24,817
積立金	34,731	9,743
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	242,842	51,938
実質単年度収支	-273,460	-17,378

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	145	406,580	2,804
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	146	410,674	2,813
ラスパイレス指数			92.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,200
副市区町村長	1	23.04.01	5,900
教育長	1	22.04.01	5,400
議会議長	1	23.04.01	3,050
議会副議長	1	23.04.01	2,640
議会議員	8	23.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,048,054	16.8	917,176	917,151	23.1
うち職員給	710,160	11.4	584,987	-	-
扶助費	714,431	11.4	220,416	220,405	5.6
公債費	708,488	11.3	688,172	688,172	17.4
内訳 元利償還金 元金	665,584	10.7	645,268	645,268	16.3
利子	42,904	0.7	42,904	42,904	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,470,973	39.6	1,825,764	1,825,728	46.0
物件費	1,076,447	17.2	881,273	742,747	18.7
維持補修費	38,996	0.6	34,806	34,806	0.9
補助費等	689,607	11.0	609,372	446,141	11.2
うち一部事務組合負担金	389,816	6.2	374,780	327,667	8.3
繰出金	843,829	13.5	752,754	412,754	10.4
積立金	37,575	0.6	34,734	-	-
投資・出資金・貸付金	510	0.0	10	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,088,668	17.4	252,757		
うち人件費	28,100	0.4	28,100		
内訳 普通建設事業費	1,088,668	17.4	252,757		
うち補助	930,138	14.9	140,338		
うち単独	125,663	2.0	107,952		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,246,605	100.0	4,391,470		

経常経費充当一般財源等計 3,462,176 千円

経常収支比率 87.3 %（93.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,715,756 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,484	1.2	-	73,484
総務費	765,849	12.3	4,942	686,693
民生費	1,927,265	30.9	-	1,138,026
衛生費	326,609	5.2	-	290,437
労働費	7,827	0.1	-	7,278
農林水産業費	229,741	3.7	129,618	128,904
商工費	46,491	0.7	-	45,433
土木費	1,206,733	19.3	801,187	550,043
消防費	222,354	3.6	14,589	206,918
教育費	731,764	11.7	138,332	576,082
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	708,488	11.3	-	688,172
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,246,605	100.0	1,088,668	4,391,470

区分	決算額
繰出金 合計	844,329
営業の状況 下水道	340,000
介護サービス	20,413
上水道	500
工業用水道	-
国民健康保険	105,552
その他	377,864

区分	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	71,002
再差引収支	41,875
加入世帯数（世帯）	2,005
被保険者数（人）	3,601
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	89
保険給付費	308

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,035,299	1,981,238
基準財政需要額	3,163,882	3,161,186
標準税収入額等	2,593,235	2,517,076
標準財政規模	3,993,111	4,045,576
財政力指数	0.63	0.64
実質収支比率（％）	6.7	8.3
公債費負担比率（％）	14.6	13.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.4	12.7
将来負担比率（％）	89.8	73.1
積立金現在高 財調	326,960	385,071
減債	659	659
特定目的	178,163	265,264
地方債現在高	5,771,508	5,810,192
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9 95.7	98.9 95.8
市町村民税	98.7 95.3	98.8 95.5
純固定資産税	99.0 95.7	99.0 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	21,503 人
	２２年国調	23,784 人
	増減率	-9.6 %
面積		803.44 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	22,145 人	21,977 人
28. 1. 1	22,476 人	22,330 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	716	587
	6.9	5.4
第２次	3,631	4,090
	35.0	37.5
第３次	6,027	6,219
	58.1	57.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
21 岐阜県	4019 揖斐川町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,893,025	24.4	3,893,025	40.5
地方譲与税	148,657	0.9	148,657	1.5
利子割交付金	3,640	0.0	3,640	0.0
配当割交付金	9,288	0.1	9,288	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,686	0.0	4,686	0.0
地方消費税交付金	379,388	2.4	379,388	3.9
ゴルフ場利用税交付金	28,126	0.2	28,126	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,039	0.2	34,039	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,492	0.0	7,492	0.1
地方交付税	5,586,288	35.1	5,095,885	53.0
内訳 普通交付税	5,095,885	32.0	5,095,885	53.0
特別交付税	490,403	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,094,629	63.4	9,604,226	99.9
交通安全対策特別交付金	2,225	0.0	2,225	0.0
分担金・負担金	116,836	0.7	－	－
使用料	262,592	1.6	12,192	0.1
手数料	37,257	0.2	－	－
国庫支出金	1,128,696	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	937,637	5.9	－	－
財産収入	96,390	0.6	－	－
寄附金	26,607	0.2	－	－
繰入金	435,883	2.7	－	－
繰越金	1,069,004	6.7	－	－
諸収入	239,343	1.5	－	－
地方債	1,480,600	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	15,927,699	100.0	9,618,643	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,875,217	99.5	－
法定普通税	3,875,217	99.5	－
市町村民税	1,114,831	28.6	－
内訳 個人均等割	37,723	1.0	－
所得割	912,413	23.4	－
法人均等割	50,878	1.3	－
法人税割	113,817	2.9	－
固定資産税	2,573,022	66.1	－
うち純固定資産税	2,555,036	65.6	－
軽自動車税	66,115	1.7	－
市町村たばこ税	119,589	3.1	－
鉱産税	1,660	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,808	0.5	－
法定目的税	17,808	0.5	－
内訳 入湯税	17,808	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,893,025	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,927,699	16,476,551
歳出総額	15,230,447	15,407,547
歳入歳出差引	697,252	1,069,004
翌年度に繰越すべき財源	34,749	743,216
実質収支	662,503	325,788
単年度収支	336,715	-163,204
積立金	4,304	240,171
繰上償還金	193,365	－
積立金取崩し額	－	108,492
実質単年度収支	534,384	-31,525

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	273	811,356	2,972
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	31,220	2,230
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	275	818,634	2,977
ラスパイレス指数			92.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	1	18.04.01	6,000
教育長	1	17.01.31	5,300
議会議長	1	17.01.31	3,000
議会副議長	1	17.01.31	2,600
議会議員	14	17.01.31	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,133,628	14.0	1,891,702	1,883,301	19.6
うち職員給	1,436,676	9.4	1,209,710	－	－
扶助費	1,259,175	8.3	423,913	383,644	4.0
公債費	2,110,381	13.9	2,067,412	1,872,869	19.5
内訳 元利償還金 元金	1,988,618	13.1	1,951,396	1,758,031	18.3
利子	121,763	0.8	116,016	114,838	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,503,184	36.1	4,383,027	4,139,814	43.0
物件費	2,389,053	15.7	1,816,497	1,335,835	13.9
維持補修費	62,277	0.4	53,086	53,086	0.6
補助費等	1,852,102	12.2	1,510,206	967,425	10.1
うち一部事務組合負担金	742,333	4.9	741,433	668,548	7.0
繰出金	1,872,639	12.3	1,634,122	1,278,990	13.3
積立金	39,461	0.3	3,316	－	－
投資・出資金・貸付金	110,043	0.7	1,024	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,401,688	22.3	637,079	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	75,581	0.5	75,581	7,775,150 千円	
内訳 普通建設事業費	3,376,760	22.2	626,904	経常収支比率	
うち補助	948,567	6.2	128,134	80.8 %（80.8 %）	
うち単独	2,214,372	14.5	474,249	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	24,928	0.2	10,175		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	15,230,447	100.0	10,038,357	10,735,609 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,320	0.7	－	109,320
総務費	2,366,056	15.5	507,230	1,547,319
民生費	4,093,710	26.9	953,214	1,840,160
衛生費	1,376,583	9.0	38,167	1,151,378
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,512,110	9.9	460,211	919,409
商工費	410,372	2.7	66,126	307,066
土木費	1,113,753	7.3	684,737	536,455
消防費	911,687	6.0	369,792	591,367
教育費	1,200,997	7.9	297,283	958,296
災害復旧費	24,928	0.2	－	10,175
公債費	2,110,381	13.9	－	2,067,412
諸支出金	550	0.0	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,230,447	100.0	3,376,760	10,038,357

区分	決算額
繰出合計	2,103,015
営下水道	708,091
事上水道	230,376
業簡易水道	164,354
等工業用水道	－
へ国民健康保険	268,172
出のその他	732,022

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	142,871
再差引収支	29,113
加入世帯数（世帯）	3,316
被保険者数（人）	5,790
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	91
保険給付費	325

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,611,690	3,480,155
基準財政需要額	7,972,975	7,763,713
標準税収入額等	4,641,695	4,458,766
標準財政規模	10,171,772	10,582,922
財政力指数	0.43	0.40
実質収支比率（%）	6.5	3.1
公債費負担比率（%）	19.3	15.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	7.0	6.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,611,175	2,606,871
減債	668,216	667,748
特定目的	7,105,858	7,483,359
地方債現在高	16,289,626	16,797,644
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	732	1,151
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,215,871	1,215,512

徴収率（%）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1 96.4	99.1 96.6
市町村民税	98.8 95.6	98.9 95.9
純固定資産税	99.3 96.6	99.2 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	23,453 人
	２２年国調	23,859 人
	増減率	-1.7 %
面積		34.20 km²
人口密度		686 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	23,493 人	23,254 人
28. 1. 1	23,792 人	23,579 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	738	769
	6.3	6.7
第２次	4,070	3,985
	34.6	34.7
第３次	6,940	6,728
	59.1	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
21 岐阜県	4035 大野町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,538,613	28.6	2,538,613	57.4
地方譲与税	122,919	1.4	122,919	2.8
利子割交付金	3,925	0.0	3,925	0.1
配当割交付金	10,017	0.1	10,017	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,084	0.1	5,084	0.1
地方消費税交付金	363,206	4.1	363,206	8.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,128	0.3	28,128	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,540	0.2	14,540	0.3
地方交付税	1,498,419	16.9	1,335,538	30.2
内訳 普通交付税	1,335,538	15.1	1,335,538	30.2
特別交付税	162,881	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,584,851	51.7	4,421,970	99.9
交通安全対策特別交付金	2,930	0.0	2,930	0.1
分担金・負担金	37,276	0.4	－	－
使用料	67,592	0.8	－	－
手数料	43,740	0.5	－	－
国庫支出金	1,226,849	13.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	680,474	7.7	－	－
財産収入	15,136	0.2	－	－
寄附金	31,452	0.4	－	－
繰入金	683,747	7.7	－	－
繰越金	133,506	1.5	－	－
諸収入	131,640	1.5	5	0.0
地方債	1,224,796	13.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	298,496	3.4	－	－
歳入合計	8,863,989	100.0	4,424,905	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,533,881	99.8	－
法定普通税	2,533,881	99.8	－
市町村民税	1,175,454	46.3	－
内訳 個人均等割	40,462	1.6	－
所得割	1,021,003	40.2	－
法人均等割	44,449	1.8	－
法人税割	69,540	2.7	－
固定資産税	1,182,557	46.6	－
うち純固定資産税	1,182,532	46.6	－
軽自動車税	64,203	2.5	－
市町村たばこ税	110,539	4.4	－
鉱産税	1,128	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,732	0.2	－
法定目的税	4,732	0.2	－
内訳 入湯税	4,732	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,538,613	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	○
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,863,989	7,276,366
歳出総額	8,549,116	7,002,860
歳入歳出差引	314,873	273,506
翌年度に繰越すべき財源	172,262	37,752
実質収支	142,611	235,754
単年度収支	-93,143	-25,162
積立金	3,792	6,923
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	360,000	－
実質単年度収支	-449,351	-18,239

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	143	404,404	2,828
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	36,105	2,407
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	143	404,404	2,828
ラスパイレス指数			93.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	5,800
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	9.07.01	3,100
議会副議長	1	9.07.01	2,720
議会議員	8	9.07.01	2,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,110,979	13.0	950,750	946,621	20.0
うち職員給	699,493	8.2	559,865	－	－
扶助費	1,514,500	17.7	459,996	459,303	9.7
公債費	406,653	4.8	396,392	396,392	8.4
内訳 元利償還金 元金	363,020	4.2	355,480	355,480	7.5
利子	43,633	0.5	40,912	40,912	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,032,132	35.5	1,807,138	1,802,316	38.2
物件費	1,231,569	14.4	1,041,613	698,015	14.8
維持補修費	107,223	1.3	105,558	105,558	2.2
補助費等	1,092,673	12.8	927,203	658,945	14.0
うち一部事務組合負担金	554,861	6.5	554,861	487,486	10.3
繰出金	647,072	7.6	518,647	506,845	10.7
積立金	59,005	0.7	26,951	－	－
投資・出資金・貸付金	7,015	0.1	15	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,372,427	27.8	711,130		
うち人件費	19,424	0.2	19,424		
内訳 普通建設事業費	2,372,427	27.8	711,130		
うち補助	798,714	9.3	265,812		
うち単独	1,525,942	17.8	411,547		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,549,116	100.0	5,138,255		

経常経費充当一般財源等計 3,771,679 千円

経常収支比率 79.9 %（85.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,453,128 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,599	0.9	－	75,599
総務費	988,631	11.6	57,553	815,519
民生費	2,567,559	30.0	37,050	1,290,865
衛生費	788,529	9.2	228,454	675,617
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	313,986	3.7	48,540	162,844
商工費	136,458	1.6	－	125,322
土木費	1,031,181	12.1	837,483	454,043
消防費	403,132	4.7	65,771	344,528
教育費	1,837,388	21.5	1,097,576	797,526
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	406,653	4.8	－	396,392
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,549,116	100.0	2,372,427	5,138,255

繰出合計	650,442	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	248,147
営上水道	3,370	再差引収支	202,923
事工業用水道	－	加入世帯数（世帯）	2,454
業交通	－	被保険者数（人）	5,598
等電気	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
へ国民健康保険	152,269	国庫支出金	72
出のその他	494,803	保険給付費	287

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	2,478,342	2,423,095
基準財政需要額	3,817,020	3,825,693
標準税収入額等	3,121,784	3,052,325
標準財政規模	4,755,818	4,818,918
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（％）	3.0	4.9
公債費負担比率（％）	7.3	7.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.3	0.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,958,631	3,174,839
減債	176,558	176,367
特定目的	230,093	483,383
地方債現在高	6,050,462	5,188,686
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	565,017	148,963
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.0	94.6
市町村民税	98.7	97.4
純固定資産税	97.1	91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	24,347 人
	２２年国調	24,980 人
	増減率	-2.5 %
面積		38.80 km²
人口密度		628 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	24,390 人	24,079 人
28. 1. 1	24,572 人	24,299 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	459	428
	3.9	3.6
第２次	4,552	4,818
	38.8	40.7
第３次	6,714	6,583
	57.3	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
21 岐阜県	4043 池田町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,936,411	26.7	2,936,411	58.1
地方譲与税	112,566	1.0	112,566	2.2
利子割交付金	4,159	0.0	4,159	0.1
配当割交付金	10,613	0.1	10,613	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,364	0.0	5,364	0.1
地方消費税交付金	387,799	3.5	387,799	7.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,771	0.2	25,771	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,496	0.1	16,496	0.3
地方交付税	1,654,651	15.0	1,530,706	30.3
内訳 普通交付税	1,530,706	13.9	1,530,706	30.3
特別交付税	123,945	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,153,830	46.8	5,029,885	99.6
交通安全対策特別交付金	2,344	0.0	2,344	0.0
分担金・負担金	74,518	0.7	－	－
使用料	135,342	1.2	8,850	0.2
手数料	31,927	0.3	－	－
国庫支出金	1,061,997	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	592,502	5.4	－	－
財産収入	52,783	0.5	4,750	0.1
寄附金	530,864	4.8	－	－
繰入金	411,514	3.7	4,695	0.1
繰越金	520,113	4.7	－	－
諸収入	1,114,264	10.1	34	0.0
地方債	1,324,114	12.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	341,914	3.1	－	－
歳入合計	11,006,112	100.0	5,050,558	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,936,411	100.0	－
法定普通税	2,936,411	100.0	－
市町村民税	1,211,620	41.3	－
内訳 個人均等割	41,881	1.4	－
所得割	1,040,934	35.4	－
法人均等割	46,771	1.6	－
法人税割	82,034	2.8	－
固定資産税	1,547,184	52.7	－
うち純固定資産税	1,547,180	52.7	－
軽自動車税	65,307	2.2	－
市町村たばこ税	110,654	3.8	－
鉱産税	1,646	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,936,411	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支 歳入総額	11,006,112	8,775,278
歳出総額	10,658,909	8,255,165
歳入歳出差引	347,203	520,113
翌年度に繰越すべき財源	253	109,480
実質収支	346,950	410,633
単年度収支	-63,683	62,791
積立金	256,428	179,652
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	350,000
実質単年度収支	-107,255	-107,557

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	171	459,135	2,685
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	26,936	2,072
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	171	459,135	2,685
ラスパイレス指数			89.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,550
副市区町村長	1	26.04.01	6,120
教育長	1	28.04.01	4,000
議会議長	1	20.10.01	3,100
議会副議長	1	20.10.01	2,850
議会議員	8	20.10.01	2,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,163,484	10.9	878,788	878,316	16.3
うち職員給	769,982	7.2	514,007	－	－
扶助費	1,406,201	13.2	528,046	526,611	9.8
公債費	664,963	6.2	652,494	652,494	12.1
内訳 元利償還金 元金	596,585	5.6	584,116	584,116	10.8
利子	68,378	0.6	68,378	68,378	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,234,648	30.3	2,059,328	2,057,421	38.2
物件費	1,475,642	13.8	944,208	666,285	12.4
維持補修費	152,231	1.4	144,297	144,297	2.7
補助費等	1,283,118	12.0	1,064,560	746,112	13.8
うち一部事務組合負担金	627,736	5.9	627,736	535,482	9.9
繰出金	1,156,342	10.8	1,011,909	639,131	11.9
積立金	422,239	4.0	210,001	－	－
投資・出資金・貸付金	19	0.0	19	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,934,670	27.5	539,052		
うち人件費	55,512	0.5	55,512		
内訳 普通建設事業費	2,934,670	27.5	539,052		
うち補助	590,759	5.5	67,024		
うち単独	2,285,398	21.4	425,115		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,658,909	100.0	5,973,374		

経常経費充当一般財源等計	4,253,246 千円
経常収支比率	78.9 %（84.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,320,577 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,999	0.7	－	73,999
総務費	1,755,484	16.5	148,516	1,016,901
民生費	2,863,708	26.9	36,030	1,451,379
衛生費	729,968	6.8	68,888	615,514
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	577,399	5.4	153,407	473,844
商工費	107,090	1.0	29,957	105,173
土木費	571,978	5.4	175,411	463,874
消防費	332,308	3.1	16,733	313,575
教育費	2,982,012	28.0	2,305,728	806,621
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	664,963	6.2	－	652,494
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,658,909	100.0	2,934,670	5,973,374

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	1,169,745	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	93,131
営業 下水道	473,626	再差引収支	69,736
事業 簡易水道	23,820	加入世帯数（世帯）	3,148
業等 上水道	13,403	被保険者数（人）	5,511
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
国民健康保険	152,734	国庫支出金	96
その他	506,162	保険給付費	301

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,761,533	2,722,422
基準財政需要額	4,294,931	4,298,421
標準税収入額等	3,498,786	3,436,730
標準財政規模	5,371,406	5,421,724
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（％）	6.5	7.6
公債費負担比率（％）	10.3	9.9
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	8.1
将来負担比率（％）	78.9	54.8
積立金現在高 財調	1,597,176	1,640,748
減債	74,209	74,153
特定目的	551,215	455,460
地方債現在高	8,083,319	7,355,790
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	8,861	13,878
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	187,174	187,166

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.5 98.4	99.6 98.3
市町村民税	99.6 98.7	99.5 98.6
純固定資産税	99.5 97.9	99.5 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	18,169 人
	２２年国調	18,395 人
	増減率	-1.2 %
面積		5.18 km²
人口密度		3,508 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	18,389 人	17,894 人
28. 1. 1	18,344 人	17,865 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	142	123
	1.5	1.4
第２次	2,584	2,562
	27.8	28.3
第３次	6,583	6,354
	70.7	70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
21 岐阜県	4213 北方町	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,209,785	31.1	2,209,785	58.5
地方譲与税	48,044	0.7	48,044	1.3
利子割交付金	3,365	0.0	3,365	0.1
配当割交付金	8,589	0.1	8,589	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,365	0.1	4,365	0.1
地方消費税交付金	281,771	4.0	281,771	7.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,021	0.2	11,021	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,694	0.2	12,694	0.3
地方交付税	1,238,463	17.4	1,175,455	31.1
内訳 普通交付税	1,175,455	16.5	1,175,455	31.1
特別交付税	63,008	0.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,818,097	53.7	3,755,089	99.4
交通安全対策特別交付金	3,483	0.0	3,483	0.1
分担金・負担金	40,766	0.6	-	-
使用料	88,504	1.2	9,507	0.3
手数料	65,083	0.9	-	-
国庫支出金	719,217	10.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	400,288	5.6	-	-
財産収入	11,092	0.2	-	-
寄附金	5,079	0.1	-	-
繰入金	938,623	13.2	10,623	0.3
繰越金	418,531	5.9	-	-
諸収入	86,327	1.2	101	0.0
地方債	520,595	7.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	262,695	3.7	-	-
歳入合計	7,115,685	100.0	3,778,803	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,209,785	100.0	-
法定普通税	2,209,785	100.0	-
市町村民税	1,014,732	45.9	-
内訳 個人均等割	31,229	1.4	-
所得割	877,484	39.7	-
法人均等割	49,599	2.2	-
法人税割	56,420	2.6	-
固定資産税	1,031,322	46.7	-
うち純固定資産税	1,003,627	45.4	-
軽自動車税	39,680	1.8	-
市町村たばこ税	124,051	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,209,785	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,115,685	7,633,964
歳出総額	6,161,884	7,215,433
歳入歳出差引	953,801	418,531
翌年度に繰越すべき財源	660,741	49,382
実質収支	293,060	369,149
単年度収支	-76,089	140,986
積立金	162,490	202,389
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	190,000	670,000
実質単年度収支	-103,599	-326,625

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	120	331,080	2,759
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	25,388	2,308
教育公務員	9	29,346	3,261
臨時職員	-	-	-
合計	129	360,426	2,794
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,400
副市区町村長	1	28.04.01	6,200
教育長	1	28.04.01	5,800
議会議長	1	10.04.01	2,900
議会副議長	1	10.04.01	2,500
議会議員	8	10.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	979,872	15.9	871,306	869,397	21.5
うち職員給	619,580	10.1	523,286	-	-
扶助費	1,004,942	16.3	363,206	302,385	7.5
公債費	575,026	9.3	575,026	575,026	14.2
内訳 元利償還金 元金	516,052	8.4	516,052	516,052	12.8
利子	58,974	1.0	58,974	58,974	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,559,840	41.5	1,809,538	1,746,808	43.2
物件費	1,057,723	17.2	823,444	682,346	16.9
維持補修費	19,372	0.3	19,372	19,372	0.5
補助費等	737,382	12.0	687,135	528,718	13.1
うち一部事務組合負担金	432,976	7.0	426,862	372,793	9.2
繰出金	889,073	14.4	669,026	633,994	15.7
積立金	165,973	2.7	160,000	-	-
投資・出資金・貸付金	12	0.0	12	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	732,509	11.9	233,727		
うち人件費	18,707	0.3	18,707		
内訳 普通建設事業費	732,509	11.9	233,727		
うち補助	404,317	6.6	27,439		
うち単独	328,192	5.3	206,288		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,161,884	100.0	4,402,254		

経常経費充当一般財源等計	
	3,611,238 千円
経常収支比率	89.4 %（95.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,356,055 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,230	1.1	-	66,230
総務費	926,508	15.0	40,041	786,852
民生費	2,170,465	35.2	32,154	1,217,323
衛生費	437,265	7.1	12,312	385,576
労働費	14,302	0.2	1,891	14,235
農林水産業費	34,768	0.6	-	17,822
商工費	21,115	0.3	-	21,078
土木費	907,412	14.7	388,351	543,158
消防費	283,489	4.6	12,958	282,535
教育費	725,304	11.8	244,802	492,419
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	575,026	9.3	-	575,026
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,161,884	100.0	732,509	4,402,254

区分	決算額	会計	区分	決算額
繰出合計	900,919	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	290,806
営下水道	378,295		再差引収支	233,206
事上水道	11,846		加入世帯数（世帯）	2,702
業介護サービス	8,256		被保険者数（人）	4,650
等宅地造成	1,199		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
へ国民健康保険	172,348		国庫支出金	110
出その他	328,975		保険給付費	303

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	2,062,271	1,998,848
基準財政需要額	3,240,392	3,168,746
標準税収入額等	2,641,891	2,557,656
標準財政規模	4,080,041	4,031,160
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（％）	7.2	9.2
公債費負担比率（％）	10.7	10.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.9	11.2
将来負担比率（％）	59.5	56.4
積立金現在高 財調	1,427,126	1,454,636
減債	45,170	45,132
特定目的	651,175	785,730
地方債現在高	7,545,106	7,540,563
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	80,238	675,859

徴収率（％）		平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
現年・計	合計	98.5 93.8	98.5 94.1
	市町村民税	98.4 95.2	98.5 95.6
	純固定資産税	98.5 91.5	98.3 91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	8,202 人
	２２年国調	8,361 人
	増減率	-1.9 %
面積		12.87 km²
人口密度		637 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	8,204 人	7,652 人
28. 1. 1	8,238 人	7,695 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	127	143
	3.2	3.4
第２次	1,748	1,906
	44.1	45.3
第３次	2,092	2,157
	52.7	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
21	5015	地方交付税種地	2－4
岐阜県	坂祝町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,157,652	35.0	1,157,652	55.7
地方譲与税	38,360	1.2	38,360	1.8
利子割交付金	1,478	0.0	1,478	0.1
配当割交付金	3,772	0.1	3,772	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,912	0.1	1,912	0.1
地方消費税交付金	141,100	4.3	141,100	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,732	0.3	8,732	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,679	0.1	4,679	0.2
地方交付税	803,585	24.3	716,137	34.4
内訳 普通交付税	716,137	21.7	716,137	34.4
特別交付税	87,448	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,161,270	65.4	2,073,822	99.7
交通安全対策特別交付金	1,096	0.0	1,096	0.1
分担金・負担金	34,741	1.1	416	0.0
使用料	24,363	0.7	3,998	0.2
手数料	14,294	0.4	－	－
国庫支出金	274,587	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	232,095	7.0	－	－
財産収入	3,048	0.1	23	0.0
寄附金	5,517	0.2	－	－
繰入金	16,420	0.5	－	－
繰越金	187,102	5.7	－	－
諸収入	40,946	1.2	96	0.0
地方債	309,300	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	139,600	4.2	－	－
歳入合計	3,304,779	100.0	2,079,451	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,157,652	100.0	－
法定普通税	1,157,652	100.0	－
市町村民税	495,784	42.8	－
内訳 個人均等割	15,040	1.3	－
所得割	385,517	33.3	－
法人均等割	19,000	1.6	－
法人税割	76,227	6.6	－
固定資産税	581,273	50.2	－
うち純固定資産税	581,273	50.2	－
軽自動車税	23,583	2.0	－
市町村たばこ税	57,012	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,157,652	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	3,304,779	3,318,397
歳出総額	3,185,418	3,131,295
歳入歳出差引	119,361	187,102
翌年度に繰越すべき財源	10,997	29,358
実質収支	108,364	157,744
単年度収支	-49,380	84,505
積立金	28,785	2,238
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	-20,595	-13,257

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	67	194,635	2,905
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	12,725	2,545
臨時職員	－	－	－
合計	72	207,360	2,880
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,750
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
教育長	1	28.04.01	5,320
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,100
議会議員	8	27.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	643,284	20.2	602,678	601,814	27.1
うち職員給	340,533	10.7	309,362	－	－
扶助費	501,071	15.7	158,682	158,675	7.2
公債費	239,652	7.5	237,567	237,567	10.7
内訳 元利償還金 元金	216,330	6.8	214,245	214,245	9.7
利子	23,322	0.7	23,322	23,322	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,384,007	43.4	998,927	998,056	45.0
物件費	552,800	17.4	479,945	388,686	17.5
維持補修費	6,912	0.2	6,172	6,172	0.3
補助費等	401,180	12.6	332,712	277,735	12.5
うち一部事務組合負担金	201,277	6.3	200,985	200,985	9.1
繰出金	349,783	11.0	308,874	198,175	8.9
積立金	28,895	0.9	26,821	－	－
投資・出資金・貸付金	3,504	0.1	4	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	458,337	14.4	266,522		
うち人件費	8,655	0.3	8,655		
内訳 普通建設事業費	458,337	14.4	266,522		
うち補助	18,611	0.6	3,158		
うち単独	429,211	13.5	252,849		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,185,418	100.0	2,419,977		

経常経費充当一般財源等計	1,868,824 千円
経常収支比率	84.2 %（ 89.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,539,338 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	55,553	1.7	－	55,553
総務費	506,544	15.9	41,192	455,436
民生費	978,077	30.7	19,587	554,956
衛生費	192,195	6.0	3,806	178,953
労働費	1,000	0.0	－	－
農林水産業費	144,415	4.5	46,071	92,589
商工費	15,755	0.5	2,276	13,181
土木費	425,613	13.4	286,906	236,839
消防費	204,753	6.4	3,891	202,301
教育費	421,861	13.2	54,608	392,602
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	239,652	7.5	－	237,567
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,185,418	100.0	458,337	2,419,977

繰出金 合計	356,771	国民健康保険会計の状況 実質収支	112,615
営業 下水道	88,090	再差引収支	96,623
事業 上水道	3,302	加入世帯数（世帯）	1,128
工業用水道	－	被保険者数（人）	1,892
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
国民健康保険	76,455	国庫支出金	121
その他	188,924	保険給付費	314

区分

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,035,954	984,320
基準財政需要額	1,753,534	1,733,239
標準税収入額等	1,314,288	1,246,193
標準財政規模	2,170,051	2,172,349
財政力指数	0.58	0.59
実質収支比率（％）	5.0	7.3
公債費負担比率（％）	9.4	11.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	7.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,265,623	1,236,838
減債	100,461	100,351
特定目的	591,228	591,228
地方債現在高	2,652,723	2,559,753
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,927	12,761
保証・補償	－	－
その他	83,634	130,725
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5　93.0	98.7　92.7
市町村民税	98.3　96.0	98.9　95.9
純固定資産税	98.4　89.8	98.3　89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	5,564 人
	２２年国調	5,516 人
	増減率	0.9 %
面積		16.82 km²
人口密度		331 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,707 人	5,591 人
28. 1. 1	5,720 人	5,597 人
増減率	-0.2 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	176	161
	6.0	5.6
第２次	1,239	1,249
	42.2	43.4
第３次	1,518	1,471
	51.8	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
21 岐阜県	5023 富加町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	785,380	27.8	785,380	42.4
地方譲与税	31,443	1.1	31,443	1.7
利子割交付金	876	0.0	876	0.0
配当割交付金	2,237	0.1	2,237	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,139	0.0	1,139	0.1
地方消費税交付金	93,722	3.3	93,722	5.1
ゴルフ場利用税交付金	27,816	1.0	27,816	1.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,199	0.3	7,199	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,441	0.2	4,441	0.2
地方交付税	948,178	33.5	890,489	48.0
内訳 普通交付税	890,489	31.5	890,489	48.0
特別交付税	57,689	2.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,902,431	67.3	1,844,742	99.5
交通安全対策特別交付金	485	0.0	485	0.0
分担金・負担金	10,353	0.4	-	-
使用料	79,231	2.8	7,068	0.4
手数料	8,563	0.3	-	-
国庫支出金	193,415	6.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	161,000	5.7	-	-
財産収入	80,906	2.9	2,110	0.1
寄附金	36,433	1.3	-	-
繰入金	2,210	0.1	-	-
繰越金	178,671	6.3	-	-
諸収入	50,140	1.8	71	0.0
地方債	123,800	4.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	102,600	3.6	-	-
歳入合計	2,827,638	100.0	1,854,476	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	785,380	100.0	-
法定普通税	785,380	100.0	-
市町村民税	315,456	40.2	-
内訳 個人均等割	9,667	1.2	-
所得割	234,109	29.8	-
法人均等割	17,452	2.2	-
法人税割	54,228	6.9	-
固定資産税	424,010	54.0	-
うち純固定資産税	424,010	54.0	-
軽自動車税	16,144	2.1	-
市町村たばこ税	29,770	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	785,380	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,827,638	2,902,458
歳出総額	2,610,267	2,723,787
歳入歳出差引	217,371	178,671
翌年度に繰越すべき財源	6,505	8,794
実質収支	210,866	169,877
単年度収支	40,989	-4,777
積立金	3,780	4,072
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	44,769	-705

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	68	196,860	2,895
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	68	196,860	2,895
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.07.01	5,760
副市区町村長	1	22.10.01	5,400
教育長	1	22.10.01	5,000
議会議長	1	28.04.01	2,700
議会副議長	1	28.04.01	2,050
議会議員	6	28.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	511,079	19.6	463,411	462,823	23.6
うち職員給	335,204	12.8	290,604	-	-
扶助費	278,939	10.7	85,956	85,956	4.4
公債費	266,225	10.2	244,251	244,251	12.5
内訳 元利償還金 元金	241,501	9.3	219,527	219,527	11.2
利子	24,724	0.9	24,724	24,724	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,056,243	40.5	793,618	793,030	40.5
物件費	417,433	16.0	333,510	258,600	13.2
維持補修費	24,156	0.9	19,958	17,783	0.9
補助費等	378,874	14.5	348,052	264,446	13.5
うち一部事務組合負担金	207,549	8.0	207,389	175,133	8.9
繰出金	385,934	14.8	352,220	315,328	16.1
積立金	78,699	3.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	14,966	0.6	2,166	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	253,962	9.7	181,327		
うち人件費	4,189	0.2	4,189		
内訳 普通建設事業費	253,962	9.7	181,327		
うち補助	73,320	2.8	27,034		
うち単独	166,648	6.4	154,199		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,610,267	100.0	2,030,851		

経常経費充当一般財源等計 1,649,187 千円

経常収支比率 84.3 %（88.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,248,222 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	46,727	1.8	-	46,727
総務費	470,684	18.0	24,674	352,500
民生費	722,361	27.7	14,876	430,601
衛生費	158,980	6.1	10	144,951
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	205,887	7.9	31,687	170,355
商工費	21,158	0.8	-	13,296
土木費	275,247	10.5	114,044	219,744
消防費	143,985	5.5	32,016	127,124
教育費	299,013	11.5	36,655	281,302
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	266,225	10.2	-	244,251
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,610,267	100.0	253,962	2,030,851

繰出金 公営事業等への繰出金 合計	402,985	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	45,267
下水道	190,500	再差引収支	28,313
上水道	12,155	加入世帯数（世帯）	797
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,405
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国民健康保険	50,404	国庫支出金	101
その他	149,926	保険給付費	309

区分		平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額		726,473	718,213
基準財政需要額		1,618,293	1,603,076
標準税収入額等		923,776	913,964
標準財政規模		1,916,883	1,918,314
財政力指数		0.45	0.45
実質収支比率（％）		11.0	8.9
公債費負担比率（％）		10.9	10.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	10.6	11.2
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	1,051,719	1,047,939
	減債	65,837	65,758
	特定目的	198,109	123,269
地方債現在高		2,369,784	2,487,485
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	67,020	87,183
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

収現率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
	合計	99.2	95.8	99.1	95.2
	市町村民税	99.6	97.0	99.5	96.6
	純固定資産税	98.8	94.6	98.7	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	10,197 人
	２２年国調	10,593 人
	増減率	-3.7 %
面積		41.16 km²
人口密度		248 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	10,444 人	10,294 人
28. 1. 1	10,543 人	10,399 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	134	139
	2.6	2.7
第２次	2,066	2,146
	40.5	41.6
第３次	2,900	2,879
	56.9	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
21	5031	地方交付税種地	2－3
岐阜県	川辺町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,241,962	25.7	1,241,962	44.8
地方譲与税	47,452	1.0	47,452	1.7
利子割交付金	1,698	0.0	1,698	0.1
配当割交付金	4,332	0.1	4,332	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,186	0.0	2,186	0.1
地方消費税交付金	166,407	3.4	166,407	6.0
ゴルフ場利用税交付金	28,341	0.6	28,341	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,851	0.2	10,851	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,146	0.1	7,146	0.3
地方交付税	1,330,411	27.5	1,253,703	45.2
内訳 普通交付税	1,253,703	25.9	1,253,703	45.2
特別交付税	76,708	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,840,786	58.7	2,764,078	99.7
交通安全対策特別交付金	823	0.0	823	0.0
分担金・負担金	9,980	0.2	－	－
使用料	117,973	2.4	5,212	0.2
手数料	20,844	0.4	－	－
国庫支出金	374,612	7.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	237,525	4.9	－	－
財産収入	9,598	0.2	1,847	0.1
寄附金	353,550	7.3	－	－
繰入金	244,006	5.0	－	－
繰越金	310,952	6.4	－	－
諸収入	89,463	1.8	68	0.0
地方債	227,496	4.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	158,596	3.3	－	－
歳入合計	4,837,608	100.0	2,772,028	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,241,962	100.0	－
法定普通税	1,241,962	100.0	－
市町村民税	538,621	43.4	－
内訳 個人均等割	18,219	1.5	－
所得割	437,252	35.2	－
法人均等割	23,891	1.9	－
法人税割	59,259	4.8	－
固定資産税	615,961	49.6	－
うち純固定資産税	615,956	49.6	－
軽自動車税	28,571	2.3	－
市町村たばこ税	58,809	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,241,962	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収 歳入総額	4,837,608	4,482,638
歳出総額	4,551,070	4,171,686
歳入歳出差引	286,538	310,952
翌年度に繰越すべき財源	33,789	46,068
実質収支	252,749	264,884
単年度収支	-12,135	24,932
積立金	3,673	110,739
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	114,656	－
実質単年度収支	-123,118	135,671

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	87	249,951	2,873
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	12,250	2,450
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	89	256,923	2,887
ラスパイレス指数			92.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.11.01	5,893
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	24.04.01	5,091
議会議長	1	20.04.01	2,662
議会副議長	1	20.04.01	2,069
議会議員	7	20.04.01	1,909

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	831,356	18.3	775,297	773,681	26.4
うち職員給	469,290	10.3	417,374	－	－
扶助費	550,251	12.1	195,404	195,404	6.7
公債費	391,447	8.6	342,775	342,775	11.7
内訳 元利償還金 元金	355,307	7.8	318,219	318,219	10.9
利子	36,140	0.8	24,556	24,556	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,773,054	39.0	1,313,476	1,311,860	44.8
物件費	673,969	14.8	429,412	363,696	12.4
維持補修費	21,030	0.5	15,801	15,801	0.5
補助費等	566,494	12.4	513,502	341,587	11.7
うち一部事務組合負担金	254,458	5.6	253,299	226,835	7.7
繰出金	738,970	16.2	613,751	573,510	19.6
積立金	286,995	6.3	8	－	－
投資・出資金・貸付金	12,009	0.3	9	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	478,549	10.5	277,157		
うち人件費	9,872	0.2	9,872		
内訳 普通建設事業費	478,549	10.5	277,157		
うち補助	120,826	2.7	20,543		
うち単独	345,054	7.6	243,945		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,551,070	100.0	3,163,116		

経常経費充当一般財源等計	
	2,606,454 千円
経常収支比率	
	88.9 %（94.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,449,654 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,586	1.3	－	57,518
総務費	1,015,774	22.3	24,416	622,550
民生費	1,398,927	30.7	120,058	833,480
衛生費	231,416	5.1	592	198,747
労働費	2,240	0.0	－	240
農林水産業費	160,851	3.5	61,618	114,573
商工費	47,449	1.0	－	19,989
土木費	648,399	14.2	232,782	470,393
消防費	208,483	4.6	19,031	190,130
教育費	388,498	8.5	20,052	312,721
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	391,447	8.6	－	342,775
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,551,070	100.0	478,549	3,163,116

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等へのその他	745,811	
下水道	348,481	
上水道	1,146	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	96,184	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	152,441	
再差引収支	122,439	
加入世帯数（世帯）	1,396	
被保険者数（人）	2,458	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97	
国庫支出金	99	
保険給付費	303	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,271,118	1,167,348
基準財政需要額	2,526,900	2,475,428
標準税収入額等	1,615,567	1,477,363
標準財政規模	3,027,866	2,987,822
財政力指数	0.48	0.46
実質収支比率（％）	8.3	8.9
公債費負担比率（％）	9.9	10.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	11.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,501,878	1,612,861
減債	67,521	67,480
特定目的	1,066,310	901,334
地方債現在高	3,732,980	3,860,791
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	40,985	47,185
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	174,681	174,567
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4　98.2	99.4　98.1
市町村民税	99.5　98.7	99.4　98.6
純固定資産税	99.2　97.5	99.2　97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	3,876 人
	２２年国調	4,484 人
	増減率	-13.6 %
面積		90.47 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,038 人	4,013 人
28. 1. 1	4,135 人	4,111 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	117	85
	6.4	4.5
第２次	745	807
	40.8	42.6
第３次	966	1,002
	52.8	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
21 岐阜県	5040 七宗町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	640,114	17.5	640,114	30.5
地方譲与税	28,017	0.8	28,017	1.3
利子割交付金	561	0.0	561	0.0
配当割交付金	1,433	0.0	1,433	0.1
株式等譲渡所得割交付金	725	0.0	725	0.0
地方消費税交付金	63,100	1.7	63,100	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,418	0.2	6,418	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	849	0.0	849	0.0
地方交付税	1,438,596	39.4	1,338,456	63.8
内訳 普通交付税	1,338,456	36.7	1,338,456	63.8
特別交付税	100,140	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,179,813	59.7	2,079,673	99.1
交通安全対策特別交付金	502	0.0	502	0.0
分担金・負担金	29,878	0.8	-	-
使用料	29,426	0.8	3,584	0.2
手数料	10,581	0.3	-	-
国庫支出金	228,847	6.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	168,302	4.6	-	-
財産収入	11,245	0.3	9,672	0.5
寄附金	293,072	8.0	-	-
繰入金	360,828	9.9	5,474	0.3
繰越金	111,282	3.1	-	-
諸収入	54,594	1.5	3	0.0
地方債	169,900	4.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	94,300	2.6	-	-
歳入合計	3,648,270	100.0	2,098,908	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	640,114	100.0	78,838
法定普通税	640,114	100.0	78,838
市町村民税	161,750	25.3	-
内訳 個人均等割	6,840	1.1	-
所得割	142,127	22.2	-
法人均等割	10,064	1.6	-
法人税割	2,719	0.4	-
固定資産税	451,497	70.5	78,838
うち純固定資産税	450,029	70.3	78,838
軽自動車税	13,000	2.0	-
市町村たばこ税	13,867	2.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	640,114	100.0	78,838

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,648,270	3,283,732
歳出総額	3,541,218	3,172,450
歳入歳出差引	107,052	111,282
翌年度に繰越すべき財源	11,683	20,405
実質収支	95,369	90,877
単年度収支	4,492	-34,850
積立金	1,096	64,508
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	164,000	65,534
実質単年度収支	-158,412	-35,876

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	68	203,116	2,987
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	18,228	2,604
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	68	203,116	2,987
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.05.01	6,030
副市区町村長	1	26.04.01	5,250
教育長	1	17.05.01	4,890
議会議長	1	26.07.10	2,550
議会副議長	1	26.07.10	2,150
議会議員	6	26.07.10	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	616,057	17.4	557,378	552,869	25.2
うち職員給	390,439	11.0	335,138	-	-
扶助費	251,394	7.1	89,181	88,498	4.0
公債費	401,555	11.3	401,555	401,555	18.3
内訳 元利償還金 元金	376,016	10.6	376,016	376,016	17.1
利子	25,539	0.7	25,539	25,539	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,269,006	35.8	1,048,114	1,042,922	47.6
物件費	534,680	15.1	418,744	299,983	13.7
維持補修費	25,114	0.7	25,113	18,071	0.8
補助費等	477,560	13.5	289,850	236,432	10.8
うち一部事務組合負担金	165,464	4.7	165,459	151,395	6.9
繰出金	446,953	12.6	416,319	260,874	11.9
積立金	333,947	9.4	40,012	-	-
投資・出資金・貸付金	14,504	0.4	4	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	439,454	12.4	266,640		
うち人件費	11,028	0.3	11,028		
内訳 普通建設事業費	435,229	12.3	264,856		
うち補助	134,656	3.8	34,908		
うち単独	295,749	8.4	225,124		
災害復旧事業費	4,225	0.1	1,784		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,541,218	100.0	2,504,796		

経常経費充当一般財源等計	1,858,282 千円
経常収支比率	84.7 %（88.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,611,848 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	48,209	1.4	-	48,206
総務費	1,075,051	30.4	3,594	543,498
民生費	702,819	19.8	74,026	448,860
衛生費	292,925	8.3	4,313	276,985
労働費	1,000	0.0	-	-
農林水産業費	213,213	6.0	21,261	177,621
商工費	50,863	1.4	10,910	30,329
土木費	281,295	7.9	217,536	149,921
消防費	157,599	4.5	19,970	140,238
教育費	312,464	8.8	83,619	285,799
災害復旧費	4,225	0.1	-	1,784
公債費	401,555	11.3	-	401,555
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,541,218	100.0	435,229	2,504,796

繰出合計	452,726	会計の状況 国民健康保険事業	
営業 下水道	145,908	実質収支	92,444
事業 簡易水道	88,572	再差引収支	72,005
等 上水道	-	加入世帯数（世帯）	687
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,112
国民健康保険	38,183	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
その他	180,063	国庫支出金	107
		保険給付費	323

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	521,018	519,298
基準財政需要額	1,861,005	1,875,021
標準税収入額等	662,203	659,014
標準財政規模	2,094,962	2,139,316
財政力指数	0.28	0.29
実質収支比率（％）	4.6	4.2
公債費負担比率（％）	15.4	15.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.3	12.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,068,808	1,231,712
減債	54,171	54,118
特定目的	455,382	312,314
地方債現在高	2,250,144	2,456,260
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	84,729	70,817
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	19,749	19,736

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.6	97.4
市町村民税	99.3	97.7
純固定資産税	99.7	97.2
合計	99.5	97.1
市町村民税	99.2	97.1
純固定資産税	99.6	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	11,027 人
	２２年国調	12,045 人
	増減率	-8.5 %
面積		128.79 km²
人口密度		86 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	11,435 人	11,349 人
28. 1. 1	11,618 人	11,546 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	177	182
	3.4	3.2
第２次	2,247	2,444
	42.5	43.0
第３次	2,858	3,064
	54.1	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
21	5058	地方交付税種地	2－2
岐阜県	八百津町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,367,848	21.1	1,367,848	37.0
地方譲与税	87,348	1.3	87,348	2.4
利子割交付金	1,947	0.0	1,947	0.1
配当割交付金	4,969	0.1	4,969	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,514	0.0	2,514	0.1
地方消費税交付金	186,929	2.9	186,929	5.1
ゴルフ場利用税交付金	33,937	0.5	33,937	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,993	0.3	19,993	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,902	0.1	4,902	0.1
地方交付税	2,170,873	33.5	1,968,452	53.3
内訳 普通交付税	1,968,452	30.4	1,968,452	53.3
特別交付税	202,421	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,881,260	59.9	3,678,839	99.6
交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	1,000	0.0
分担金・負担金	33,294	0.5	－	－
使用料	102,526	1.6	10,063	0.3
手数料	28,669	0.4	－	－
国庫支出金	420,909	6.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	515,501	8.0	－	－
財産収入	20,008	0.3	3,772	0.1
寄附金	233,924	3.6	－	－
繰入金	145,708	2.2	－	－
繰越金	350,527	5.4	－	－
諸収入	252,848	3.9	40	0.0
地方債	496,074	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	209,474	3.2	－	－
歳入合計	6,482,248	100.0	3,693,714	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,367,848	100.0	49,224
法定普通税	1,367,848	100.0	49,224
市町村民税	543,152	39.7	－
内訳 個人均等割	19,600	1.4	－
所得割	470,459	34.4	－
法人均等割	22,135	1.6	－
法人税割	30,958	2.3	－
固定資産税	742,648	54.3	49,224
うち純固定資産税	742,505	54.3	49,224
軽自動車税	36,294	2.7	－
市町村たばこ税	45,754	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,367,848	100.0	49,224

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,482,248	6,341,198
歳出総額	6,221,047	5,990,671
歳入歳出差引	261,201	350,527
翌年度に繰越すべき財源	1	14,991
実質収支	261,200	335,536
単年度収支	-74,336	46,222
積立金	395	1,043
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-73,941	47,265

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	150	430,050	2,867
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	150	430,050	2,867
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,950
副市区町村長	1	29.04.01	5,700
教育長	1	17.04.01	5,300
議会議長	1	9.09.01	3,000
議会副議長	1	9.09.01	2,300
議会議員	8	9.09.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,173,055	18.9	1,074,028	1,058,276	27.1
うち職員給	752,191	12.1	668,009	－	－
扶助費	728,874	11.7	286,378	286,108	7.3
公債費	533,604	8.6	514,998	514,998	13.2
内訳 元利償還金 元金	508,448	8.2	489,842	489,842	12.5
利子	25,156	0.4	25,156	25,156	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,435,533	39.1	1,875,404	1,859,382	47.6
物件費	930,917	15.0	677,047	549,962	14.1
維持補修費	35,812	0.6	29,064	29,064	0.7
補助費等	668,952	10.8	606,226	416,744	10.7
うち一部事務組合負担金	289,030	4.6	288,361	258,928	6.6
繰出金	858,197	13.8	771,681	667,494	17.1
積立金	164,012	2.6	142,000	－	－
投資・出資金・貸付金	37,008	0.6	8	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,090,616	17.5	450,359	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	22,681	0.4	22,681	3,522,646 千円	
内訳 普通建設事業費	1,066,367	17.1	429,459	経常収支比率	
うち補助	176,174	2.8	20,620	90.3 % （95.4 %）	
うち単独	801,299	12.9	332,116	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	24,249	0.4	20,900		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,221,047	100.0	4,551,789	4,812,990 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,171	1.0	－	65,171
総務費	1,161,972	18.7	51,719	990,218
民生費	1,668,474	26.8	76,790	977,368
衛生費	309,494	5.0	3,000	282,204
労働費	4,000	0.1	－	－
農林水産業費	413,011	6.6	210,597	283,572
商工費	144,163	2.3	2,751	83,293
土木費	806,900	13.0	394,521	618,040
消防費	290,630	4.7	59,243	238,542
教育費	799,379	12.8	267,746	477,483
災害復旧費	24,249	0.4	－	20,900
公債費	533,604	8.6	－	514,998
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,221,047	100.0	1,066,367	4,551,789

繰出 公営事業会計	872,008	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	56,842
下水道	295,976	再差引収支	39,718
簡易水道	51,000	加入世帯数（世帯）	1,704
上水道	2,401	被保険者数（人）	2,907
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	115
国民健康保険	107,835	国庫支出金	98
その他	414,796	保険給付費	334

区分		平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額		1,319,249	1,328,848
基準財政需要額		3,293,242	3,296,272
標準税収入額等		1,681,671	1,677,565
標準財政規模		3,859,597	3,894,604
財政力指数		0.40	0.41
実質収支比率（％）		6.8	8.6
公債費負担比率（％）		10.7	10.6
判断比率 実質赤字比率（％）		－	－
連結実質赤字比率（％）		－	－
実質公債費比率（％）		9.1	9.2
将来負担比率（％）		－	－
積立金現在高	財調	772,530	772,135
	減債	74,798	74,778
	特定目的	1,101,419	1,083,316
地方債現在高		3,313,864	3,326,238
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	10,081	34,621
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		266,876	266,876

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.2 96.5	99.1 96.4
	市町村民税	99.4 98.1	99.4 98.2
	純固定資産税	98.9 95.1	98.7 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	8,392 人
	２２年国調	9,530 人
	増減率	-11.9 %
面積		237.90 km²
人口密度		35 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	8,692 人	8,601 人
28. 1. 1	8,916 人	8,839 人
増減率	-2.5 %	-2.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	451	392
	10.6	8.7
第２次	1,809	2,070
	42.6	45.9
第３次	1,991	2,045
	46.8	45.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
21 岐阜県	5066 白川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	970,597	15.7	970,597	26.5
地方譲与税	73,998	1.2	73,998	2.0
利子割交付金	1,106	0.0	1,106	0.0
配当割交付金	2,821	0.0	2,821	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,429	0.0	1,429	0.0
地方消費税交付金	146,645	2.4	146,645	4.0
ゴルフ場利用税交付金	11,903	0.2	11,903	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,957	0.3	16,957	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,356	0.0	1,356	0.0
地方交付税	2,631,735	42.4	2,431,208	66.4
内訳 普通交付税	2,431,208	39.2	2,431,208	66.4
特別交付税	200,527	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,858,547	62.2	3,658,020	100.0
交通安全対策特別交付金	1,226	0.0	1,226	0.0
分担金・負担金	40,035	0.6	－	－
使用料	73,544	1.2	－	－
手数料	25,729	0.4	－	－
国庫支出金	576,065	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	588,913	9.5	－	－
財産収入	86,998	1.4	－	－
寄附金	24,429	0.4	－	－
繰入金	24,372	0.4	－	－
繰越金	371,108	6.0	－	－
諸収入	112,756	1.8	223	0.0
地方債	417,400	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	161,000	2.6	－	－
歳入合計	6,201,122	100.0	3,659,469	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	970,597	100.0	72,258
法定普通税	970,597	100.0	72,258
市町村民税	323,170	33.3	－
内訳 個人均等割	14,502	1.5	－
所得割	270,372	27.9	－
法人均等割	22,414	2.3	－
法人税割	15,882	1.6	－
固定資産税	582,998	60.1	72,258
うち純固定資産税	582,998	60.1	72,258
軽自動車税	28,033	2.9	－
市町村たばこ税	36,396	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	970,597	100.0	72,258

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,201,122	6,262,636
歳出総額	5,785,920	5,891,528
歳入歳出差引	415,202	371,108
翌年度に繰越すべき財源	44,240	22,957
実質収支	370,962	348,151
単年度収支	22,811	237,705
積立金	－	50,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	22,811	287,705

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	315,351	2,841
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	111	315,351	2,841
ラスパイレス指数			90.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,210
副市区町村長	1	17.04.01	5,330
教育長	1	17.04.01	5,060
議会議長	1	17.04.01	2,655
議会副議長	1	17.04.01	2,115
議会議員	7	17.04.01	1,935

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	898,589	15.5	844,214	844,163	22.1
うち職員給	587,375	10.2	545,599	－	－
扶助費	647,634	11.2	189,269	167,229	4.4
公債費	669,602	11.6	664,482	664,482	17.4
内訳 元利償還金 元金	631,038	10.9	631,038	631,038	16.5
利子	38,564	0.7	33,444	33,444	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,215,825	38.3	1,697,965	1,675,874	43.9
物件費	853,537	14.8	606,814	375,931	9.8
維持補修費	49,608	0.9	36,586	28,318	0.7
補助費等	909,505	15.7	661,850	521,396	13.6
うち一部事務組合負担金	320,044	5.5	299,784	299,784	7.8
繰出金	688,398	11.9	600,482	492,728	12.9
積立金	173,569	3.0	150,466	－	－
投資・出資金・貸付金	22,850	0.4	850	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	872,628	15.1	302,158		
うち人件費	20,510	0.4	20,510		
内訳 普通建設事業費	857,999	14.8	288,097		
うち補助	471,223	8.1	84,758		
うち単独	338,803	5.9	175,766		
災害復旧事業費	14,629	0.3	14,061		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,785,920	100.0	4,057,171		

経常経費充当一般財源等計	3,094,247 千円
経常収支比率	81.0 %（84.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,472,373 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,422	1.0	－	57,422
総務費	904,246	15.6	16,179	751,258
民生費	1,470,717	25.4	61,991	817,050
衛生費	547,252	9.5	37,124	526,598
労働費	2,017	0.0	－	17
農林水産業費	694,415	12.0	288,270	292,941
商工費	147,221	2.5	8,350	91,072
土木費	468,720	8.1	404,080	157,197
消防費	270,594	4.7	12,029	234,653
教育費	539,085	9.3	29,976	450,420
災害復旧費	14,629	0.3	－	14,061
公債費	669,602	11.6	－	664,482
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,785,920	100.0	857,999	4,057,171

公営事業等への出資	合計	703,260
	簡易水道	223,494
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	100,662
	その他	379,104

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		13,939
再差引収支		3,045
加入世帯数（世帯）		1,357
被保険者数（人）		2,389
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	98
	国庫支出金	91
	保険給付費	284

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	917,267	907,214
基準財政需要額	3,351,232	3,390,699
標準税収入額等	1,149,721	1,136,477
標準財政規模	3,742,318	3,828,677
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	9.9	9.1
公債費負担比率（％）	14.9	15.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	11.9
将来負担比率（％）	2.3	8.8
積立金現在高 財調	900,000	900,000
減債	44,840	44,640
特定目的	1,518,954	1,358,185
地方債現在高	4,727,440	4,941,078
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	3,920	－
その他	126,000	2,304
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,000	50,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.2	92.9
市町村民税	99.0	95.6
純固定資産税	99.3	90.7
合計	99.2	92.7
市町村民税	99.3	95.8
純固定資産税	99.1	90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	2,261 人
	２２年国調	2,514 人
	増減率	-10.1 %
面積		87.09 km²
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,375 人	2,361 人
28. 1. 1	2,432 人	2,419 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	224	231
	18.0	17.6
第２次	459	506
	36.8	38.5
第３次	563	576
	45.2	43.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
21	5074		
岐阜県	東白川村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	199,473	6.6	199,473	12.8
地方譲与税	28,799	0.9	28,799	1.8
利子割交付金	276	0.0	276	0.0
配当割交付金	707	0.0	707	0.0
株式等譲渡所得割交付金	358	0.0	358	0.0
地方消費税交付金	39,936	1.3	39,936	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,593	0.2	6,593	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	404	0.0	404	0.0
地方交付税	1,393,536	45.9	1,271,039	81.3
内訳 普通交付税	1,271,039	41.8	1,271,039	81.3
特別交付税	122,497	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,670,082	55.0	1,547,585	99.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	17,652	0.6	－	－
使用料	54,182	1.8	1,268	0.1
手数料	4,885	0.2	－	－
国庫支出金	169,983	5.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	173,311	5.7	－	－
財産収入	15,529	0.5	14,215	0.9
寄附金	32,016	1.1	－	－
繰入金	168,797	5.6	－	－
繰越金	300,977	9.9	－	－
諸収入	36,384	1.2	－	－
地方債	394,514	13.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	59,034	1.9	－	－
歳入合計	3,038,312	100.0	1,563,068	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	199,473	100.0	13,210
法定普通税	199,473	100.0	13,210
市町村民税	78,742	39.5	－
内訳 個人均等割	4,056	2.0	－
所得割	67,925	34.1	－
法人均等割	4,317	2.2	－
法人税割	2,444	1.2	－
固定資産税	107,477	53.9	13,210
うち純固定資産税	107,182	53.7	13,210
軽自動車税	8,279	4.2	－
市町村たばこ税	4,975	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	199,473	100.0	13,210

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,038,312	2,908,956
歳出総額	2,711,190	2,607,979
歳入歳出差引	327,122	300,977
翌年度に繰越すべき財源	29,036	63,284
実質収支	298,086	237,693
単年度収支	60,393	-31,557
積立金	1,000	2,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	100,000
実質単年度収支	-88,607	-129,557

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	49	142,688	2,912
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	50	146,753	2,935
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,180
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	20.04.01	4,980
議会議長	1	19.04.01	2,650
議会副議長	1	19.04.01	1,950
議会議員	5	19.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	499,210	18.4	473,665	451,393	27.8
うち職員給	338,299	12.5	315,440	－	－
扶助費	163,406	6.0	57,840	57,127	3.5
公債費	265,212	9.8	259,316	259,316	16.0
内訳 元利償還金 元金	244,197	9.0	238,587	238,587	14.7
利子	21,015	0.8	20,729	20,729	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	927,828	34.2	790,821	767,836	47.3
物件費	341,764	12.6	237,174	157,185	9.7
維持補修費	18,862	0.7	18,862	13,768	0.8
補助費等	380,716	14.0	307,217	165,861	10.2
うち一部事務組合負担金	96,885	3.6	96,565	88,811	5.5
繰出金	410,704	15.1	390,670	323,908	20.0
積立金	32,914	1.2	514	－	－
投資・出資金・貸付金	2	0.0	2	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	598,400	22.1	117,524		
うち人件費	10,837	0.4	10,837		
内訳 普通建設事業費	597,885	22.1	117,060		
うち補助	103,089	3.8	8,910		
うち単独	485,080	17.9	103,370		
災害復旧事業費	515	0.0	464		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,711,190	100.0	1,862,784		

経常経費充当一般財源等計 1,428,558 千円

経常収支比率 88.1 % （91.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,189,906 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	37,589	1.4	－	37,589
総務費	421,153	15.5	34,193	287,818
民生費	512,597	18.9	25,825	334,205
衛生費	339,954	12.5	4,440	328,804
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	335,029	12.4	143,935	172,489
商工費	159,358	5.9	34,013	121,007
土木費	229,329	8.5	177,126	75,792
消防費	165,551	6.1	65,269	97,507
教育費	244,903	9.0	113,084	147,793
災害復旧費	515	0.0	－	464
公債費	265,212	9.8	－	259,316
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,711,190	100.0	597,885	1,862,784

区分	決算額
繰出金 公営企業等会計	410,704
簡易水道	127,893
下水道	17,506
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	136,981
その他	128,324

国民健康保険事業の状況	
実質収支	53,855
再差引収支	8,837
加入世帯数（世帯）	372
被保険者数（人）	656
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	99
保険給付費	383

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	208,182	203,963
基準財政需要額	1,479,462	1,491,763
標準税収入額等	254,038	248,599
標準財政規模	1,584,111	1,616,885
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	18.8	14.7
公債費負担比率（％）	11.8	11.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.2	10.3
将来負担比率（％）	21.8	－
積立金現在高 財調	956,000	1,105,000
減債	965	960
特定目的	478,550	458,799
地方債現在高	2,572,039	2,392,002
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	24,119	25,007
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	85,500	85,500

徴収率（％）	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
合計	99.3 96.4	99.0 94.5
市町村民税	99.5 96.8	99.3 95.9
純固定資産税	99.0 95.8	98.7 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	18,111 人
	２２年国調	18,824 人
	増減率	-3.8 %
面積		56.69 km²
人口密度		319 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	18,628 人	18,197 人
28. 1. 1	18,766 人	18,389 人
増減率	-0.7 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	205	174
	2.3	1.9
第２次	3,628	3,732
	40.1	41.0
第３次	5,209	5,204
	57.6	57.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
21 岐阜県	5210 御嵩町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,376,547	26.7	2,376,547	53.9
地方譲与税	84,235	0.9	84,235	1.9
利子割交付金	3,158	0.0	3,158	0.1
配当割交付金	8,058	0.1	8,058	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,073	0.0	4,073	0.1
地方消費税交付金	307,109	3.5	307,109	7.0
ゴルフ場利用税交付金	121,768	1.4	121,768	2.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,293	0.2	19,293	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,513	0.1	12,513	0.3
地方交付税	1,431,039	16.1	1,271,002	28.8
内訳 普通交付税	1,271,002	14.3	1,271,002	28.8
特別交付税	160,037	1.8	-	-
災害復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,367,793	49.1	4,207,756	95.5
交通安全対策特別交付金	1,495	0.0	1,495	0.0
分担金・負担金	44,504	0.5	-	-
使用料	76,932	0.9	11,774	0.3
手数料	45,398	0.5	-	-
国庫支出金	639,037	7.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	619,504	7.0	-	-
財産収入	196,606	2.2	186,193	4.2
寄附金	18,227	0.2	-	-
繰入金	86,131	1.0	-	-
繰越金	225,759	2.5	-	-
諸収入	1,710,142	19.2	18	0.0
地方債	861,991	9.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	296,691	3.3	-	-
歳入合計	8,893,519	100.0	4,407,236	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,376,272	100.0	-
法定普通税	2,376,272	100.0	-
市町村民税	1,008,984	42.5	-
内訳 個人均等割	33,600	1.4	-
所得割	804,340	33.8	-
法人均等割	51,252	2.2	-
法人税割	119,792	5.0	-
固定資産税	1,196,531	50.3	-
うち純固定資産税	1,196,513	50.3	-
軽自動車税	52,935	2.2	-
市町村たばこ税	117,822	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	275	0.0	-
法定目的税	275	0.0	-
内訳 入湯税	275	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,376,547	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,893,519	9,205,395
歳出総額	8,731,819	8,979,636
歳入歳出差引	161,700	225,759
翌年度に繰越すべき財源	10,076	40,827
実質収支	151,624	184,932
単年度収支	-33,308	159,884
積立金	93,750	957
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	47,426	-
実質単年度収支	13,016	160,841

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	137	411,137	3,001
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	137	411,137	3,001
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.27	7,080
副市区町村長	1	15.04.27	5,940
教育長	1	15.04.27	5,520
議会議長	1	14.04.01	3,000
議会副議長	1	14.04.01	2,450
議会議員	10	14.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,074,177	12.3	980,075	979,582	20.8
うち職員給	700,137	8.0	623,662	-	-
扶助費	1,127,659	12.9	435,599	410,664	8.7
公債費	426,146	4.9	426,146	426,146	9.1
内訳 元利償還金 元金	396,474	4.5	396,474	396,474	8.4
利子	29,672	0.3	29,672	29,672	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,627,982	30.1	1,841,820	1,816,392	38.6
物件費	1,160,896	13.3	957,941	760,070	16.2
維持補修費	75,263	0.9	72,118	71,209	1.5
補助費等	843,238	9.7	766,894	388,127	8.3
うち一部事務組合負担金	528,863	6.1	528,426	257,478	5.5
繰出金	1,074,653	12.3	967,233	958,044	20.4
積立金	437,390	5.0	416,771	-	-
投資・出資金・貸付金	56,612	0.6	12	12	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,455,785	28.1	203,179		
うち人件費	55,769	0.6	55,769		
内訳 普通建設事業費	2,455,180	28.1	203,115		
うち補助	146,302	1.7	8,004		
うち単独	2,283,361	26.1	176,094		
災害復旧事業費	605	0.0	64		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,731,819	100.0	5,225,968		

経常経費充当一般財源等計 3,993,854 千円

経常収支比率 84.9 % （ 90.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,387,668 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,681	0.9	-	82,681
総務費	1,424,780	16.3	58,854	1,239,503
民生費	2,147,594	24.6	9,416	1,253,217
衛生費	556,098	6.4	5,120	466,516
労働費	494	0.0	-	494
農林水産業費	162,451	1.9	27,263	124,503
商工費	48,327	0.6	15,754	31,846
土木費	838,964	9.6	230,971	663,721
消防費	2,414,780	27.7	2,069,987	351,107
教育費	628,899	7.2	37,815	586,170
災害復旧費	605	0.0	-	64
公債費	426,146	4.9	-	426,146
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,731,819	100.0	2,455,180	5,225,968

繰出金 合計	1,123,472	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	83,690
営業の状況 下水道	447,246	再差引収支	62,121
上水道	48,819	加入世帯数（世帯）	2,667
工業用水道	-	被保険者数（人）	4,474
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
国民健康保険	142,815	国庫支出金	95
その他	484,592	保険給付費	340

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	2,321,269	2,249,003
基準財政需要額	3,595,961	3,581,161
標準税収入額等	2,949,326	2,848,287
標準財政規模	4,517,019	4,557,710
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	3.4	4.1
公債費負担比率（％）	7.9	7.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.1	7.3
将来負担比率（％）	-	3.9
積立金現在高 財調	1,711,281	1,664,957
減債	523,837	533,392
特定目的	1,513,155	1,190,837
地方債現在高	5,254,205	4,788,688
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	323,293	2,187,065
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	200,981	200,770

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1 96.2	99.1 96.0
市町村民税	99.2 97.4	99.1 97.1
純固定資産税	99.0 94.8	99.0 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,609 人
	２２年国調	1,733 人
	増減率	-7.2 %
面積		356.64 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,672 人	1,648 人
28. 1. 1	1,694 人	1,673 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	22	28
	2.3	2.7
第２次	207	223
	21.3	21.7
第３次	743	777
	76.4	75.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	6046		
岐阜県	白川村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	701,409	19.3	701,409	39.0
地方譲与税	22,323	0.6	22,323	1.2
利子割交付金	310	0.0	310	0.0
配当割交付金	795	0.0	795	0.0
株式等譲渡所得割交付金	404	0.0	404	0.0
地方消費税交付金	32,575	0.9	32,575	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,116	0.1	5,116	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	274	0.0	274	0.0
地方交付税	1,204,650	33.2	1,036,444	57.6
内訳 普通交付税	1,036,444	28.6	1,036,444	57.6
特別交付税	168,206	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,967,856	54.3	1,799,650	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	30,976	0.9	－	－
使用料	114,344	3.2	－	－
手数料	6,296	0.2	－	－
国庫支出金	189,875	5.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	124,007	3.4	－	－
財産収入	158,195	4.4	－	－
寄附金	79,597	2.2	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	392,187	10.8	－	－
諸収入	194,459	5.4	222	0.0
地方債	369,345	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	82,845	2.3	－	－
歳入合計	3,627,137	100.0	1,799,872	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	693,356	98.9	92,392
法定普通税	693,356	98.9	92,392
市町村民税	104,583	14.9	－
内訳 個人均等割	3,156	0.4	－
所得割	82,583	11.8	－
法人均等割	9,157	1.3	－
法人税割	9,687	1.4	－
固定資産税	573,574	81.8	92,392
うち純固定資産税	517,578	73.8	92,392
軽自動車税	5,536	0.8	－
市町村たばこ税	9,663	1.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,053	1.1	－
法定目的税	8,053	1.1	－
内訳 入湯税	8,053	1.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	701,409	100.0	92,392

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,627,137	3,679,507
歳出総額	3,311,519	3,287,321
歳入歳出差引	315,618	392,186
翌年度に繰越すべき財源	19,412	49,018
実質収支	296,206	343,168
単年度収支	-46,964	210,988
積立金	171,000	65,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	124,036	275,988

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	56	155,288	2,773
うち消防職員	7	13,293	1,899
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	56	155,288	2,773
ラスパイレス指数			95.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	1	28.04.01	5,600
教育長	1	28.04.01	5,000
議会議長	1	10.04.01	2,600
議会副議長	1	27.04.28	2,000
議会議員	5	27.04.28	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	468,036	14.1	428,475	411,541	21.9
うち職員給	289,365	8.7	258,552	－	－
扶助費	68,801	2.1	26,357	20,045	1.1
公債費	301,403	9.1	301,403	301,403	16.0
内訳 元利償還金 元金	278,146	8.4	278,146	278,146	14.8
利子	23,241	0.7	23,241	23,241	1.2
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
（義務的経費計）	838,240	25.3	756,235	732,989	38.9
物件費	669,350	20.2	388,269	271,390	14.4
維持補修費	213,797	6.5	196,510	101,989	5.4
補助費等	313,527	9.5	242,963	151,952	8.1
うち一部事務組合負担金	329	0.0	329	329	0.0
繰出金	289,933	8.8	271,379	130,611	6.9
積立金	203,892	6.2	173,145	－	－
投資・出資金・貸付金	30,003	0.9	3	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	752,777	22.7	214,362		
うち人件費	15,949	0.5	11,902		
内訳 普通建設事業費	752,754	22.7	214,339		
うち補助	331,663	10.0	26,907		
うち単独	352,073	10.6	136,426		
災害復旧事業費	23	0.0	23		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,311,519	100.0	2,242,866		

経常経費充当一般財源等計	
	1,388,931 千円
経常収支比率	
	73.8 %（77.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,558,484 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	34,005	1.0	－	34,005
総務費	665,688	20.1	116,586	512,459
民生費	320,513	9.7	30,159	206,559
衛生費	172,217	5.2	18,130	165,489
労働費	38,582	1.2	－	23,063
農林水産業費	276,170	8.3	92,067	112,675
商工費	537,217	16.2	209,259	234,508
土木費	440,927	13.3	149,369	323,353
消防費	206,986	6.3	46,388	138,934
教育費	317,788	9.6	90,796	190,395
災害復旧費	23	0.0	－	23
公債費	301,403	9.1	－	301,403
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,311,519	100.0	752,754	2,242,866

区分	決算額
繰出金 合計	293,628
営下水道	69,784
事簡易水道	56,302
業観光施設	54,545
等上水道	－
へ国民健康保険	49,377
出その他	63,620

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	46,676
再差引収支	44,528
加入世帯数（世帯）	221
被保険者数（人）	389
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	119
保険給付費	275

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	509,516	507,544
基準財政需要額	1,547,986	1,592,446
標準税収入額等	660,618	658,511
標準財政規模	1,779,907	1,855,797
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率（％）	16.6	18.5
公債費負担比率（％）	11.8	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.0	1.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,746,248	2,575,248
減債	220,000	220,000
特定目的	251,279	218,387
地方債現在高	3,343,574	3,252,375
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,540	4,248
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	33,000	33,000

収税率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.8	98.6	99.8	98.7
市町村民税	99.8	97.8	99.8	97.2
純固定資産税	99.7	98.6	99.8	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）